

中学校における発達障害のある  
不登校生への支援に関する研究

弘前大学大学院教育学研究科 学校教育専攻  
学校教育専修 障害児教育分野

西岡 澄代

## 〈目次〉

### 序章 問題の所在と研究の目的

第1節 問題の所在	1
(1)不登校の現状と不登校生への支援	1
(2)不登校と発達障害の関連	1
(3)発達障害のある児童生徒の現状とその支援	3
(4)発達障害のある不登校生への支援	4
第2節 研究の目的	6
第3節 研究の方法	7
(1)調査対象と手続き	7
(2)調査時期と回収状況	7
(3)調査内容	8
(4)分析方法	9
(5)用語について	10

### 第1章 発達障害のある不登校生の実態

第1節 目的	10
第2節 結果	
(1)発達障害のある不登校生の割合	10
(2)発達障害のある不登校生の個別の実態	12
第3節 考察	
(1)発達障害のある不登校生の割合	19
(2)発達障害のある不登校生の実態	19

### 第2章 発達障害のある不登校生への支援－質問紙調査から－

第1節 目的	22
第2節 結果	
(1)学校全体の支援体制	22
(2)学級担任による具体的な支援	30
(3)スクールカウンセラーによる支援	36
第3節 考察	
(1)発達障害のある不登校生に対する特別な支援	40
(2)特別支援教育の取り組みの現状	43
(3)発達障害のある不登校生への支援にあたって必要と思われるもの、 課題	44

第3章	発達障害のある不登校生への支援－面接法調査から－	
第1節	目的	45
第2節	結果	
	(1)事例及び特色	46
	(2)K J 法による図式化	53
	(3)スクールカウンセラーへの面接	57
第3節	考察	
	(1) 学校全体の支援のあり方	58
	(2) 関係機関との連携	59
	(3) 再登校に至った要因	60
	(4) 再登校に必要な取り組み	61
終章	発達障害のある不登校生への支援のあり方について	
第1節	総合的考察	
	(1) 発達障害のある不登校生の実態	61
	(2) 発達障害のある不登校生への支援の現状	61
第2節	発達障害のある不登校生への支援モデル	63
第3節	今後の課題	67
文献		68
謝辞		71
資料		

## 序章 問題の所在と研究の目的

### 第1節 問題の所在

#### (1) 不登校の現状と不登校生への支援

文部科学省の調査によると、小・中学校の不登校児童生徒の数は、2005年度までは4年間減少傾向にあったが、2006年度からは再び増加しており、2006年度は全児童生徒数に対する不登校の比率は小学校で0.33%、中学校で2.86%であり(文部科学省、2007)、依然として学校教育における大きな問題となっている。「不登校状態となった直接のきっかけ」については、小・中学校とも「本人の問題に起因」「学校生活に起因」するものが多い。「不登校状態が継続している理由」は、小学校では「不安など情緒的混乱」「複合」(不登校状態が継続している理由が複合していていずれが主であるかを決めがたい)、中学校では「不安など情緒的混乱」「無気力」の順に多くなっている。この他にも「学校生活上の影響」や「あそび・非行」「意図的な拒否」、これらの理由のいずれにも該当しないものがあげられ(文部科学省、2006)、不登校となる背後にある要因や直接的なきっかけは様々である。不登校が継続している間にもその要因や背景が時間の経過と共に変化する、本人にもはっきりとした理由がわからない場合が少なくない等、不登校の要因や背景は一つに特定できないことも多い(不登校問題に関する調査研究協力者会議、2003)。さらに「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」(2003)の中で、不登校は「特定の子どもに特有の問題があることによって起こることとしてではなく、どの子どもにも起こりうること」としてとらえ、不登校という状況が継続すること自体は、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではなく、その対策を検討する重要性を述べている。

不登校に関しては、「主な原因を子どもの心の病理に求め、原因の解釈に主眼が置かれた従来の研究は適切ではなく、いま最も必要としているのは『これからどうすればいいか』である」とする河合(1991)や、「予防も含めた系統的な治療教育システムの構築」を今後の課題とする小野(1997)にあるように、重要なことは、不登校の出現率や原因を調べるだけでなく、どんな支援方法を行っていけばよいのか、望ましい支援体制のあり方を探ることである。現在、不登校の児童生徒への支援としては「学校内での指導の改善工夫」「家庭への働きかけ」が効果があつたとされている。小学校では不登校について全教師が共通理解を図ったり、登校を促すために電話をかけたり、迎えに行くなどしたことが効果をあげている。中学校ではスクールカウンセラー等が専門的に指導にあたったこと、家庭訪問を行い様々な援助を行ったことが効果的であつたとされている(文部科学省、2006)。

#### (2) 不登校と発達障害の関連

不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)は、「今後の不登校への対応の在り方について(報告)」の中で「学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)

D)等の児童生徒については、周囲との人間関係がうまく構築されない、学習のつまずきが克服できないといった状況が進み、不登校に至る事例が少なくない」と指摘し、不登校との関連で新たな課題として発達障害をあげている。これまでの不登校に関する研究を見ると、多くは知能との関連を取り上げている。Johnson ら(1941)は 8 例の学校恐怖症児の知能について、「その範囲が低い標準からきわめて優れた範囲に及んでいて、大多数は優れたグループの子どもたちだった」と述べている。さらに、Hersov(1960)は「50 人の登校拒否の子どもの平均 IQ は 106.4 で統制群との有意差はなかった」としている。若林ら(1965)は、1964 年度の第 1 学期に心理的理由から学校へ行くのをいやがり 10 日以上欠席したものを調査し、名古屋市 145 校では欠席者 80 名のうち 10%が、愛知県下 50 校では欠席者 11 名のうち 27.3%が IQ69 以下であるという結果を得ている。岡崎ら(1980)の島根県内の小・中・高等学校の登校拒否症の調査によると登校拒否児の中に IQ69 以下が 4%いることがわかっている。稲村(1994)は不登校児と知能の関連についてまとめ、「初期の臨床家は、概して知能・成績が不登校児で高いことを共通に指摘したが、その後、より広範な疫学的調査などが行われるようになると、必ずしも臨床家の指摘どおりではないことが明らかになった」、「相談治療機関で扱ったケースでは IQ は中以上が多く、一定地域の実態調査では概してより低くなる」と述べている。このように不登校と知能、知的な遅れの関連についてはそれぞれの調査研究によってばらつきがあり、はっきりと関連があるということが明らかにはなっていない。しかも、若林ら(1965)の調査の対象からは「特殊学級の生徒」が、岡崎ら(1980)の調査の対象からは「精神薄弱の児童生徒」が除外されている。これは、「登校拒否あるいは学校恐怖症を、本来学業に支障のない子どもに生じる一つの臨床的な単位と捉える視点からなされており、発達に障害のある子どもは除外基準にふれるという判断があったのではないか」と栗田(1991)が指摘しているように、発達障害と不登校を離して考えられていた経緯が関係しているようである。しかし、不登校は「どの子にも起こりうる」(不登校問題に関する調査研究協力者会議, 2003)、「症状あるいは状態像」「他の障害と相互に排他的なものではなく、合併も大いにありうる」(栗田, 1991)という視点に立って、筆者は不登校と発達障害を切り離して考えるべきではないと考える。

近年、自閉症、LD、ADHD 等の発達障害のある児童生徒の問題行動や不適応行動についての多くの研究が発表されている。発達障害のある子に関連する文献では上村ら(1988)が不登校を主訴として来院した LD の児童の症例をあげ、「不登校の症状をもつ子どもの中で、LD の子どもの存在は無視できない。とくに、認知能力の高い子どもは、学習よりも、情緒的な不適応を起こすものが多い」と考察している。では、実際に発達障害のある児童生徒に不登校がどれくらい出現するのか。杉山・原(2003)は診察した高機能広汎性発達障害児の約 1 割が不登校であり、高機能児に不登校は少なくないと述べている。小枝(2002)は病院調査の結果、ADHD 児の中に不登校あるいは保健室登校、または適応指導教室に通っている児童が 26.9%おり、LD 児の中には 57.9%いるこ

とを報告している。さらに、学校調査の結果、小学校のLD児の中の34.5%、ADHD児の中の2.3%が不登校、中学校のLD児の中の34.5%、ADHD児の中の39.4%が不登校であったことを報告している。星野ら(1993)はLD児50例の二次的情緒障害を調べ、7例(14%)に「登校拒否」が認められたことを報告している。小林(1985)は自閉症児の精神発達と経過に関する調査を行い、90名の自閉症児のうち3名に「登校拒否」が見られたことを報告した。栗田(1991)は、135人の発達障害(DSM-III-Rでの発達障害のうち、特異的発達障害を除く、広汎性発達障害と精神遅滞)のうち32人に「登校拒否」の既往が認められ、精神遅滞児よりも広汎性発達障害児に「登校拒否」の頻度が高いという調査結果を出している。緒方(1994)が熊本県内で行った知的障害児の不登校の調査によると知的障害の特殊学級と養護学校の不登校児の出現率は通常学校より高く、知的障害が軽度の症例で不登校が出現しやすく、養護学校より特殊学級での出現率が高いことが報告されている。塩川(2007)は「アスペルガー障害と診断される子の三割が不登校について何らかの支援を必要としていた」という外来の統計データを示している。

以上は発達障害のある児童生徒の不登校についての研究・報告であるが、不登校児童生徒の中の発達障害についてもさまざまな統計データ、事例報告がされている。加藤・富田(1989)は、不登校を主訴として来所した3症例が軽度から境界の知的障害を有していることを取り上げ、心身医療研究所を開所してから2年の間の総来所者数の4.8%に知的障害があること、神経症や心身症として不適応状態になっているように見えるものにも知的障害によるもののがかなりあることを指摘している。さらに不登校などの不適応の背後にある知的障害を無視したり、見過ごしたりすることが問題をさらに複雑化していると問題を投げかけている。また、小枝(2002)は不適応行動を主訴に来院した症例から3事例を提示し、心身症や学校不適応などの背景に学習障害、注意欠陥/多動性障害、高機能広汎性発達障害あるいは軽度知的障害といった発達障害が存在する事実があると述べている。塩川(2007)は「不登校を主訴として外来を受診し、最終的にアスペルガー障害と診断された例は6.4%であった」という統計データを示している。

### (3)発達障害のある児童生徒の現状とその支援

2003年、文部科学省は「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」で、特殊教育から特別支援教育への転換を図ることと従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症を含めて障害のある児童生徒へも必要な支援を行うという特別支援教育の基本的な考え方を示している。LD、ADHD、高機能自閉症等の障害のある児童生徒は特殊学級だけでなく、通常の学級にも在籍している。「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(2003)によると、通常学級で「学習面や行動面で著しい困難を示す」児童生徒が約6%いるという調査結果が出ている。調査方法が医師等の診断を経たものではなく、教師の回答によるものであ

るため、この 6%の児童生徒がすなわちLD、ADHD、高機能自閉症の障害があると判断はできないが、その可能性があることを示している。LD、ADHD、高機能自閉症の障害がある児童生徒への支援については、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターによる校内、校外の関係機関との連絡調整、学校内外の人材を活用した指導体制の整備、巡回相談員や専門知識を有する教員やスクールカウンセラー等心理学の専門家等による支援体制の整備などの具体的な校内支援体制の構築が必要とされている（文部科学省，2004）。実際に発達障害のある児童生徒への支援に関しての多くの事例が発表されている。中川・川村(2002)はスクールカウンセラーが発達障害児に対して行った支援の内容では「教職員へのコンサルテーション」「家庭での対応等保護者へのアドバイス」「専門機関への紹介」の順に多いとし、実際にスクールカウンセラーが医療機関と連携して支援した2つの事例をあげている。スクールカウンセラーが教員・医療機関・行政と連携した事例は多く、問題行動への対応や行動改善に効果をあげている(武内・高倉，2001；秋田，2005；江口，2004；森脇・浅川，2006)。他の機関による支援としては、中学校障害児学級への発達臨床の専門家によるコンサルテーション（芹澤・浜谷，2004）、養護学校教師による通常学級担任へのコンサルテーション（梶・藤田，2006）、学校と大学との連携(道城ら，2004)などの実践例が紹介されている。

#### （4）発達障害のある不登校生への支援

このように、不登校の背景に発達障害があること、発達障害児に不登校が起こることが示唆されているが、学校や臨床の場で発達障害のある不登校児童生徒に関してどのような支援が行われているのだろうか。近藤ら(2002)は教育相談員としての立場から発達障害が疑われる不登校児に対し、情緒の安定を図る活動から社会技能習得を目指した指導へと段階を踏んで支援し、その結果、集団活動への参加や教室復帰に結びつけることができたことを事例発表している。その中で「不登校児にかかわる専門家が、発達障害と不登校との関連、2次障害の発生メカニズムなどを正しく理解し、家族に適切な助言をしていけることが重要になってくる」と述べている。石尾・塚野(1999)は軽度の知的障害のある不登校児に訪問援助を行い、学習活動や社会的相互作用場面での経験を通して、対象児童に自信をつけることに成功し、適応指導教室に意欲的に通所するようになった訪問援助の事例を取り上げている。塩川(2007)は普通の不登校とアスペルガーの不登校の違いについて、アスペルガーの不登校の特徴はきっかけや治療経過が多彩であることとし、不登校のきっかけとして最も多いものが「担任と相性が悪い」「厳しすぎる先生」と述べ、通常学級から特別支援学級へ子どもを配置換えしたことで登校するようになった症例を報告している。小枝(2002)は不登校で来院した児童を検査し、学習障害の可能性が高いことを認め、他校にある通級指導教室で個別指導を受けることに至ったケースをあげている。友久(1999)は知的障害養護学校の不登校児9名に対して不登校の原因に応じて家庭訪問、専門家の指導を受けるなどの対応を講じた結果、登校可能

になる効果があったことを述べている。倉田ら(2004)は不登校・ひきこもりとなった中学生の行動観察や検査の結果から広汎性発達障害を疑い、学習支援やプレイセラピーを行った事例を報告している。そして、この事例を通して「不登校を発達という視点からみる必要性を痛感している」と述べている。

鳥居(2004)は軽度発達障害を要因とした不登校の3事例を取り上げ、支援の基本的な考え方として、地域の様々な資源(関係機関)を活用することをあげている。関係機関とは「スクールカウンセラー」「通級指導教室」「適応指導教室」「教育センター」「児童精神科」「児童相談所」であるとしている。関係機関の中のスクールカウンセラーは、前述したように発達障害のある児童生徒の支援に重要な役割を果たしており、発達障害のある不登校生への支援に関しても大きな働きをなすと思われる。1995年に「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が開始され、児童生徒の不登校や問題行動等に対応するため、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーが公立中学校を中心に配置された。もともとは不登校やいじめなどの問題に対応するために配置されたスクールカウンセラーであるが、最近では発達障害のある児童生徒へのアプローチが必要となってきた。渡邊・生島(2006)はスクールカウンセラーに対してアンケート調査を行い、学校現場での軽度発達障害に関連する相談に対する支援の現状と困難性を明らかにした。結果、相談内容としては小学校では発達障害、不登校、中学校では不登校、不登校傾向、高等学校では不登校、対人関係の順に多かった。このことは中学・高校において、発達障害の問題がなくなったのではなく「行動上の問題ではなく発達障害から二次的に引き起こされる関係が目立つようになり、結果として不登校や対人関係の問題に陥り易い可能性を示唆している」のではないかと推測している。また、不登校等の問題として対応している中でも発達障害の疑いを感じることもあるという回答が複数あったことも述べられている。また、94%がスクールカウンセラーとして軽度発達障害関連の相談に関わったことがあると回答している。相談がないと回答した6%の主な理由は「教員のニーズがない」、「学校が軽度発達障害であると認識していない」「軽度発達障害はスクールカウンセラーの領域ではないと思われる」「保護者のニーズがない」であり、スクールカウンセラー側の問題ではなく、学校側や保護者のニーズがないという認識のようだ。これらの結果を受けて、渡邊・生島(2006)は「スクールカウンセラーの行う支援は不登校問題にとどまらず、発達障害の分野にも適宜対応していく必要がある」こと、「不登校等の問題として対応する場合においても、発達障害の可能性を含めた新たな視点から捉えなおす試みも大切である」ことを強調し、スクールカウンセラーがより高い専門的知識を身につけ、学校内で支援体制を確立できる力量が不可欠であると呼びかけている。しかし、このような発達障害への関心が高まる一方で、スクールカウンセラーの中には「軽度発達障害の知識・経験が乏しい人が少なからずいる」(山崎, 2006)こと、「軽度発達障害や精神病圏を見逃し、問題を増幅させてしまっている例をしばしば経験する」と山崎(2006)が述べているように、特別支援教育、発達障害への理解は深まっ



ていないという現実問題がある。発達障害のある不登校生の支援を探るにあたり、学校の支援体制及びスクールカウンセラーの具体的な支援や役割も合わせて調査したいと考えている。

このように見ていくと、発達障害のある不登校児童生徒への支援は学級担任の努力や校内の共通理解だけでは十分ではなく、他機関との連携といった支援体制を作ることが不可欠ではないかと思われる。また、不登校への対応のみならず発達障害の理解が重要ではないかと思われる。「不登校を発達の視点からみる必要性」や発達障害のある不登校生への何らかの特別な支援が必要なのではないだろうか。発達障害のある不登校生への支援に関して、学校を対象とした調査及び資源としてのスクールカウンセラーを対象とした調査を行う必要がある。しかし、発達障害のある不登校生の実態や治療については精神科医による症例が多く、学校や関係機関との連携や支援体制も事例報告が多い。不登校生の中にどれくらい発達障害のある生徒がいるのかという学校調査や、発達障害のある不登校生に対する学校の支援体制や関係機関との連携を研究したものはない。これらについて調査していくことは発達障害のある不登校生のみならず発達障害のある児童生徒、不登校生への支援を探る上で意義深いと考える。

## 第2節 研究の目的

これまでの問題をまとめると、不登校が学校で大きな問題になっていること、発達障害と不登校の関連が示唆されているが、発達障害のある不登校生に関する研究があまり見られないという現状が明らかになった。不登校児童生徒、発達障害のある児童生徒のそれぞれの比率は分かっているものの、発達障害のある不登校生がどれくらい存在するのか等の実態と、その支援はどのように行われているのかが明らかとなっていない。

よって、まずは一つの県において、不登校生の中にどれくらい発達障害のある生徒が存在するのかを調査し、その結果をふまえて、発達障害のある不登校生が在籍する学校に対して、校内の支援体制や学級担任の行った具体的な支援、発達障害のある不登校生の障害の種類、不登校の原因等についての調査をする。対象は現在小学校、中学校、高等学校のうち最も不登校が多く、最もスクールカウンセラーが配置されている中学校とする。このような実態や支援の現状を明らかにすることによって、中学校における発達障害のある不登校生に対する適切な支援のあり方を検討していくことにつながるであろうと考える。

以上のことをふまえ、本研究では、(1)発達障害のある不登校生の実態を明らかにする、(2)発達障害のある不登校生への支援の現状を明らかにする、(3)調査結果から発達障害のある不登校生への望ましい支援モデルを構築する、の三点を目的とした。

### 第3節 研究の方法

研究の方法は、質問紙調査と調査的面接法(半構造化面接)の二つである。調査は第一次調査、第二次調査、第三次調査を行い、第一次調査、第二次調査では質問紙による調査を、第三次調査では面接法による調査を行った。学校を対象とした調査であるが、発達障害のある不登校生への支援についてはスクールカウンセラーの具体的支援や役割も重要と考え、第二次調査、第三次調査ではスクールカウンセラーにも調査を依頼した。

#### (1)調査対象と手続き

1)【第一次調査】青森県内の全中学校 176 校(2006 年度)

2)【第二次調査】

第一次調査で回答のあった 128 校中、発達障害のある不登校生が在籍する中学校 23 校に対して行った。学校長または学校全体の支援体制を把握している教員と発達障害のある不登校生の担任教師に記入を依頼した〈調査票 1〉〈調査票 2〉〈調査票 3〉。スクールカウンセラーが配置されている学校に対してはスクールカウンセラーに対する調査も依頼した〈調査票 4〉。〈調査票 1〉〈調査票 2〉〈調査票 3〉の作成にあたっては、2 校の中学校校長と教諭に協力を依頼し、内容を検討していただいた上で修正した。〈調査票 4〉についてはスクールカウンセラーの経験のある大学教員に協力を依頼し、内容を検討していただいた上で修正した。

3)【第三次調査】

第二次調査で回答のあった 19 校中、①再登校へ至った例をもつ学校、②関係機関との連携事例をもつ学校、③特色のある取り組みをしている学校の 5 校を対象とし、第二次調査の〈調査票 1〉の回答者に面接を行った。また、第二次調査で回答のあった 8 人のスクールカウンセラーのうち、調査に同意していただいたスクールカウンセラー 2 名に対して面接を行った。

#### (2)調査時期と回収状況

1)【第一次調査】

調査時期:平成 20 年 1 月～2 月

回収率:176 校中 128 校 72.7%

2)【第二次調査】

調査時期:平成 20 年 2 月～3 月

<調査票 1> 回収率:23 校中 19 校 82.6%

<調査票 2> 学級担任 29 人

<調査票 3> 診断あり 21 人 80.7%

疑いあり 13 人 72.2%

<調査票 4> スクールカウンセラー配置校 12 校中 8 人

### 3)【第三次調査】

調査時期：平成 20 年 7 月～8 月

#### (3)調査内容

##### 1)【第一次調査】不登校生徒数とその中の発達障害のある生徒の数

①平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の不登校生徒数(平成 19 年 5 月の学校基本調査への回答と同数)

②不登校生のうち、「医学的診断のある生徒」「医学的診断はないが発達障害の疑いがあると学校で判断している生徒」「発達障害であるかどうか不明の生徒」の 3 項目の生徒数

##### 2)【第二次調査】

<調査票 1><調査票 2>の質問の選択肢は「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省(2005)、内野智之・高橋智(2006)を参考にし、<調査票 4>については河村茂雄(2003)、杉崎雅子(2004)を参考にし、筆者が独自に作成した。

<調査票 1>学校全体の支援体制

- ① 記入者のプロフィール
- ② 学校の状況
- ③ 不登校生への支援、発達障害のある不登校生への支援に関する質問

<調査票 2>学級担任の考え

- ① 記入者のプロフィール
- ② 発達障害のある不登校生への支援に関しての相談者
- ③ 発達障害のある不登校生への支援に関しての問題点

<調査票 3>発達障害のある不登校生の個別の実態

診断あり

- ① 学年 ② 性別 ③ 在籍学級 ④ 障害名 ⑤ 知能指数(検査名)
- ⑥ 小学校からの申し送り ⑦ 不登校のきっかけ
- ⑧ 不登校が継続している理由 ⑨ 学級担任が行った具体的な支援

疑いあり

- ① 学年 ② 性別 ③ 在籍学級 ④ 疑われる障害名・発達障害の疑いがあると学校で判断している理由 ⑤ 知能指数(検査名)
- ⑥ 小学校からの申し送り ⑦ 不登校のきっかけ
- ⑧ 不登校が継続している理由 ⑨ 学級担任が行った具体的な支援

<調査票 4>スクールカウンセラーによる支援

- ① 記入者のプロフィール
- ② 発達障害のある不登校生事例に関しての質問
- ③ 学校の支援体制についての質問
- ④ 発達障害に関しての質問

### 3)【第三次調査】

#### <学校調査>

- ① 各校の取り組みについて  
(事例または特色ある取り組み)
- ② 特別支援教育について
  - ・ 特別支援教育コーディネーターの具体的な仕事
  - ・ 校内委員会の設置、運営状況
  - ・ スクールカウンセラーへの相談状況
  - ・ 校内における発達障害への理解
  - ・ 不登校事例の中で発達障害ではないかと思われた例
  - ・ 発達障害のある不登校生への特別な支援は必要か
  - ・ 発達障害のある生徒への支援に関しての問題点

#### <スクールカウンセラー>

- ① 学校の支援体制
  - ・ 特別支援教育コーディネーターとの関係
  - ・ 校内委員会には出席しているか。またはその他の会議への出席
  - ・ 支援体制は整っているか。
  - ・ 校内での中心となる支援者
  - ・ 校内での発達障害への理解
  - ・ 学校側の課題、よりよい連携のためには何が必要か。
  - ・ 教員とのコンサルテーションについて
- ② 発達障害について
  - ・ 不登校の生徒の相談の際に、発達障害ではないかという視点は必要か。
  - ・ 発達障害のある不登校生への特別な支援は必要か。
  - ・ 問題が重複している場合はどこに焦点をあてるか。
  - ・ 発達障害のある生徒への支援に関しての問題点

### (4)分析方法

【第一次調査】および【第二次調査】は単純集計を行った。【第三次調査】は面接対象者の承諾を得て、音声をICレコーダーに記録した。それを逐語録にして内容を事例ごとにまとめ、さらに、二名の大学院生と共にKJ法による分析を行った。

### (5)用語について

本論文での不登校児童生徒の定義は「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者」(今後の不登校への対応の在り方について、2003)とする。

なお、発達障害は発達障害者支援法ガイドブック(2005)を参考に「精神遅

滞(知的障害)、広汎性発達障害(自閉症、アスペルガー症候群等)、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、発達性言語障害、発達性協調運動障害」とする。また、「発達障害のある生徒」とは「医学的診断がある生徒」(以下診断ありと略記)と「医学的診断はないが発達障害の疑いがあると学校で判断している生徒」(以下疑いありと略記)の両方とする。調査結果において両者を分けて記述する。

さらに、現在「養護学校」は「特別支援学校」と改称されたが、本論文では、回答やインタビューの内容については回答者が用いた名称「養護学校」を用いた。筆者が用いる場合は「特別支援学校」という名称を用いた。

## 第1章 発達障害のある不登校生の実態

### 第1節 目的

第一次調査、第二次調査<調査票2>から発達障害のある不登校生の実態を明らかにすることを目的とする。まずは発達障害のある不登校生の実数と不登校生の中の何%を占めるのを明らかにする。次に、発達障害のある不登校生の学年、性別、障害名、不登校のきっかけ、継続理由等の実態を明らかにする。

### 第2節 結果

#### (1) 発達障害のある不登校生の割合

##### 1) 不登校生在籍状況

回答のあった128校のうち、不登校生がいない学校が33校であった。不登校生はいるが、発達障害の診断のある生徒、疑いのある生徒、発達障害であるかどうか不明の生徒が0の学校が53校であった。不登校生のうち、発達障害であるかどうか不明の生徒のみが在籍している学校が19校、「診断あり」の生徒のみが在籍している学校が8校、「疑いあり」の生徒のみが在籍している学校が4校であった。また、「診断あり」と「疑いあり」の両方の生徒が在籍している学校が1校、「診断あり」と不明の生徒が在籍している学校が3校、「診断あり」と「疑いあり」の生徒が在籍している学校が3校であった。「診断あり」、「疑いあり」、不明の生徒いずれも在籍している学校が4校であった。

Table. 1 不登校生在籍状況

	不登校	診断あり	疑いあり	不明	学校数
a	×	×	×	×	33
b	○	×	×	×	53
c	○	×	×	○	19
d	○	○	×	×	8
e	○	×	○	×	4
f	○	○	○	×	1
g	○	○	×	○	3
h	○	×	○	○	3
i	○	○	○	○	4
	計				128

## 2)不登校生の在籍する学校および不登校生数

不登校生の在籍する学校は 95 校、不登校生数は 769 人であった。1 校あたりの平均は 8 人(1～37)であった。

Table. 2 不登校生の在籍する学校および不登校生数

不登校生徒在籍学校	95 校
不登校生徒数	769 人

## 3)不登校生のうちの発達障害のある生徒の在籍する学校および生徒数

不登校生の在籍する学校は 95 校であったが、発達障害のある不登校生の在籍する学校は 23 校であった。発達障害の診断のある不登校生は 26 人であり、発達障害の疑いがある生徒は 18 人であった。また、不登校生のうち発達障害であるかどうか不明の生徒は 217 人であった。

Table. 3 不登校生のうちの発達障害のある生徒の在籍する学校および生徒数

発達障害のある不登校生の在籍する学校	23 校
発達障害の診断あり	26 人
発達障害の疑いあり	18 人
発達障害であるかどうか不明	217 人

## 4)不登校生在籍学校に占める発達障害のある不登校生在籍学校の割合と不登校生数に占める発達障害のある不登校生の割合

不登校生在籍学校に占める発達障害のある不登校生在籍学校の割合は 24.2%であった。不登校生数に占める発達障害のある不登校生の割合は、診断のある生徒が 3.3%、疑いのある生徒が 2.3%であった。診断のある生徒と疑いのある生徒を合わせると、5.7%であった。

Table. 4 不登校生在籍学校に占める発達障害のある不登校生在籍学校の割合と不登校生数に占める発達障害のある不登校生の割合

不登校生在籍学校に占める発達障害のある不登校生在籍学校の割合	24.2%
不登校生数に占める発達障害のある不登校生の割合	5.7%
診断あり	3.3%
疑いあり	2.3%

(2) 発達障害のある不登校生の個別の実態

前項の 1)不登校生在籍状況 (Table. 1) の d~i までの 23 校を対象として、「診断あり」26 人、「疑いあり」18 人の個別の実態を調査した。そのうち「診断あり」は 21 人、「疑いあり」は 13 人の回答を得た。

「診断あり」と「疑いあり」のそれぞれの実態について述べる。

1) 診断あり

① 学年 1 年が 8 人、2 年が 3 人、3 年が 10 人であった。

② 性別 男子が 14 人、女子が 7 人であった。

Table. 5 学年と性別

	1 年	2 年	3 年	計
男	6	2	6	14
女	2	1	4	7
計	8	3	10	21

③在籍学級

通常学級在籍が 16 人、特別支援学級(知的障害)在籍が 4 人、特別支援学級(情緒障害)が 1 人であった。

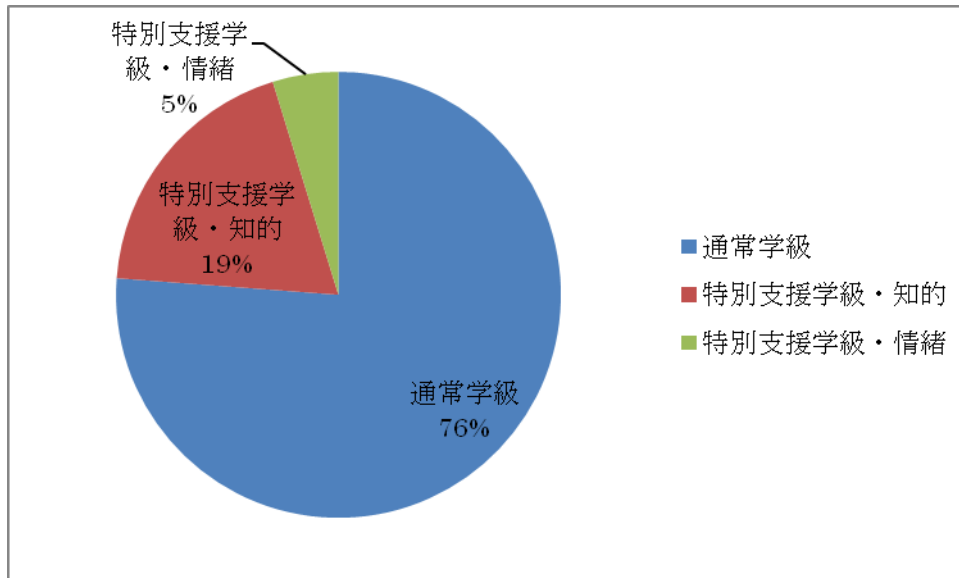


Fig. 1 在籍学級 (N=21)

#### ④ 障害名

診断のある障害名は「アスペルガー症候群」が 4 人、「高機能広汎性発達障害」が 4 人、「知的障害」が 4 人、「広汎性発達障害」が 3 人、「ADHD」が 2 人、「アスペルガー症候群と高機能自閉症の両方の診断」が 1 人、「高機能自閉症」が 1 人、無記入が 2 人であった。

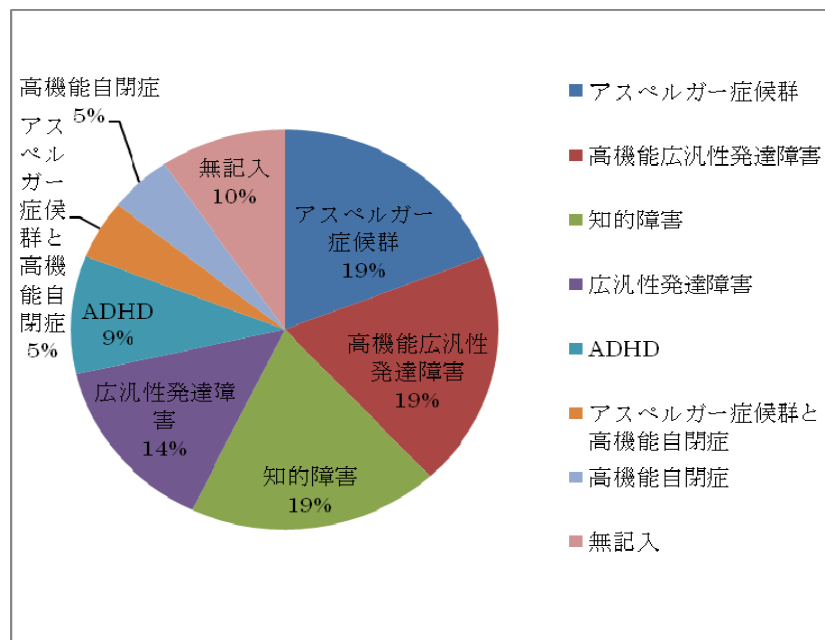


Fig. 2 障害名 (N=21)



⑤ 知能指数(検査名)

21 人中 11 人の知能検査結果が出ていた。教研式知能検査では、SS42、SS44、SS51、SS53（2 人）であった。WISC-Ⅲでは FIQ54、FIQ59、FIQ66、VIQ103PIQ97 であった。田中ビネー知能検査では IQ62 であった。

⑥ 小学校からの申し送り

小学校から発達障害であるという「申し送りがあった」が 6 人、「申し送りがなかった」が 8 人、「わからない」が 4 人、「無記入」が 3 人であった。

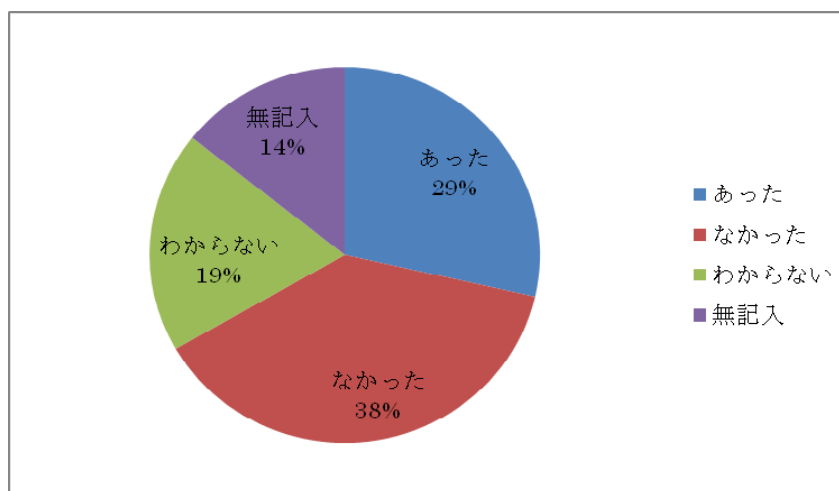


Fig. 3 小学校からの申し送り (N=21)

⑦ 不登校のきっかけ

「友人関係をめぐる問題」が 3 人、「学業の不振」が 1 人、「家庭の生活環境の急激な変化」が 3 人、「親子関係をめぐる問題」が 1 人、「友人関係をめぐる問題」と「病気による欠席」が 1 人、「小学校からの継続」が 6 人、その他（型にはまった生活リズムへの不適應 1 人、障害の影響による怠学 1 人、学級内でのトラブル 1 人、本人の意志 1 人、あそび・非行 2 人）が 6 人であった。

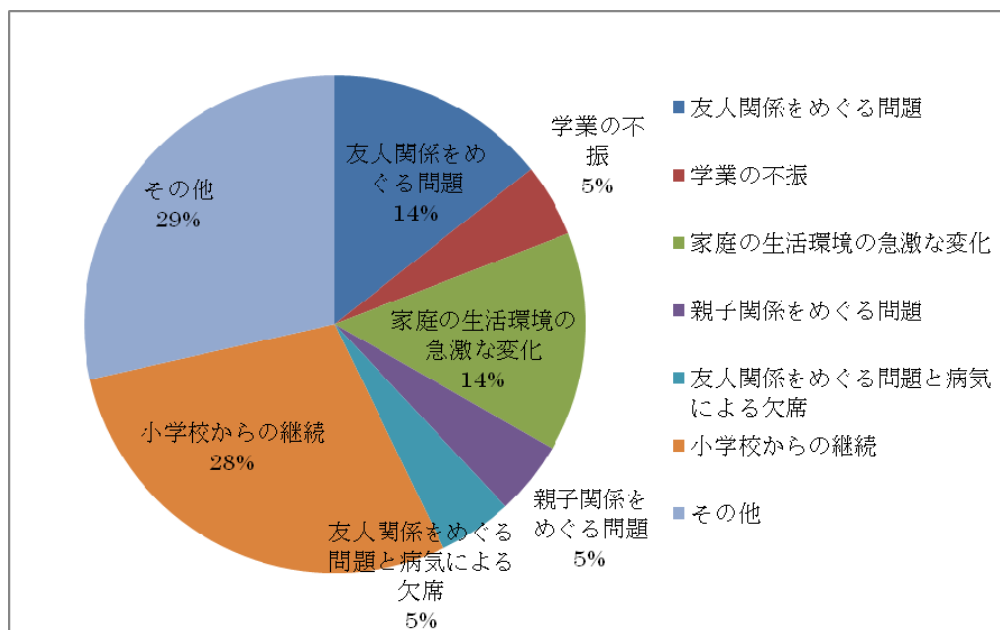


Fig. 4 不登校のきっかけ (N=21)

#### ⑧ 不登校が継続している理由

「学校生活上の影響」が 1 人、「あそび・非行」が 3 人、「無気力」が 1 人、「不安など情緒的混乱」が 4 人、「意図的な拒否」が 1 人、「複合」が 8 人、「その他」(家庭環境、親子関係、母親の過保護)が 3 人であった。

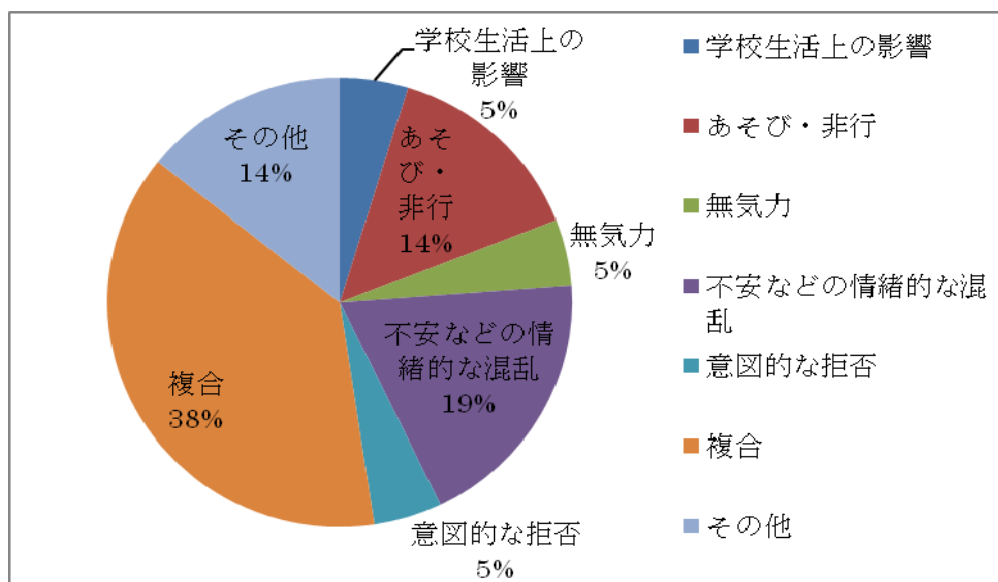


Fig. 5 不登校が継続している理由 (N=21)

2) 疑いあり

- ① 学年 1 年が 4 人、2 年が 3 人、3 年が 6 人であった。
- ② 性別 男子が 6 人、女子が 7 人であった。

Table. 6 学年と性別

	1 年	2 年	3 年	計
男	2	1	3	6
女	2	2	3	7
計	4	3	6	13

③在籍学級

13 人すべてが通常学級に在籍していた。

④疑われる障害名・発達障害の疑いがあると学校で判断している理由

疑われる障害名は「発達障害」が 2 人、「知的障害」が 2 人、「自閉症」が 1 人であった。他の 8 人については無記入であった。

発達障害の疑いがあると学校で判断している理由(見られる行動)は「学習内容の理解が困難」が 3 人、「友人関係をつくることが困難」が 8 人、「会話が成り立たない」が 2 人、「こだわり、興味の限定がみられる」が 4 人、「集団行動が苦手である」が 5 人、「読み、書き、計算のうちいずれかが極端に苦手である」が 5 人、「落ち着きがなく、よく動き回る」が 1 人、「注意力が散漫である」が 3 人、「何か思いつくと後先考えずに行動してしまう」が 1 人、「言葉の理解や表出に遅れがみられる」が 1 人、「極端に不器用である」が 1 人、「その他」(場面緘黙)が 1 人であった。

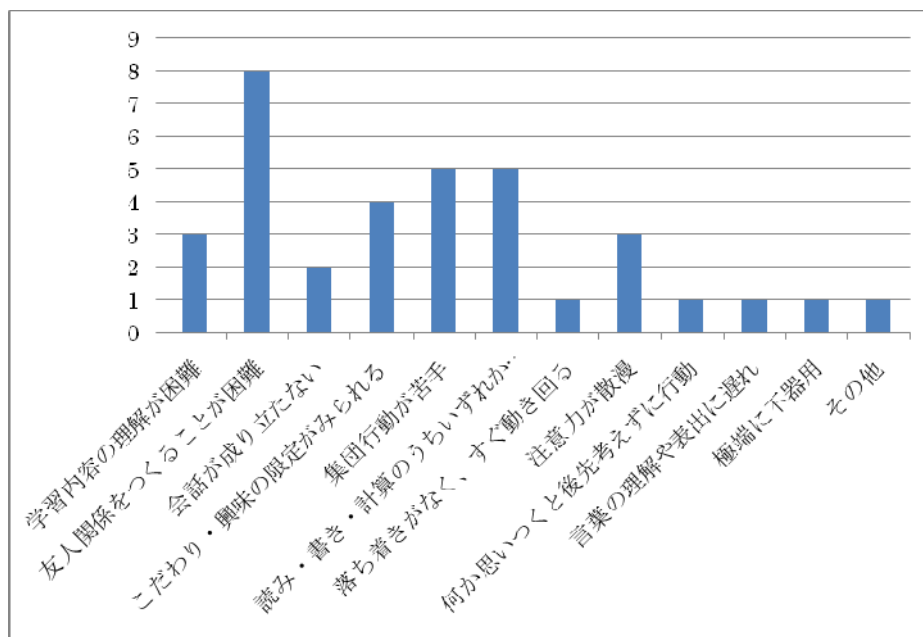


Fig. 6 「疑いがある」と学校で判断している理由

#### ⑤ 知能指数(検査名)

13人中4人の知能検査結果が出ていた。いずれも教研式知能検査で、SS34、SS41、SS47、SS63という結果であった。

#### ⑥ 小学校からの申し送り

小学校から「疑いがある」という「申し送りがあった」が3人、「申し送りがなかった」が7人、「わからない」が2人、「無記入」が1人であった。

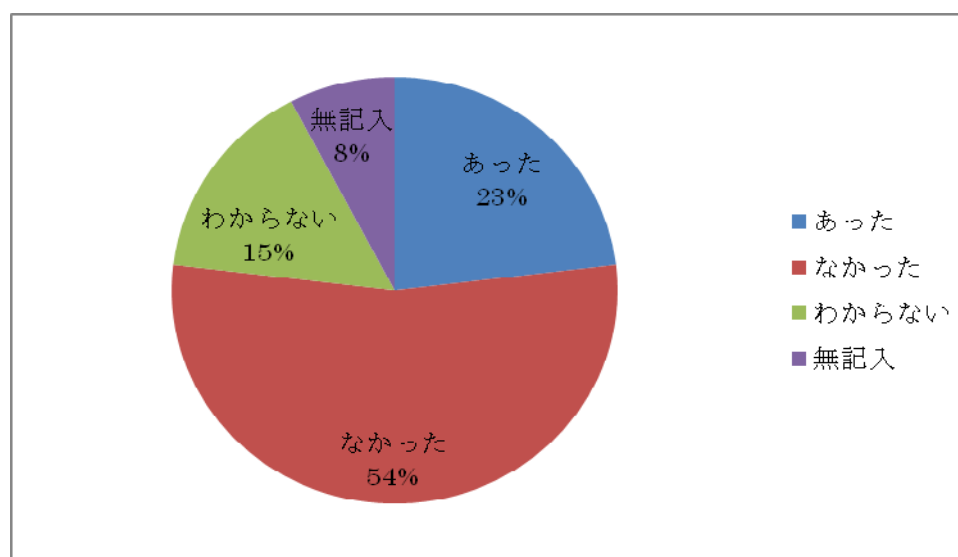


Fig. 7 小学校からの申し送り (N=13)

⑦ 不登校のきっかけ

「友人関係をめぐる問題」が4人、「学業の不振」が1人、「クラブ活動、部活動への不適応」が1人、「学校のきまり等をめぐる問題」が1人、「家庭の生活環境の急激な変化」が2人、「小学校からの継続」が2人、「その他」（集団生活への不適応、あそび・非行）が2人であった。

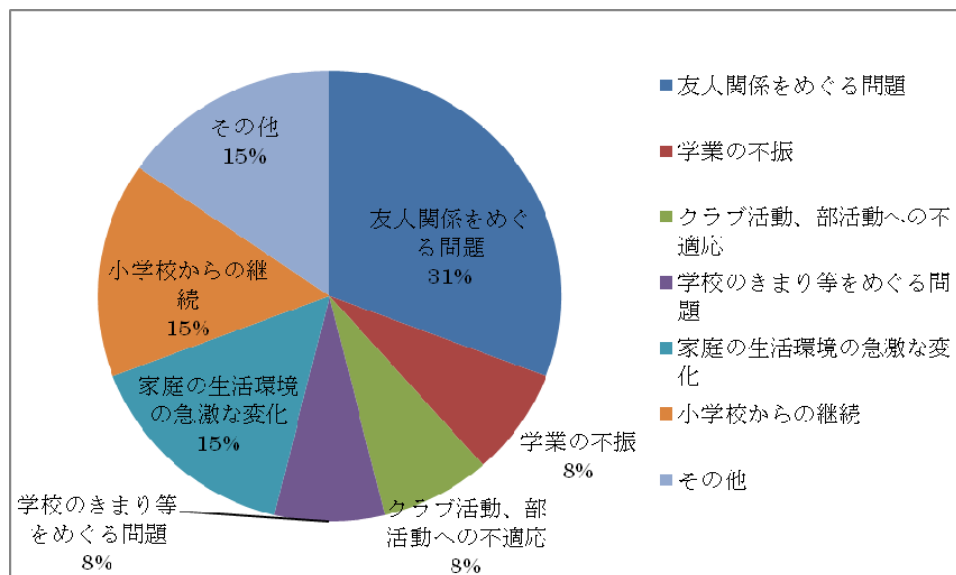


Fig. 8 不登校のきっかけ (N=13)

⑧ 不登校が継続している理由

「あそび・非行」が3人、「無気力」が2人、「不安など情緒的混乱」が5人、「複合」が2人、「その他」が1人であった。

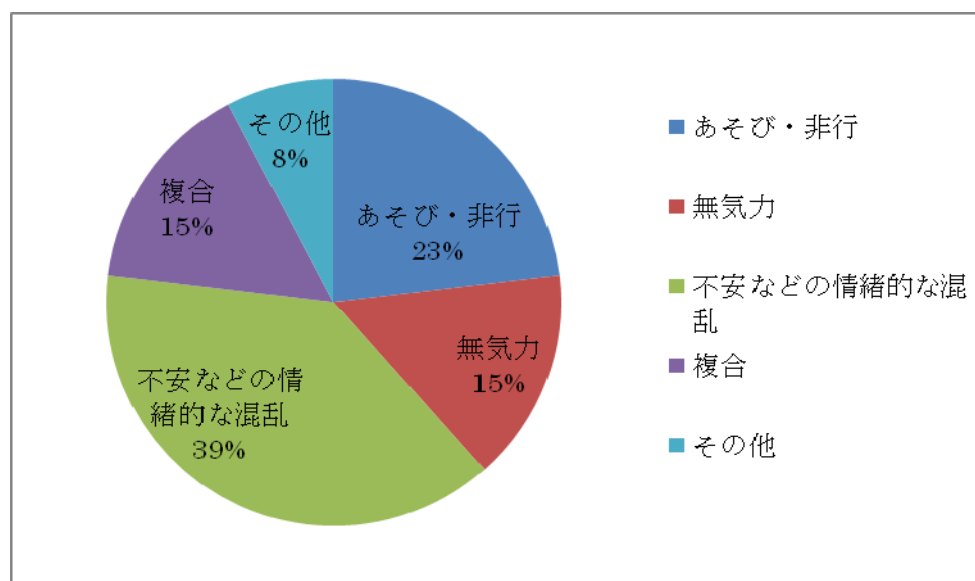


Fig. 9 不登校が継続している理由 (N=13)

### 第3節 考察

#### (1) 発達障害のある不登校生の割合

不登校生のうち、発達障害の「診断あり」が26人、比率は3.3%であり、「疑いあり」は18人で2.3%であった。岡崎ら(1980)の調査で示された登校拒否児の中のIQ69以下が4%であること、加藤・富田(1989)が示した心身医療研究所の2年の間の総来所者数の4.8%に知的障害があること、塩川(2007)の調査で示された不登校の中のアスペルガー障害が6.4%であったという数値に近い結果が認められた。

また、「診断あり」と「疑いあり」を合わせた比率は5.7%であった。「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(2003)で明らかになった、通常学級で「学習面や行動面で著しい困難を示す」児童生徒が約6.3%いるという調査結果とほぼ同率の結果が示された。小学校と中学校を合わせた数値なので単純に比較はできないが、通常学級に在籍する生徒の中に存在する発達障害の診断、または疑いのある生徒と同じくらい不登校生の中に発達障害の診断、または疑いのある生徒が存在していると考えられる。青森県では、2003年に県内すべての小・中学校の児童生徒を対象に児童生徒の行動や学習状況についての調査をしており、県内小・中学校在籍児童生徒の約3%にLD、ADHD、高機能自閉症の可能性のある児童生徒がいるという結果が出ている。青森県内においては、小・中学校に在籍する発達障害の診断、または疑いのある生徒の割合よりも多く、不登校生の中に発達障害の診断、または疑いのある生徒が存在していると考えられる。

不登校生在籍校95校のうち、23校に発達障害の「診断あり」が26人、「疑いあり」が18人の生徒が在籍しており、「発達障害であるかどうか不明である」生徒が26校、217人であった。この「不明である」の理由は調査票には明記されていないが、「発達障害であることをはっきり確認していない」、「保護者からの申告がない」「登校しない状況が続いているため、生徒の状況がわからない」などの理由が推測される。発達障害がないとはいえないため、217人の中にも発達障害のある生徒がいる可能性を含んでいると思われる。

#### (2) 発達障害のある不登校生の実態

「診断あり」と「疑いあり」の実態を比較しながら、発達障害のある不登校生の特徴を考察する。

##### 1) 学年と性別

「診断あり」では3学年が一番多く、1学年、2学年の順になっていた。男子が14人、女子が7人と男子が2倍の人数となっていた。「疑いあり」では学年間では「診断あり」と同じく3学年、1学年、2学年の順に多いものの男子と女子の差はほとんどなかった。

## 2)障害名と在籍学級、知能指数、小学校からの申し送りとの関連

「診断あり」の障害名をみると、アスペルガー症候群、高機能広汎性発達障害、知的障害、広汎性発達障害、ADHD、高機能自閉症と六つの障害名があげられている。高機能広汎性発達障害、アスペルガー症候群と高機能自閉症を広汎性発達障害の枠に入れると、大きく広汎性発達障害、知的障害、ADHD の三つに分類される。少ないデータではあるが、栗田(1991)の精神遅滞児よりも広汎性発達障害児に「登校拒否」の頻度が高いという結果と合致している。また、杉山・原(2003)の高機能児の不登校、小枝(2002)のADHD児の中の不登校という結果にも合致している。しかし、先行研究において上村ら(1988)が述べている不登校の中のLDの子どもの存在、小枝(2002)、星野ら(1993)が示したLD児の不登校の多さとは異なり、本調査では不登校生の中にLDの診断は見当たらなかった。

「疑いあり」では13人中5人に疑われる障害名が記入されており、発達障害、知的障害、自閉症であった。そのうち4人は学校でそうではないかと判断しており、1人は児童相談所が発達障害ではないかと判断している。発達障害の疑いがあると学校で判断している理由(見られる行動)をみると、「友人関係をつくることが困難である」「集団行動が苦手である」という社会性の問題を示すものが多く、自閉症やアスペルガー症候群の可能性があると考えられる。「診断あり」ではLDの診断は0であったが、「疑いあり」では、発達障害の疑いがあると学校で判断している理由の「読み、書き、計算のうちいずれかが極端に苦手である」に5人あげられている。これがすなわちLDであるとはいえないが、その可能性を含んでいるといえるだろう。

次に、障害別に在籍学級、知能指数、小学校からの申し送りを見ていくと、「診断あり」のアスペルガー症候群4人は全員通常学級に在籍しており、教研式知能検査で2人がSS42、SS51という結果が出ている。他2人については無記入であった。小学校からの申し送りがあった生徒も2人だけで、1人は申し送りなし、1名は無記入であった。高機能広汎性発達障害4人では生徒1名だけが特別支援学級(情緒障害)に在籍しており、3人は通常学級に在籍していた。教研式知能検査で2人がSS44、SS52という結果で、小学校からの申し送りなしが2人、わからないが1人、無記入が1人であった。知的障害4人では、全員が特別支援学級(知的障害)に在籍しており、田中ビネー知能検査、WISC-Ⅲの個別の知能検査による知能指数が出ている。小学校からの申し送りがわからないが1人で、3人については申し送りがあったとされている。広汎性発達障害3人では、全員が通常学級在籍で、教研式知能検査で1人がSS53という結果が出ている。あとの2人については無記入であった。申し送りはなしが2人、無記入が1人であった。ADHD2人では、どちらも通常学級在籍で知能指数は無記入、申し送りについては1人があったとされていて、1人はなかったという結果であった。高機能自閉症1人、アスペルガーと

高機能自閉症の両方の診断 1 人については、どちらも通常学級在籍であった。高機能自閉症の生徒は教研式知能検査で SS53 という結果が出ている。アスペルガーと高機能自閉症の両方の診断のある生徒は WISC-Ⅲ による知能指数が出ている。どちらも小学校からの申し送りはなかった。

「疑いあり」の生徒全員が通常学級に在籍していた。知的障害の疑いがある 2 人では、1 人が教研式知能検査で SS34 という結果が出ている。1 人は無記入であった。知能指数がわかっている 1 人については小学校からの申し送りがあったとされている。知能指数が無記入のほうは申し送りがあったかどうか分からないという回答であった。発達障害の疑いがある 2 人では、1 人が教研式知能検査で SS47 という結果が出ている。1 人は無記入であった。どちらも小学校からの申し送りはなかった。自閉症の疑いがある 1 人は、知能指数は無記入、小学校からの申し送りもあったかどうか分からないという結果であった。

障害別にみると、知的障害は個別の知能検査を受けており、他の障害よりも小学校からの申し送りもあることがわかった。また、「診断あり」のほうが「疑いあり」よりも小学校からの申し送りがあった生徒がわずかに多かったが、全体的に見ると、小学校からの申し送りがあった生徒は 1/4 のしかなく、3/4 は発達障害であるとの申し送りがなかった、またはわからないため、その実態が中学校に伝わっていないといえる。江口（2004）はスクールカウンセラーとしての実践を報告し、「中学校で多い問題は不登校であるが、発達障害の問題をもつ生徒に関しては小学校からの情報があることで、不登校を予防できている事例もある」と述べている。発達障害のある不登校生の支援に関して、小学校から中学校への引継ぎ、連携が重要であるといえよう。

### 3) 不登校のきっかけ

「診断あり」と「疑いあり」の不登校のきっかけを比較すると、「診断あり」では「その他」（本人に関わる問題）が 29% と一番多く、「小学校からの継続」（28%）「友人関係をめぐる問題」「家庭の生活環境の急激な変化」（14%）の順になっていた。「疑いあり」では、「友人関係をめぐる問題」が 31%、「家庭の生活環境の急激な変化」「小学校からの継続」「その他」（本人に関わる問題）が 15% の順に多かった。「小学校からの継続」を除くと、いずれも「本人に関わる問題」と「友人関係をめぐる問題」が上位を占めており、これは、発達障害の疑いがあると学校で判断している理由（見られる行動）で多かった「友人関係をつくることが困難である」「集団行動が苦手である」という社会性の問題に関係していると思われる。

また、質問の選択肢が異なるため単純に比較はできないが、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省, 2006）の中学校の不登校の直接のきっかけの、「本人に関わる問題」（病気による欠席を除く）が 31% で一番多く、次いで「友人関係をめぐる問題」（22.4%）



が多いという結果とも同様の傾向を示していた。しかし、文部科学省(2006)では4.9%と低い数値であった「家庭の生活環境の急激な変化」が「診断あり」では14%、「疑いあり」では15%で、ともに高い割合であったことが特徴的である。

#### 4)不登校が継続している理由

「診断あり」と「疑いあり」の不登校が継続している理由を比較すると、「診断あり」では「複合」(不登校状態が継続している理由が複合していずれが主であるかを決めがたい)が38%と多く、次いで「不安などの情緒的な混乱」が19%、「あそび・非行」、「その他」(家庭での問題)が14%となっていた。「疑いあり」では「不安など情緒的混乱」が38%と1/3を占め、「あそび・非行」(23%)、「無気力」「複合」(15%)の順に多かった。「診断あり」とは異なり、「学校生活上の影響」がなく、本人に関する問題がほとんどであった。文部科学省(2006)の結果では、「不安などの情緒的な混乱」(30.1%)「無気力」(22.8%)「複合」(20.1%)「あそび・非行」(9.6%)「学校生活上の影響」(7.4%)の順に多く、「疑いあり」の結果が同様の傾向を示していた。

## 第2章 発達障害のある不登校生への支援 ―質問紙調査から―

### 第1節 目的

本章では第二次調査で回答を得られた19校の回答から発達障害のある不登校生への支援の現状を明らかにする。具体的には、一般的な不登校生への支援と比較して、発達障害のある不登校生には、不登校の対応の他に何らかの特別な支援を行っているのか、支援にあたって必要なもの、問題点や課題点を明らかにする。また、学校全体、学級担任、スクールカウンセラー、それぞれの支援の現状や発達障害のある不登校生への支援ということに関連して特別支援教育への取り組みについての現状や意識を明らかにする。さらに、この結果をふまえて、第三次調査を行う学校を決定し、より詳細な支援の現状の調査へつなげるものとする。

### 第2節 結果

#### (1)学校全体の支援体制

##### 1)学校の状況

##### ①<調査票1>の回答者の属性

「校長」が6校、「教頭」が6校、「教務主任」が4校、「養護教諭」が1校、「特別支援学級担任」が1校、無記入が1校であった。

## ② 学校規模

作田・青木（2006）を参考に全校生徒数が 440 人以下を「小規模校」、441 人以上 720 人以下を「中規模校」、721 人以上を「大規模校」と分けた。結果、「小規模校」が 13 校、「中規模校」が 6 校であった。

## ③ 教職員数（常勤、非常勤講師含む）

20 人以下が 5 校、21 人から 30 人までが 8 校、31 人から 40 人までが 4 校、41 人以上が 2 校であった。

## ④ 特別支援学級の設置

「設置されている」が 13 校、「設置されていない」が 6 校であった。設置されている学級の内訳は「知的障害と難聴と情緒障害と弱視」が 1 校、「知的障害と情緒障害」が 4 校、「難聴と情緒障害」が 1 校、「知的障害だけ」が 3 校、「情緒障害だけ」が 3 校、設置はされているが障害名が無記入の学校が 1 校であった。

## ⑤ 特別支援教育コーディネーターの配置

「配置している」が 18 校、「配置していない」が 1 校であった。配置している人数の内訳は 1 名が 13 校、2 名が 5 校であった。

## ⑥ 特別支援教育コーディネーターの担当者

1 名配置の学校では、「教頭」が 8 校、「教務主任」が 2 校、「特別支援学級担任」が 2 校、「養護教諭」が 1 校であった。2 名配置の学校では、「教頭と特別支援学級担任」が 2 校、「教頭と研修主任」が 1 校、「教頭と養護教諭」が 1 校、「特別支援学級担任とその他の教員（無記入）」が 1 校であった。

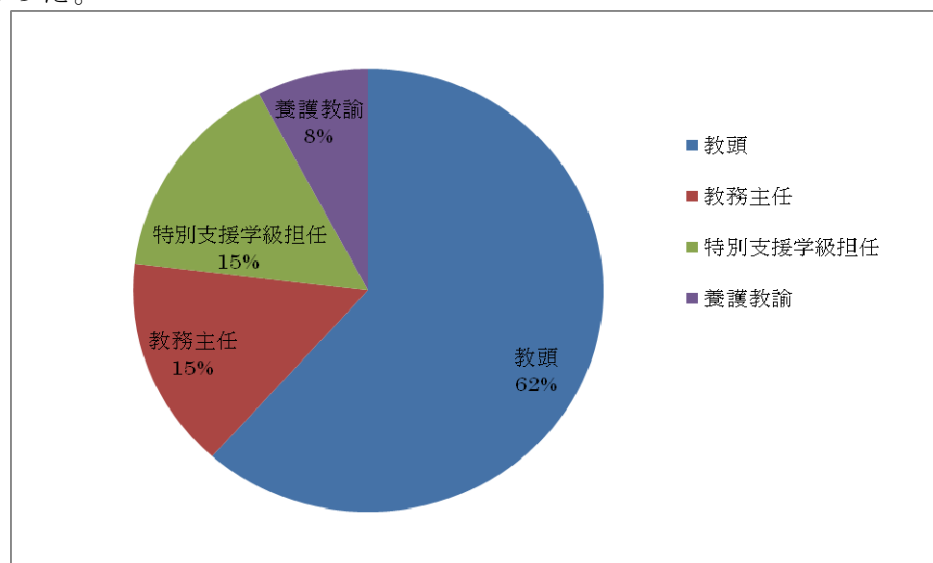


Fig. 10 特別支援教育コーディネーターの担当者（1 名配置校）

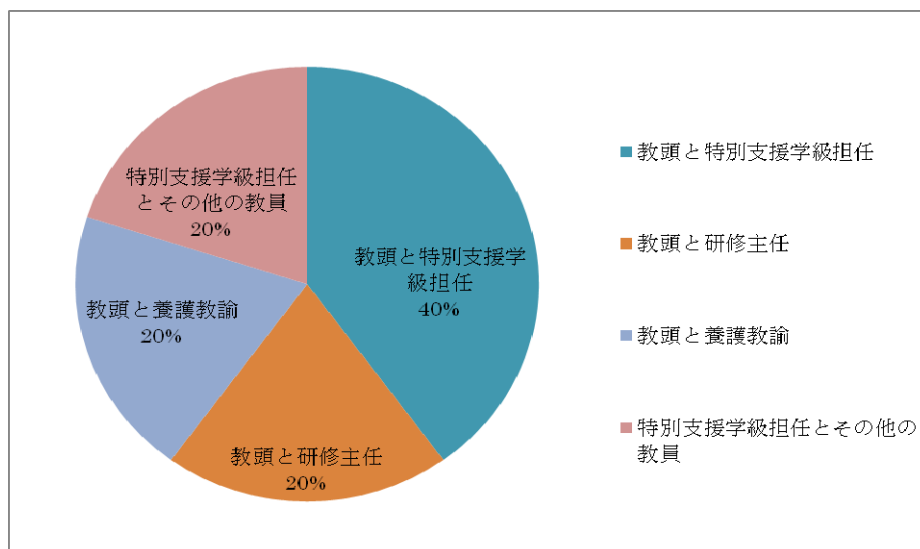


Fig. 11 特別支援教育コーディネーターの担当者（2名配置校）

⑦ スクールカウンセラーの配置

「配置されている」が12校、「配置されていない」が7校であった。一ヶ月の来校回数は「月に1回」が2校、「月に2回」が1校、「月に3回」が2校、「週に1回」が4校であった。スクールカウンセラーは配置されていないが「心の相談員」が週に3回来校している学校が1校であった。

⑧ スクールカウンセラーの窓口担当

「教頭」が2校、「教務主任」が1校、「生徒指導主任」が4校、「養護教諭」が1校、「教頭と養護教諭」が1校、「その他の職員」（特別支援教育コーディネーター1校、特設して指名している1校、学年主任1校）が3校であった。

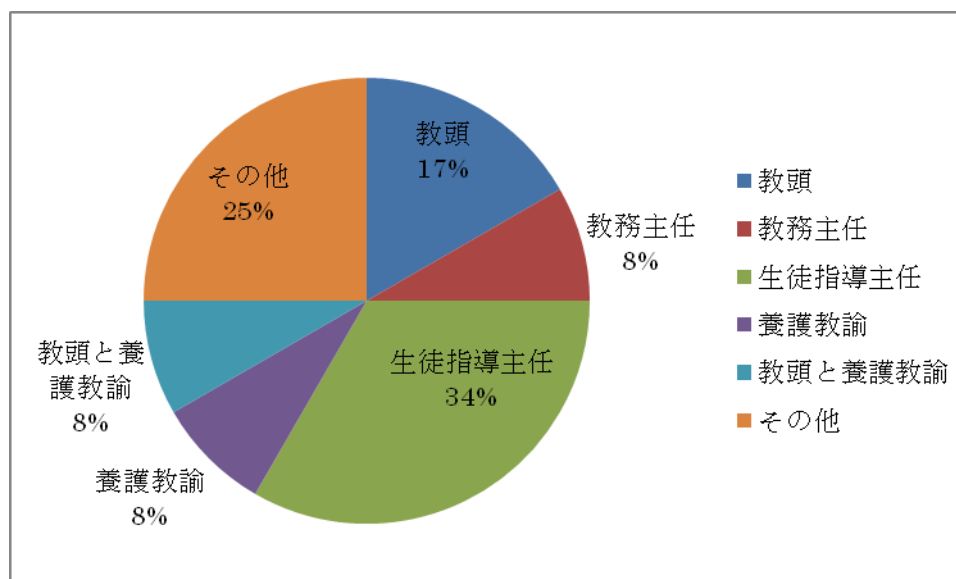


Fig. 12 スクールカウンセラーの窓口担当

## 2) 支援体制

### ① 不登校生への学校全体の支援

不登校生に対して学校全体ではどのような支援を行っているかを複数回答で尋ねた。「不登校の問題について、研修会や事例研究会を通して全教師の共通を図った」が 11 校、「全ての教師が該当生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導にあたった」が 5 校、「教育相談担当の教師が専門的に指導にあたった」が 3 人、「養護教諭が専門的に指導にあたった」が 8 校、「スクールカウンセラーが専門的に指導にあたった」が 9 校、「不登校にかかわるサポートチームをつくって取り組んだ」が 2 校、「保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった」が 16 校、「家庭への働きかけを行い、連携して指導にあたった」が 19 校、「教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった」が 14 校、「病院等の医療機関と連携して指導にあたった」が 4 校、「その他」（児童相談所と連携 1 校、特別支援教育コーディネーターが働きかけ、学年やスクールカウンセラーと連携 1 校）が 2 校であった。

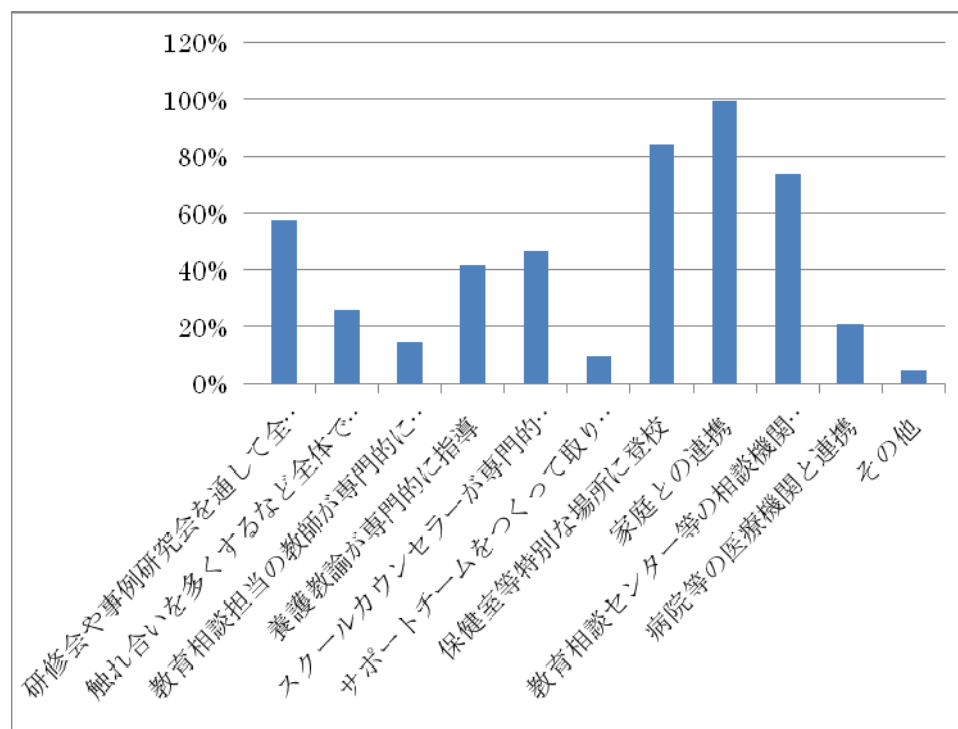


Fig. 13 学校全体の不登校生への支援（複数回答）

### ② 発達障害のある生徒に対する特別な支援

①の支援のほかに発達障害のある不登校生に特別な支援を行っているか尋ねた。「特別な支援を行っている」が 4 校、「特別な支援を行っていない〔(1)の選択肢と同じである〕」が 15 校であった。

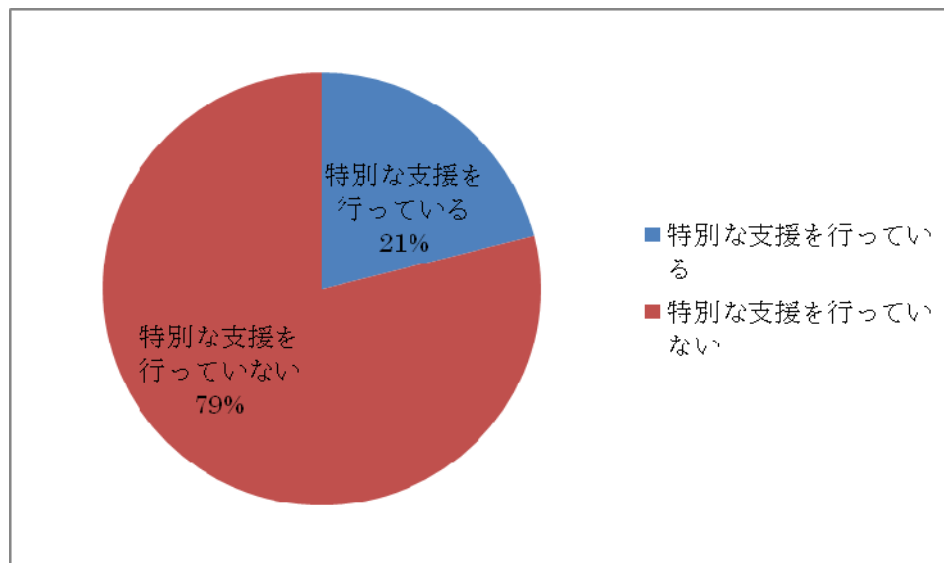


Fig. 14 発達障害のある生徒に対する特別な支援

#### ③発達障害ある生徒に対する特別な支援の内容

「特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラーが連携して指導にあたった」が1校、「特別支援教育にかかわる校内委員会等、校内でチームを作って取り組んだ」が1校、「保護者に医療機関への受診や、保健センター等への相談をすすめた」が3校であった。

#### ④発達障害のある生徒に対する特別な支援を行っていない理由

「同じ不登校生であるから、対応を変える必要がない」が1校、「障害への対応の仕方がわからないので、同じにしている」が7校、「その他」（保護者から発達障害であるという相談がない、障害の有無にかかわらず生徒の状態に合わせて支援するように努力している、県の教育センターに通っているため、登校する日が少なく短い時間しか学校にいないためカウンセリングのチャンスがない、家庭への働きかけや児童相談所との連携等で改善が見られるため）が5校であった。

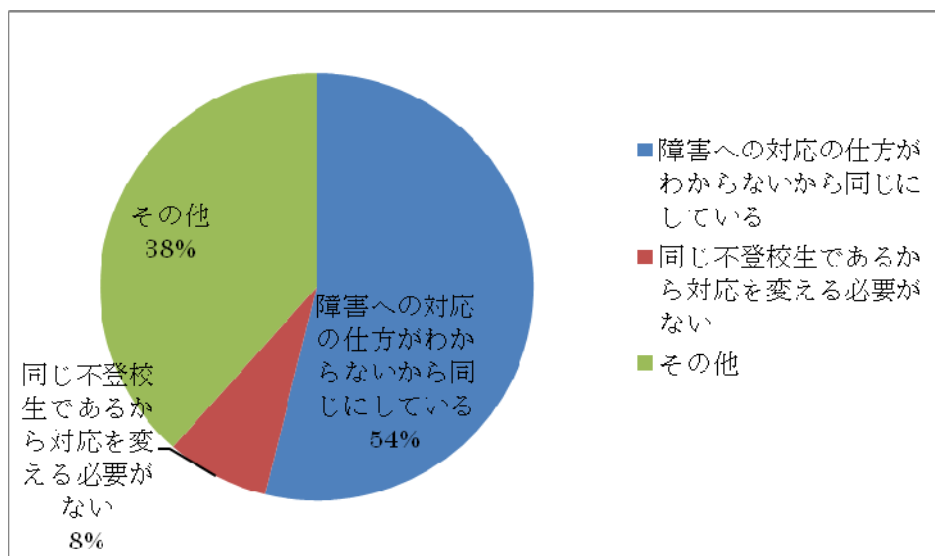


Fig. 15 特別な支援を行っていない理由

- ⑤ 発達障害または疑いのある不登校生への支援に関して、最もよく相談している機関

「こころの教育相談センター」が 4 校、「適応指導教室」が 5 校、「児童相談所・福祉事務所」が 6 校、「病院・診療所」が 2 校、「その他の施設」（以前在籍していた学校、地域の養護学校）が 3 校であった。

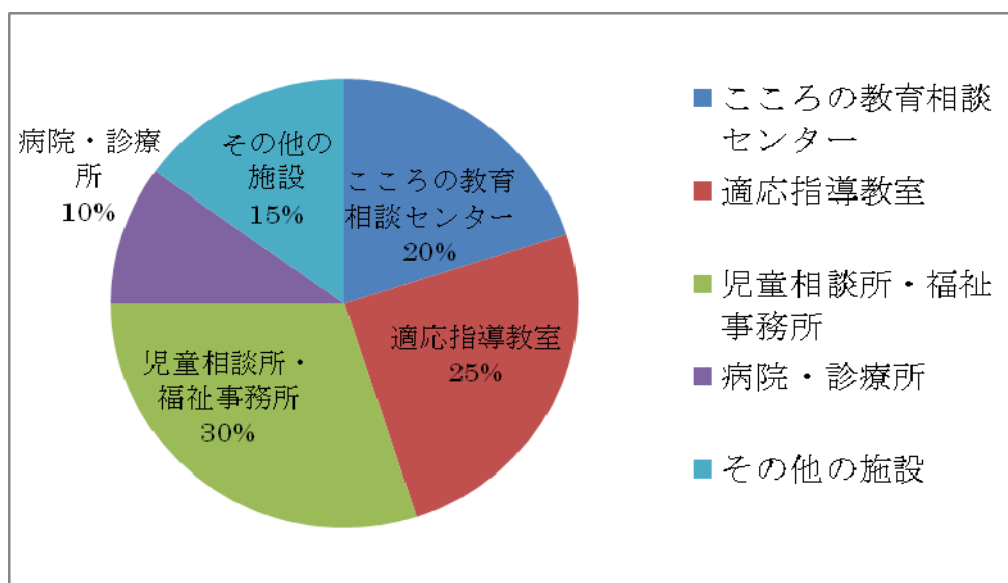


Fig. 16 最もよく相談している機関

- ⑥ 発達障害のある不登校生の 2007 年度の状況

「登校する日が増えた」が 2 人、「18 年度と変わらない」が 12 人、「卒業した」が 5 人「その他」（転出、教育センターへ通所する日が増えて学級担任と会うために夜間に登校するようになった）が 2 人であった。

⑦ 登校に効果のあった取り組み

「登校する日が増えた」生徒2人の登校に効果のあった取り組みは「養護学校での教育相談」「特別の時間割を作り、保健室登校ができるようにした」「障害について共通理解を図り、また定期的に関係する職員で会議を行った」であった。

⑧ 発達障害についての校内研修会の実施（2006、2007年度で）

「ある」が15校、「ない」が4校であった。

⑨ 発達障害のある不登校生への支援に必要なもの

発達障害のある不登校生への支援に必要なものを複数回答で尋ねた。

「教育相談」が6校、「障害理解をすすめる研修」が13校、「教員の加配」が12校、「専門職員の配置」が8校、「特別教室の設置」が4校、「個別の指導計画の作成」が2校、「教育・医療・福祉等外部機関との連携」が14校、「その他」（専門家チームによる家庭訪問、ボランティアでもよいので人的余裕、スクールカウンセラー等専門的知識と教育の識見の両方を持つ人の定期的な配置）が3校であった。

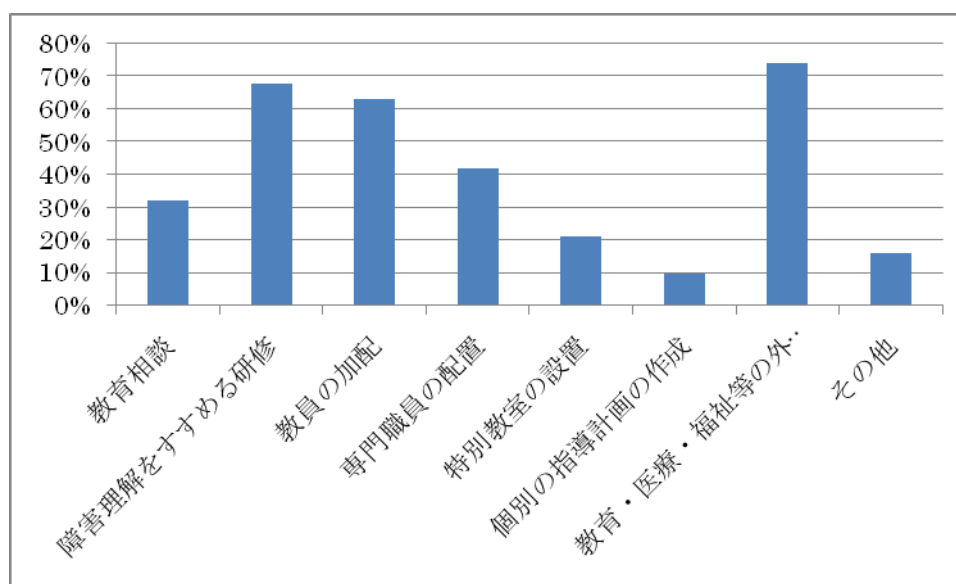


Fig. 17 発達障害のある不登校生への支援に必要なもの（複数回答）

⑩ 発達障害のある不登校生への支援で特色ある取り組み

発達障害または疑いのある不登校生への支援で特色ある取り組みを行っている学校は4校で、内容は「児童相談所がコーディネーター役になり、学校・児童相談所・福祉事務所・保健師等により、ネットワーク会議を行い、対応した」「スクールカウンセラーへの相談（教員・保護者・本人）」「保健室、相談室に居場所を確保した」「不登校生徒全員について、家庭

での状況や担任等の面談状況について、定期的に報告書を出してもらい整理し、それをもとに対応について共通理解を図っている」「養護教諭の加配を要望し、一人は保健室経営、一人は特別支援教育コーディネーターの仕事をするように位置づけている。そのため、コーディネーターが授業など、時間にしばられることなく自由に動けるので、いろいろな場面で対応しやすくなっている」であった。

#### ⑪ 発達障害のある不登校生の支援に関する問題や課題

発達障害のある不登校生の支援に関して、困っていることや問題だと感じていることを自由記述で回答を求めた。11校から21件の課題点や困難点が得られた。その内容をカテゴリー別に分類し、表にして以下に示した。

Table. 7 発達障害のある不登校生の支援に関する問題や課題

カテゴリー	問題や課題
保護者に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に障害がある場合、うまく対応できない。</li> <li>・本人よりも母親への対応を考えなくてはならない。</li> <li>・保護者が障害を受け入れていないと、指導に限界がある。</li> <li>・保護者が生徒の将来について前向きでない。</li> <li>・保護者の認識や理解が得られない。</li> </ul>
発達障害に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修は行っているが、実際場面で対応できない。</li> <li>・発達障害の具体的な内容がわからない。</li> <li>・重複障害がある場合の理解が難しい。</li> <li>・児童相談所で発達障害と判断されたものの、対応の仕方がわからない。</li> <li>・何事も発達障害ということがかたづけられてしまう。</li> <li>・本来、生徒の持つ長所を話題にしたいのに、思考や行動を先に関係教師が耳に入れてしまう。</li> </ul>
支援体制に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内体制では支援に限界がある。</li> <li>・現状では人手が足りず、望ましい支援ができない。</li> <li>・専門家がいないので、指導がその場しのぎになってしまう。</li> <li>・スクールカウンセラー等の配置が保障されていない。</li> <li>・家庭に引きこもり気味で、精神的にカバーしてあげられるところがほしい。</li> <li>・発達障害のある不登校生の支援が特別支援教育のシステム全体として、これでよいのだろうかという思いがある。</li> <li>・発達障害に対する職員の研修が必要だが、なかなか時間が取れない現状がある。</li> </ul>
関係機関・保護者・地域との連携に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関や福祉施設との連携がスムーズにいかない。</li> <li>・不登校状態になる前にそういう生徒たちがいることを保護者にPRしていくことが重要だと思うが、どういう場で、どんな内容を、どこまで伝えていけばいいか地域性を含めて難しいと思っている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路について不安がある。</li> </ul>



## (2)学級担任による具体的な支援

【第二次調査】で回答を得た学級担任は 29 人であった。そのうち 1 人は発達障害の診断のある生徒と発達障害の疑いのある生徒の両方を担任していたため、発達障害の診断のある不登校生の学級担任 20 人、発達障害の疑いのある不登校生の学級担任 10 人として結果に表した。

### 1)<調査票 2>の回答者の属性

#### ①発達障害の診断のある不登校生の学級担任 20 人（以下診断ありの担任と略記する）

年齢は 20 代が 1 人、30 代が 12 人、40 代が 6 人、50 代が 1 人であった。

担任している学級は通常学級が 17 人、特別支援学級 3 人（情緒障害学級 2 人、知的障害と情緒障害学級 1 人）であった。

盲学校・聾学校・養護学校教諭免許の所持については「所持している」が 1 人、「所持していない」が 16 人であった。

特別支援教育の経験の有無は「ある」が 5 人、そのうち特別支援学級（知的障害）1 年が 1 人、3 年が 1 人、6 年が 1 人、特別支援学級（情緒障害）3 年が 1 人、特別支援学級 6 年が 1 人であった。「ない」が 11 人であった。

#### ②診断はないが発達障害の疑いのある不登校生の学級担任 10 人（以下疑いありの担任と略記する）

年齢は 20 代が 3 人、30 代が 2 人、40 代が 4 人、50 代が 1 人であった。

担任している学級は通常学級が 10 人であった。

盲学校・聾学校・養護学校教諭免許の所持については「所持していない」が 9 人、無記入が 1 人であった。

特別支援教育の経験の有無は特別支援学級の経験が 1 年ある教員が 1 人で、「ない」が 9 人であった。

### 2)学級担任による具体的な支援

#### ① 診断ありの担任

発達障害の診断のある不登校生 21 人に対して、学級担任がどのような支援を行ったかを複数回答で尋ねた。「友人関係を改善するための指導を行った」が 6 人、「授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った」が 3 人、「登校を促すため、電話をかけたり迎えに行ったりした」が 9 人、「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った」が 12 人、「保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った」が 11 人、「養護教諭と連携して指導にあたった」が 9 人、「発達障害の特性を理解し、配慮した指導

を行った」が 9 人、「スクールカウンセラーと連携して指導にあたった」が 5 人、「特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった」が 5 人、「こころの教育相談センターや適応指導教室と連携して指導にあたった」が 5 人、「発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった」が 1 人、「巡回相談員から指導・助言を受けた」が 3 人、「病院等の医療機関と連携して指導にあたった」が 8 人であった。

## ② 疑いありの担任

発達障害の診断のある不登校生 13 人に対して、学級担任がどのような支援を行ったかを複数回答で尋ねた。「友人関係を改善するための指導を行った」が 6 人、「授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った」が 4 人、「登校を促すため、電話をかけたか迎えに行ったりした」が 6 人、「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った」が 6 人、「保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った」が 11 人、「養護教諭と連携して指導にあたった」が 5 人、「発達障害の特性を理解し、配慮した指導を行った」が 3 人、「スクールカウンセラーと連携して指導にあたった」が 1 人、「特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった」が 0 人、「こころの教育相談センターや適応指導教室と連携して指導にあたった」が 1 人、「発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった」が 0 人、「巡回相談員から指導・助言を受けた」が 0 人、「病院等の医療機関と連携して指導にあたった」が 0 人であった。

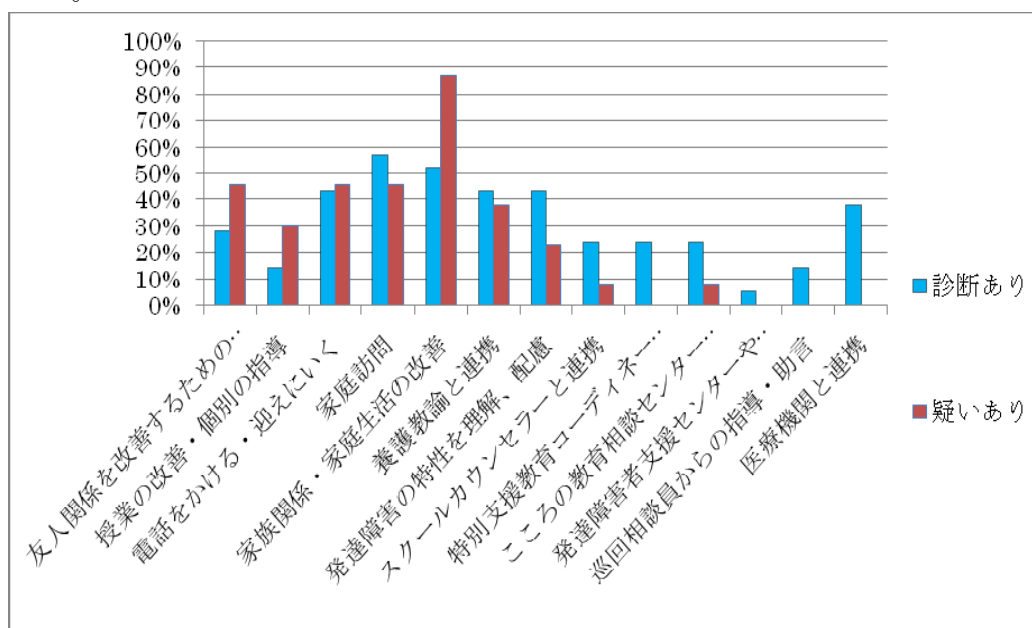


Fig. 18 学級担任による具体的な支援(複数回答)

### 3)発達障害のある不登校生の支援に関して、最もよく相談する人

学級担任が、発達障害のある不登校生の支援に関して最もよく相談する人1人を尋ねたが、重複した回答もあった。

#### ① 診断ありの担任

「スクールカウンセラー」が2人、「特別支援学級担任」が2人、「養護教諭」が8人、「生徒指導担当教員」が1人、「適応指導教室指導員」が2人、「精神科医師」が2人、「その他」が7人(学校支援員2人、総合学校教育センター1人、特別支援学級主任2人、元担任1人、無記入1人であった。

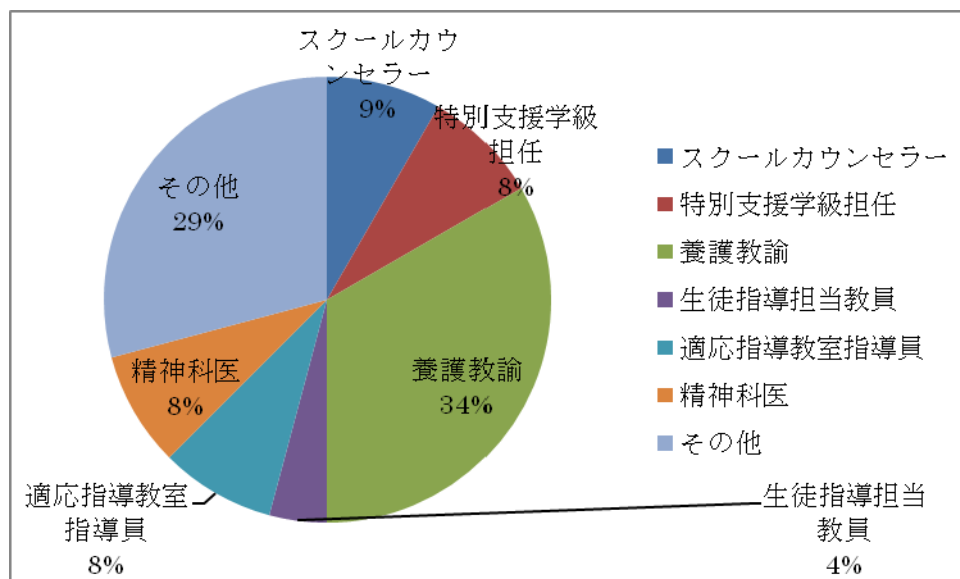


Fig. 19 発達障害のある不登校生の支援に関して、最もよく相談する人

## ② 疑いありの担任

「スクールカウンセラー」が 3 人、「特別支援学級担任」が 2 人、「養護教諭」が 2 人、「生徒指導担当教員」が 2 人、「心の相談員」が 3 人、「その他」（学校支援員 1 人）であった。

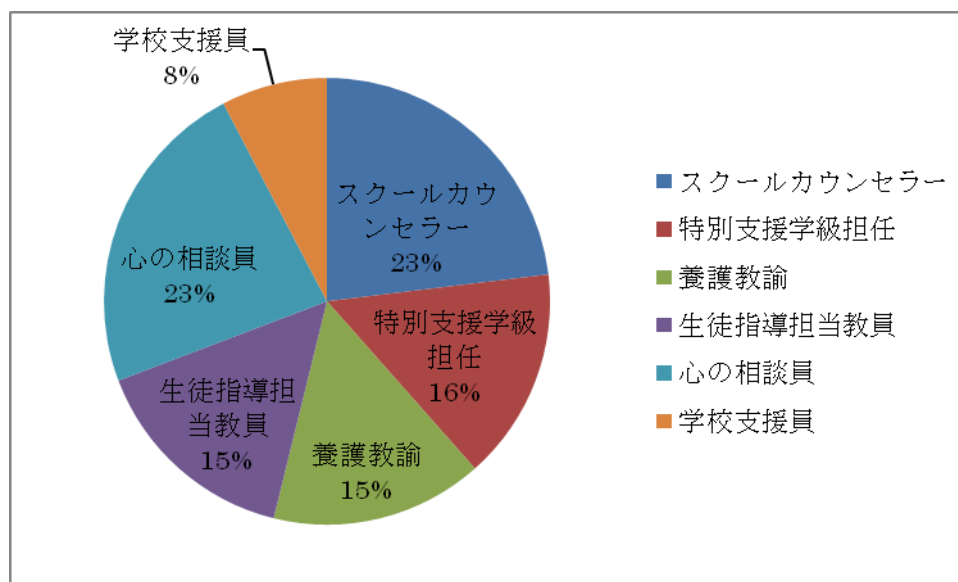


Fig. 20 発達障害のある不登校生の支援に関して、最もよく相談する人

## 4)発達障害のある不登校生の支援に関して、スクールカウンセラーに期待すること

発達障害のある不登校生の支援に関して、スクールカウンセラーに期待することを複数回答で尋ねた。

### ① 診断ありの担任

「生徒へのカウンセリング」が 15 人、「保護者へのカウンセリング」が 16 人、「教師へのカウンセリング」が 6 人、「発達障害に関する研修を行ってほしい」が 5 人、「教師とチームを組んで生徒の指導にあたってほしい」が 5 人、「学校に働きかけて、組織的に活動してほしい」が 1 人、「外部機関との連携や調整をはかってほしい」が 5 人、「特にない」が 2 人であった。

### ② 疑いありの担任

「生徒へのカウンセリング」が 7 人、「保護者へのカウンセリング」が 9 人、「教師へのカウンセリング」が 2 人、「発達障害に関する研修を行ってほしい」が 3 人、「教師とチームを組んで生徒の指導にあたってほしい」が 1 人、「学校に働きかけて、組織的に活動してほしい」が 0 人、「外部機関との連携や調整をはかってほしい」が 3 人、「特にない」が 0 人であった。

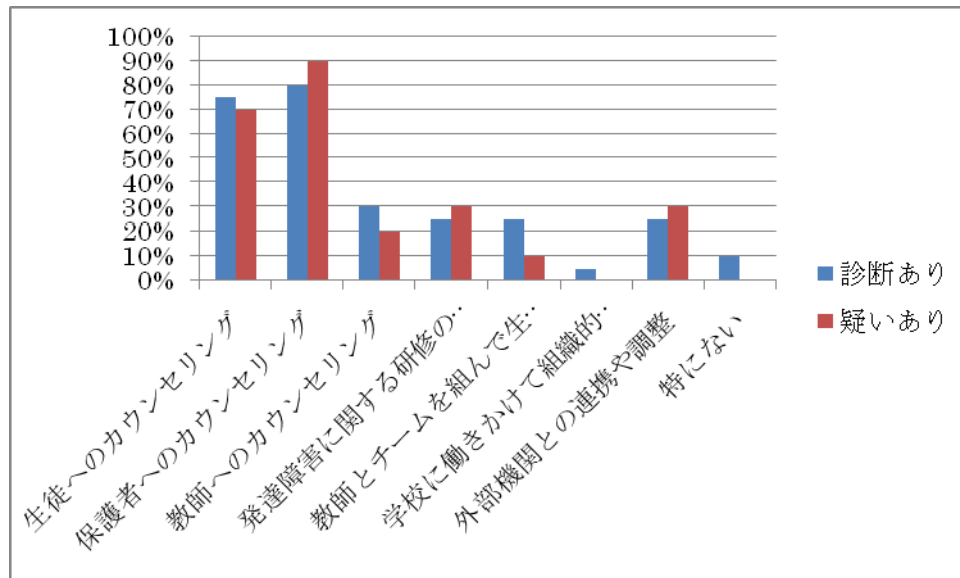


Fig. 21 スクールカウンセラーに期待すること（複数回答）

5) スクールカウンセラーに期待することは「特にない」理由

① 診断ありの担任のみ

「他の機関に相談しているから」が 1 人、「スクールカウンセラーの活動内容がよくわからないから」が 1 人であった。

6) 発達障害に関する研修・講演の経験の有無（2006、2007 年度で）

① 診断ありの担任

「ある」が 14 人で、校内の研修参加は 15 回（0～6）、校外の研修参加は 18 回（0～6）、校内の講演会参加は 7 回（0～1）、校外の講演会参加は 3 回（0～3）であった。研修や講演会に参加したことが「ない」は 6 人であった。

② 疑いありの担任

「ある」が 7 人で、校内の研修参加は 8 回（0～2）、校外の研修参加は 3 回（0～1）、校内の講演会参加は 0 回、校外の講演会参加は 1 回（0～1）であった。研修や講演会に参加したことが「ない」は 3 人であった。

7)発達障害のある不登校生への支援に関する問題や課題

発達障害のある不登校生への支援に関して、困っていることや問題だと感じていることを自由記述で回答を求めた。17人から24件の課題点や困難点が得られた。その内容をカテゴリー別に分類し、表にして以下に示した。

① 診断ありの担任

Table. 8 発達障害のある不登校生の支援に関する問題や課題

カテゴリー	問題や課題
保護者に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者が精神科通院しているため、担任とのコミュニケーションが取れない。</li> <li>・保護者にも障害がある場合、意思の疎通が困難である。</li> <li>・家族（親）の理解があれば、不登校となることについて本人の苦悩はやわらぐのではないかと思う。</li> <li>・家庭環境や親子関係に起因するところが大きいと思われる場合は指導の難しさを感じる。</li> <li>・自分自身も（発達障害を）自覚していないのと、保護者も病気を認めたくないのも一つの問題だと思う。</li> </ul>
発達障害に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わがままと障害の見分け方が難しい。どういう対応をすればよいか判断がしづらい。</li> <li>・自分自身も（発達障害を）自覚していないのと、保護者も病気を認めたくないのも一つの問題だと思う。</li> <li>・発達障害の疑いのある生徒はクラスに数人いるが、不登校にならない生徒はクラスの仲間の支え等で頑張っていると思う。</li> </ul>
不登校に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスメートに不登校生を受け入れられるよう理解できるように説明すること</li> <li>・情緒的な不安を取り除いて登校を促すこと、促し方。</li> <li>・登校刺激をどの程度の頻度でしたらよいのかの頃合がわからない。</li> </ul>
支援体制に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校内、教師間での理解、援助、チームとしての取りくみがよりスムーズに行われるためには学級担任はどう働きかければよいか。</li> <li>・生徒特有の状況から来る教育課程の組み方、教師の指導・支援の在り方の困難について。それに伴う共通理解・協力体制の困難について。</li> <li>・教員の人員が少ない中でのやりくりで苦勞している。学力の保障や精神面での安定をさせたいので教員が一人でも多ければ手厚いサポートができるのかもしれない。</li> <li>・国や県はもう一度、通常学級でどのように対処するのか（指導計画と特別支援専門チームとコーディネーターの関係など）をわかりやすく示してほしい。</li> </ul>

② 疑いありの担任

Table. 9 発達障害の疑いのある不登校生の支援に関する問題や課題

カテゴリー	問題や課題
保護者に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の理解が得られない。</li> <li>・家庭に対してどの程度まで協力してもらえるか。</li> <li>・不登校に関する情報を保護者も知識としてわかっており、簡単に休ませてしまう。</li> </ul>
発達障害に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の学習指導の際に、理解の程度がその日によって全然違うこと</li> <li>・相談室、保健室登校をすすめたが、本人は頑なに拒むため、学校へ足が向かない。</li> <li>・怠惰との見極め</li> <li>・中学生としての発達過程でどのあたりまで個々の生徒の到達目標としていけばよいのか判断に苦慮するケースが多い。</li> </ul>
不登校に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭訪問等を継続して行い、放課後に時々登校するようになったが、接し方としてこのままでよいのか悩んでいる。</li> </ul>
関係機関・保護者・地域との連携に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関への相談を抵抗なくできるための手だてや連絡調整</li> </ul>

(3) スクールカウンセラーによる支援

1) 発達障害のある不登校事例に対する支援

① <調査票 4>の回答者の属性 〈スクールカウンセラー 8 人〉

年齢は 30 代が 2 人、40 代が 1 人、50 代が 2 人、60 代が 3 人であった。  
 スクールカウンセラー歴は 1~3 年が 1 人、4~6 年が 4 人、7~9 年が 1 人、10~12 年が 2 人であった。

発達障害のある不登校生の在籍する中学校の経験年数は 2 年が 4 人、3 年が 1 人、5 年が 1 人、6 年が 1 人、無記入が 1 人であった。

現在の勤務校は 1 校が 1 人、2 校が 2 人、3 校が 4 人、4 校が 1 人であった。

有する資格等については「臨床心理士」のみが 2 人、「カウンセラー」のみが 1 人、「教員」のみが 1 人、「臨床心理士」「大学の教員」「学校心理士」「教員」「CDA」「教育カウンセラー」の 6 つの資格を有するが 1 人、「大学の教員」「学校心理士」「カウンセラー」「教育カウンセラー」が 1 人、「大学の教員」「カウンセラー」が 1 人、「カウンセラー」「教員」が 1 人であった。

②発達障害のある不登校事例についての相談の有無

「相談を受けた」が7人、「相談を受けていない」が1人であった。

③発達障害のある不登校事例についての相談を受けていない理由

「相談を受けていない」スクールカウンセラーが、相談を受けなかった理由として挙げているのは「スクールカウンセラーの活動内容がよく理解されていないから」であった。

④スクールカウンセラーによる具体的な支援

発達障害のある不登校生に対して、スクールカウンセラーが具体的にどのような支援をしたのかを複数回答で尋ねた。

発達障害のある不登校事例についての相談を受けた7人が行った具体的な支援は「生徒へのカウンセリング」が6人、保護者へのカウンセリングが6人、「教師へのカウンセリング」が5人、「発達障害に関する研修の実施」が3人、「教師とチームを組んで生徒の指導にあたった」が5人、「学校に働きかけて組織的に活動した」が3人、「外部機関との連携や調整を図った」が3人であった。

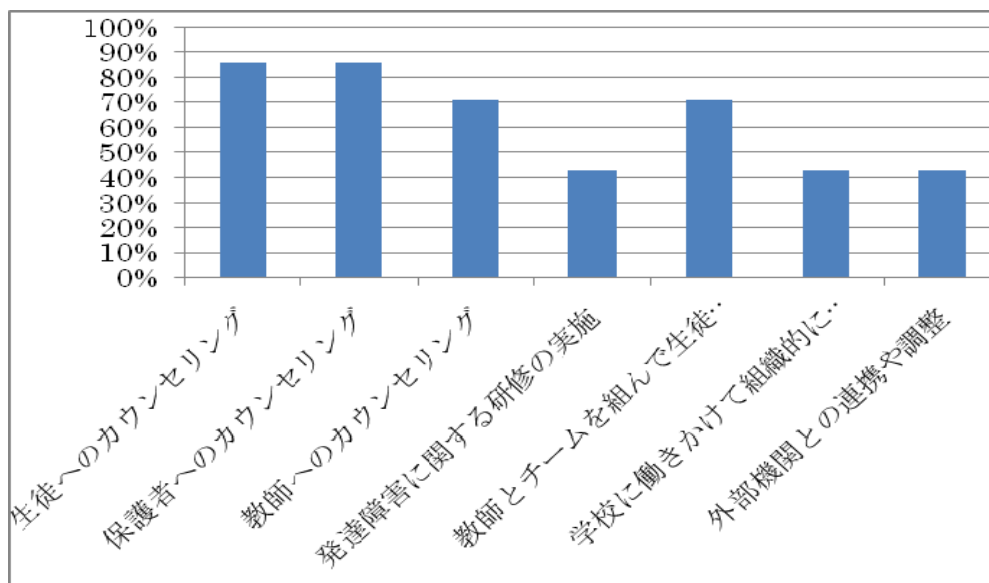


Fig. 22 スクールカウンセラーによる具体的な支援（複数回答）

⑤発達障害のある不登校事例についての相談者

発達障害のある不登校事例についての相談者を複数回答で尋ねた。

「教頭」が1件、「生徒指導主任」が1件、「養護教諭」が3件、「学級担任」が4件、「特別支援教育コーディネーター」が2件、「学年主任」が2件、「保護者」が3件、「本人」が5件であった。

⑥発達障害のある不登校事例についての相談の依頼者

発達障害のある不登校事例についての相談の依頼者を複数回答で尋ね



た。「教頭」が1件、「養護教諭」が3件、「学級担任」が5件、「特別支援教育コーディネーター」が1件、「学年主任」が2件、「保護者」が4件、「本人」が1件であった。

⑦発達障害のある不登校事例に対する支援にあたって特に連携している教員

発達障害のある不登校事例に対する支援にあたって特に連携している教員1人を尋ねたが、重複した回答もあった。

「養護教諭」が3人、「学級担任」が2人、「特別支援教育コーディネーター」が1人であった。「教頭と養護教諭と特別支援教育コーディネーター」が1人であった。

⑧発達障害のある不登校事例の支援にあたって必要と思われるもの

発達障害のある不登校事例の支援にあたって、必要と思われるものを複数回答で尋ねた。

「教育相談」が3人、「障害理解をすすめる研修」が5人、「教員の加配」が5人、「専門職員の配置」が1人、「特別教室の設置」が4人、「個別の指導計画の作成」が2人、「教育・医療・福祉等外部機関との連携」が3人であった。

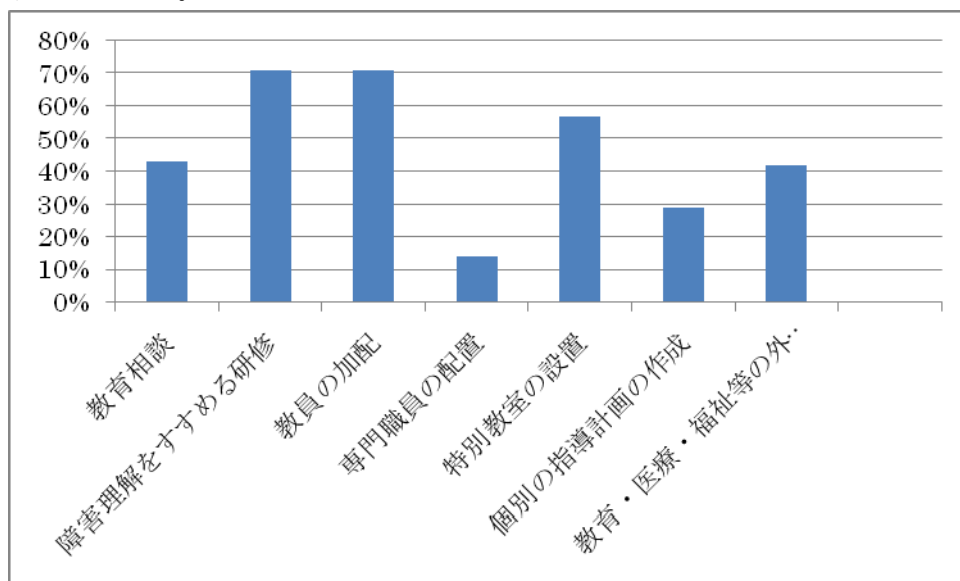


Fig. 23 発達障害のある不登校事例の支援にあたって必要と思われるもの  
(複数回答)

⑨発達障害のある不登校生の支援に関する問題や課題

発達障害ある不登校生の支援に関して、困っていることや問題だと感じていることを自由記述で回答を求めた。7人から12件の課題点や困難点が得られた。その内容をカテゴリー別に分類し、表にして以下に示した。

Table. 10 発達障害のある不登校生の支援に関する問題や課題

カテゴリー	問題や課題
保護者に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関での検査をすすめても、保護者の理解を得られないことがある。</li> <li>・親の障害受容がなかなかすすまないこと</li> <li>・親自身が発達障害をかかえていると思われる場合も少なくない。</li> </ul>
発達障害に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その子の特性をほかの子どもや保護者にどのように伝えるかの工夫</li> </ul>
支援体制に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級担任一人の指導にかかっているため負担が大きい。</li> <li>・校内での、発達障害に利用可能な支援資源が乏しい。</li> <li>・発達障害の疑いがあるということで幅が広がっており、教員の中にも指導の一貫性を欠くこと</li> </ul>
具体的な支援に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人の教員の指導・相談・支援の使い分け</li> <li>・SSTに関するものをはじめ、全般的にスクールカウンセラー自身の知識不足・技術を感じている。</li> <li>・発達障害についてきちんと理解しないまま不登校児童生徒にかかわっている教員がいること</li> </ul>
関係機関・保護者・地域との連携に関すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関と連携していく時、スクールカウンセラーや養護教諭を超えて直接医療機関に飛び込む時にしっかり側面援助について話し合えないことがある。</li> <li>・校外の資源（特に児童相談所のワーカーの貧弱が目立つ）のなさ</li> <li>・その子の特性をほかの子どもや保護者にどのように伝えるかの工夫</li> </ul>

## 2)発達障害の理解

### ①発達障害の理解度

「特徴や具体的な支援方法などを知っている」が全員であり、「特徴」だけ、「名前」だけ知っている、または「知らない」は0人であった。

### ②発達障害に関する研修会（講演等）の講師経験の有無

「ある」が7人、「ない」が1人であった。

### ③不登校を主訴とした相談の中の発達障害ではないかと思われた事例の有無・件数

「ある」が7人で、件数は2件、3件、4件、10件～15件、16件で「かなり多い」という回答もあった。「ない」が1人であった。

### ④不登校を主訴とした相談の中の発達障害ではないかと思われた事例に関して行った対応

不登校を主訴とした相談の中に発達障害ではないかと思われた事例の経験があったスクールカウンセラー7人が行った対応は「カウンセリングや心理療法」が4件、「保護者に医療機関への受診や、保健センター等への相談をすすめた」が5件、「特別支援教育にかかわる発達障害者支援センターや特別支援教育機関を紹介した」が2件、「その他」（別室登校生として扱い、プリント学習を行った、関係する教員に生徒のかかえている困難を説明し支援をお願いした）が2件であった。

## 第3節 考察

### (1)発達障害のある不登校生に対する特別な支援

#### 1)学校全体の支援体制

学校、学級担任、スクールカウンセラーへの質問紙調査を通して、発達障害のある不登校生に対して、特別な支援は行われているかを考察する。まず、不登校生に対しては19校すべての学校が何らかの支援を行っている。特に、「保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった」は16校（84%）、「家庭への働きかけを行い、連携して指導にあたった」は19校（100%）、「教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった」は14校（74%）と非常に高い割合となっており、多くの学校が不登校生に対しての学校全体で取り組んでいる現状が示された。しかし、発達障害のある不登校生に対して、不登校生への支援以外の特別な支援を行っているかでは、19校中4校（21%）という非常に少ない割合となった。他の15校は特別な支援は行っておらず、理由としては「障害への対応の仕方がわからないので、同じにしている」が7校（54%）と半数以上を占め、「同じ不登校生であるから、対応を変える必要がない」「保護者から発達障害であるという相談がない」「障害の有無にかかわらず生徒の状態に合わせて支援するよ

うに努力しているから」「県の教育センターに通っているため」「登校する日が少なく短い時間しか学校にいないためカウンセリングのチャンスがない」「家庭への働きかけや児童相談所との連携等で改善が見られるため」がそれぞれ1校ずつであった。発達障害の理解や発達障害への具体的なかわりかたがわからないといった学校の現状や、発達障害への対応よりも不登校への対応を行っていること、不登校の状態が続いているために学校で行うことのできる支援には限界があると感じていることも明らかとなった。

では、特別な支援を行っているという4校に共通する要素はあるのだろうか。学校規模は小規模校が2校、中規模校が2校であり、特別支援学級が設置されている学校が3校、設置されていない学校が1校である。特別支援教育コーディネーターの配置は4校すべてがされており、担当者は教頭、教務主任、研修主任であった。スクールカウンセラーの配置は3校が配置されており、1校は配置されていなかった。スクールカウンセラーの窓口担当はそれぞれ教頭、教務主任、生徒指導主任であった。以上のような学校の状況からみると、他の15校と比べて特徴的な要素はなかった。しかし、これら4校の中で、特別な支援を行ったことで不登校生の登校する日が増えた事例をもつ学校が1校あった。

## 2)学級担任による具体的な支援

文部科学省(2005)の「指導の結果、登校するようになった児童生徒に特に効果があった学校の措置」では、「家庭訪問などの家庭への働きかけ」が多かったが、本調査でも同じく「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った」、「保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った」が多い結果となった。

本調査では、学級担任による具体的な支援の項目の中に「発達障害の特性を理解し、配慮した指導を行った」、「特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった」、という項目を新たに加えた。「診断あり」では「発達障害の特性を理解し、配慮した指導を行った」学級担任が約半数、「特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった」学級担任は「スクールカウンセラーと連携して指導にあたった」学級担任と同数いることがわかった。「発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった」、「巡回相談員から指導・助言を受けた」学級担任は少数ではあったが、これらの項目を選択している学級担任がいることは一般的な不登校生への支援に加えて、発達障害に対して配慮したり、特別支援教育機関や巡回相談員に指導・助言を求めたり、連携したりしていることがわかった。なお、一般的な不登校生への支援として「病院等の医療機関と連携して指導にあたった」は非常に低い割合であったが、「診断あり」では半数近くの学級担任が病院等の医療機関と連携して指導にあたっており、発達障害のある不登校生への支援にあたっては、医療機関との連携の必要性を学級担任が意識しているといえよう。

「診断あり」の学級担任が発達障害にかかわる支援を行っているのに対

して、「疑いあり」の学級担任は「特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった」、「発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった」、「巡回相談員から指導・助言を受けた」、「病院等の医療機関と連携して指導にあたった」が 0 人であり、「診断あり」の学級担任とは支援する際の連携のあり方に違いが見られた。

学級担任が最も相談する個人としては、「診断ありの担任」では「養護教諭」(34%)、「特別支援学級担任・主任」(17%)の順に多く、「スクールカウンセラー」「生徒指導担当教員」「適応指導教室指導員」「精神科医師」「学校支援員」は同数であった。「疑いありの担任」では「スクールカウンセラー」「心の相談員」が 23%と最も多く、「養護教諭」「生徒指導担当教員」「特別支援学級担任」がほぼ同数であった。「診断ありの担任」と「疑いありの担任」を比較すると、「診断ありの担任」では心の専門家であるスクールカウンセラーよりも、常勤している養護教諭や、発達障害にかかわる専門家である特別支援学級の教員を頼りにしていることがわかった。「疑いありの担任」では養護教諭や特別支援学級の教員よりも心の専門家であるスクールカウンセラーと心の相談員を頼りにしていることがわかった。「特別支援教育コーディネーター」を選んだ学級担任はいなかったが、「診断ありの担任」では回答された「特別支援学級担任」2 人のうち 1 人が、「疑いありの担任」では 2 人がどちらも「特別支援教育コーディネーター」を担当していた。つまり、「特別支援教育コーディネーター」にも相談しているといえるのだが、立場として選択したのは「特別支援教育コーディネーター」よりも「特別支援学級担任」であり、「特別支援学級担任」の専門性と役割の明確さが学級担任の信頼を得たものといえる。

### 3)関係機関との連携

文部科学省(2005)の調査では、不登校生が相談、指導、治療を受けた機関は「適応指導教室」が他の 2 倍ほどで最も多く、次いで「病院・診療所」「教育センター等の相談機関」「児童相談所・福祉事務所」が多かった。発達障害のある不登校生への支援に関して、最もよく相談している機関は「児童相談所・福祉事務所」「適応指導教室」「こころの教育相談センター」「病院・診療所」「地域の養護学校」「以前在籍していた学校」の順に多かった。不登校の教育相談機関である適応指導教室よりも児童相談所や福祉事務所が多かったことは、児童相談所が心理検査を実施したり、行政や家庭への働きかけを行ったりすることに関連していると思われる。

発達障害のある不登校生への支援に関して、最もよく相談している機関の選択肢には他に「障害児教育相談」「発達障害者支援センター」の発達障害にかかわる機関があったのだが、それらの機関に相談している学校は 0 であった。養護学校に相談している学校は 2 校あり、地域の養護学校がセンター的役割を果たしている事例が示された。

関係機関との連携については、上記のような理由の他に身近なところ

に「障害児教育相談」「発達障害者支援センター」がないという地域性も関係していると考えられる。

#### 4) スクールカウンセラーによる支援

発達障害のある不登校事例についての相談を受けたスクールカウンセラーは8人中7人であった。そのほとんどが生徒と保護者へのカウンセリングを行っており、教師へのカウンセリングを行い、教師とチームを組んで生徒の指導にあたったスクールカウンセラーも5人ずついた。約半数は発達障害に関する研修を実施したり、学校に働きかけて組織的に活動したり、外部機関との連携や調整を図ったりしている。学級担任がスクールカウンセラーに期待する役割を聞いたところ、「保護者へのカウンセリング」「生徒へのカウンセリング」が多く、「教師へのカウンセリング」「発達障害に関する研修の実施」「外部機関との連携や調整」がほぼ同率であった。今回の調査では、スクールカウンセラーは学級担任が期待している役割を果たしており、期待度の低い分野の役割も果たしていることがわかった。

また、これらの支援以外にも不登校を主訴とした相談の中に発達障害ではないかと思われた事例に対しては、保護者に医療機関への受診や保健センター等への相談をすすめたり、特別支援教育にかかわる発達障害者支援センターや特別支援教育機関を紹介したり、関係する教員に生徒のかかえている困難を説明し支援をお願いしたりするなど、発達障害にかかわる特別な支援を行っていることがわかった。

## (2) 特別支援教育の取り組みの現状

### 1) 学校全体

2007年度から実施された特別支援教育ではあるが、中学校において特別支援教育の取り組みはどのように行われているのだろうか。

特別支援教育コーディネーターの配置と校内における研修の有無、回数から見ると、特別支援教育コーディネーターの配置は19校中18校がしており、ほとんどが配置しているとはいえる。特別支援教育コーディネーターの担当者は1名配置、2名配置を合わせて「教頭」が67%と最も多く、「特別支援学級担任」が28%、「養護教諭」「教務主任」が11%であった。横尾ら(2007)の調査によると、中学校の特別支援教育コーディネーターは「特別支援学級担任」が37%、「教務主任」が13%、「教頭」「学級担任」が9.9%となっており、「特別支援教育コーディネーターに従来の特殊教育の専門性が期待されている」ことがうかがえるとしている。本調査では「特別支援学級担任」よりも「教頭」が2/3という大部分を占め、専門性というよりも、学校全体を把握したり、外部との連絡調整の窓口になったりするという役割が重視された結果といえる。

2006年度、2007年度の2年間で校内における発達障害に関する研修を行っている学校は15校であり、研修を行っている15校の研修回数の多く

は1回か2回で、多いところでは6回で、関心の高さや研修の必要性がうかがえる。

## 2)学級担任

発達障害のある不登校生を担当していても、普通学級在籍が多いためか、盲・聾・養護学校の免許の所持率は低かった。特別支援学級の担任であっても、3人中1人しか免許は所持していなかった。免許と同様に特別支援教育の経験も担任29人中5人(17%)だけで、有する免許、経験ともに少ないことが示された。2006年度、2007年度の2年間で発達障害に関する研修や講演会に参加した学級担任は29人中21人(72%)であり、問題意識をもち、必要性を感じている学級担任が多いことが示された。

## 3)スクールカウンセラー

発達障害の理解については8人全員が発達障害の特徴や具体的な支援方法を知っていた。県内のスクールカウンセラー全員を対象にしていらないが、発達障害のある不登校生が在籍する中学校に配置されているスクールカウンセラー8人に関しては、発達障害に対する理解度は高いといえる。また、8人中7人については、発達障害のある不登校事例に関して実際に相談を受けており、発達障害に関する研修や講演会で講師をつとめている。さらに、不登校を主訴とした相談に中に発達障害ではないかと思われた事例を2件～16件経験しており、不登校を発達という視点からみていることもわかった。この結果はスクールカウンセラーが教員・医療機関・行政と連携した多くの事例と一致し、山崎(2006)の「スクールカウンセラーの中には軽度発達障害の知識・経験が乏しい人が少なからずいる」という指摘とは異なっていた。

## (3) 発達障害のある不登校生への支援にあたって必要と思われるもの、課題

### 1)発達障害のある不登校生への支援にあたって必要と思われるもの

発達障害ある不登校生への支援に必要と思われるものを学校とスクールカウンセラーに聞いた結果を比較した。学校側が「教育・医療・福祉等外部機関との連携」を最も必要であると感じているのに対し、スクールカウンセラーは僅差ではあるが、「障害理解をすすめる研修」「教員の加配」により多くの必要性を感じている。また、「専門職員の配置」の必要性についても学校側とスクールカウンセラー両者にずれが表れた結果と考えられる。

### 2)発達障害のある不登校生の支援に関しての問題や課題

発達障害のある不登校生の支援に関しての問題や課題を学校、学級担任、スクールカウンセラー三者に聞いた結果を比較し、共通する問題点や課題を明らかにする。

三者に共通して見られたカテゴリーは「保護者に関すること」「発達障害に関すること」「支援体制に関すること」「関係機関・保護者・地域との連携に関すること」の4点である。学級担任の回答にだけ「不登校に関すること」の問題や課題があげられていた。発達障害のある不登校生に直接かかわる学級担任が、発達障害に対する対応と不登校に対する対応の両者に苦慮している現状が明らかになった。

### 3)第三次調査への課題

第二次調査では、発達障害のある不登校生への特別な支援を行っている学校、特色のある取り組みをしている学校が明らかとなった。第三次調査ではこれらの学校に対して、事例や特色についての詳細と特別支援教育の取り組みの詳細を調査する。具体的には、第二次調査でははっきりとわからなかった再登校への効果のあった特別な支援の内容や相談の流れ、特別支援教育コーディネーターの役割、校内委員会、校内の支援体制、関係機関との連携、校内における中心的な支援者、発達障害の理解、課題や問題について調査する。

スクールカウンセラーに対しては、校内の支援体制についての考えや学校との連携に関しての現状をさらに詳しく聞き、問題点等についても明らかにする。

## 第3章 発達障害のある不登校生への支援 一面接法調査から

### 第1節 目的

第二次調査では、発達障害のある不登校生への特別な支援を行っている学校、特色のある取り組みをしている学校が明らかとなった。第三次調査ではそれらの学校のうち5校を対象として面接法調査を行った。具体的には、再登校への効果のあった特別な支援の内容や相談の流れ、特別支援教育コーディネーターの役割、校内委員会、校内の支援体制、関係機関との連携、校内における中心的な支援者、発達障害の理解、課題や問題について調査した。

本章では、面接法を通して得られたデータをもとに、発達障害のある不登校生の支援に関する事例を分析し、学校全体の支援体制のあり方や関係機関との連携、再登校に至った要因を明らかにする。

面接の対象者は第二次調査<調査表2>の記入者で、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター、教務主任である。面接ではそれぞれの事例や特色、特別支援教育について聞き取りをした。学校だけでなく、質問紙調査の回答を得た8人のスクールカウンセラーのうち、2人に対しても面接を行い、学校の支援体制や発達障害についての考えをうかがった。

まずは、5校の事例や特色をそれぞれ説明や図で示し、次にKJ法による分析を行った。スクールカウンセラーの回答内容は表にまとめた。



## 第2節 結果

### (1) 事例及び特色

#### 1) 再登校へ至った事例

##### ① A校

##### <概要>

A校の事例の経緯については Fig. 24 で示した<sup>1)</sup>。

A校の事例では、保護者が養護教諭の勧めを受けて病院を受診し、診断をされ、校内での話し合いを経て、保健室登校をするに至った。登校してからは、周りの教師の学習支援や励ましを受け、本人も学習の遅れを自覚し高校進学に向けて意欲をもつようになった。家庭と連携して生活リズムを修正し、次第に友達に対する不安やプレッシャーがなくなったことが、教室復帰に至る要因となった。適応指導教室指導員と養護教諭、学年主任が密に連絡を取り合い、連携して支援した(指導員から本人に「終業式に出てみたら」という話があり、学校でも同じことを言われて、本人も「出てみようか」という気持ちになったということもあった)。

##### <支援のきっかけ>

養護教諭が保護者に病院受診を勧め、本人が受診し、診断を受けた。

##### <校内での支援>

校内委員会で話し合い、保健室登校や特別時間割を作るなどの配慮をし、全体の理解を得た。

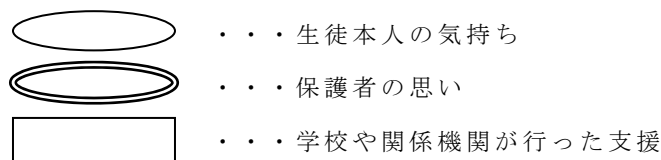
##### <事例における校内の中心的支援者>

養護教諭と学年主任

##### <かかわった関係機関>

適応指導教室、病院

注 1) Fig. 24 から Fig. 28 までの図中の枠は以下を表す。



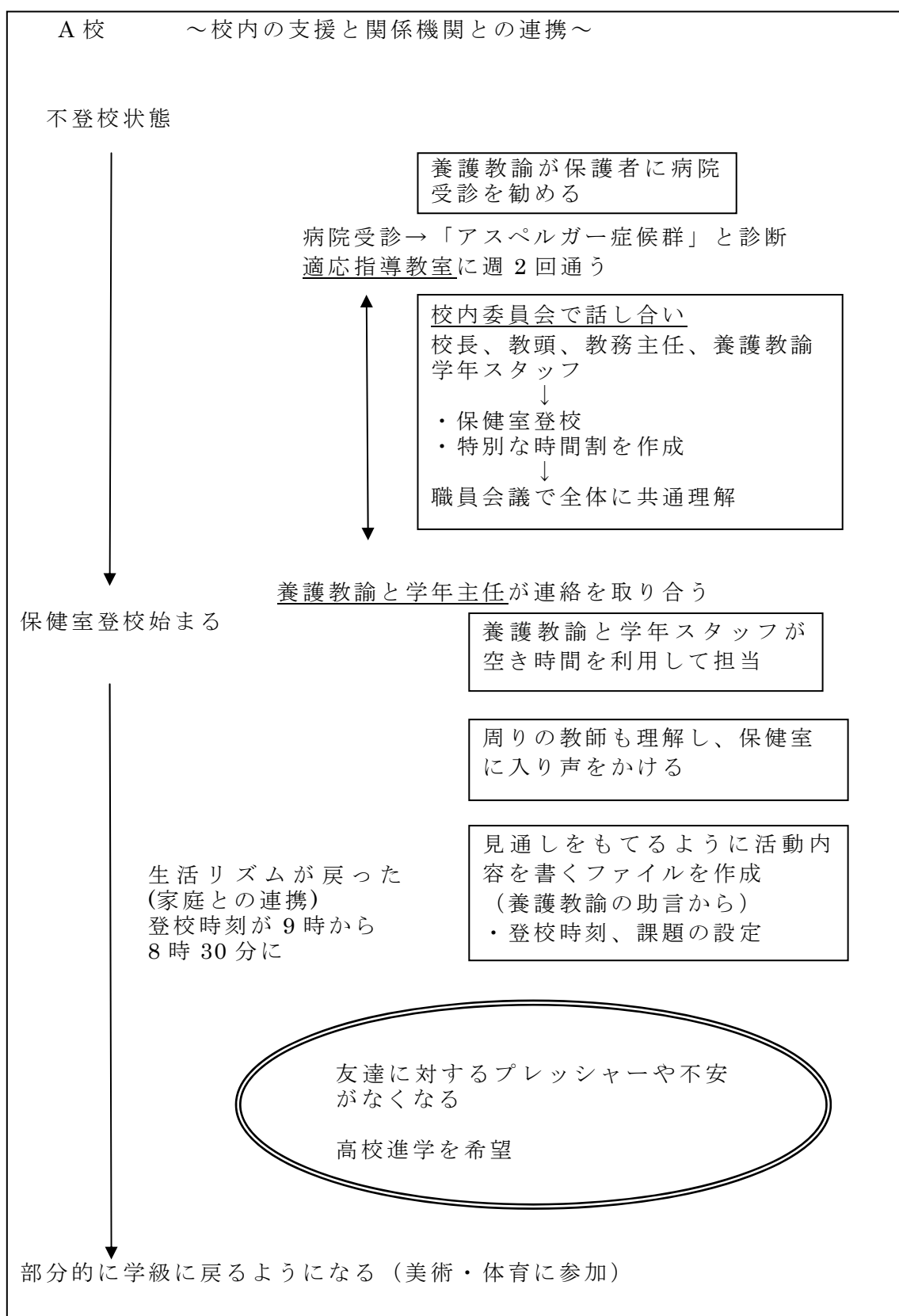


Fig. 24      A 校の事例の経緯

## ② B 校

### <概要>

B 校の事例の経緯については Fig. 25 で示した。

B 校の事例では保護者の「何とかしたい」という強い思いが始まりであった。児童相談所に相談に行き、養護学校を紹介され、教育相談を受けるに至り、そこから養護学校、中学校、適応指導教室、スクールカウンセラーとの連携につながった。登校してからは相談室を登校の出発点として、スクールカウンセラーが保護者、本人のカウンセリングを行った。相談室登校に慣れてきたころ、母、適応指導教室指導員、スクールカウンセラーが特別支援学級をすすめた。本人の気持ちも徐々にほぐれて特別支援学級の活動に参加するようになり、その後通常学級での生活に戻ることになった。本人が高校進学に向けて学習に取り組んだこと、通常学級の受け入れ態勢が整ったことも教室復帰へとつながっていった。

### <支援のきっかけ>

保護者が児童相談所に相談に行った。

### <校内での支援>

情報交換のための会議を受けて、相談室に登校（スクールカウンセラーのカウンセリング）するという配慮をした。特別支援学級での活動参加、通常学級での受け入れ態勢を整えた。

### <事例における校内の中心的支援者>

特別支援学級担任

### <かかわった関係機関>

児童相談所、養護学校、適応指導教室、スクールカウンセラー

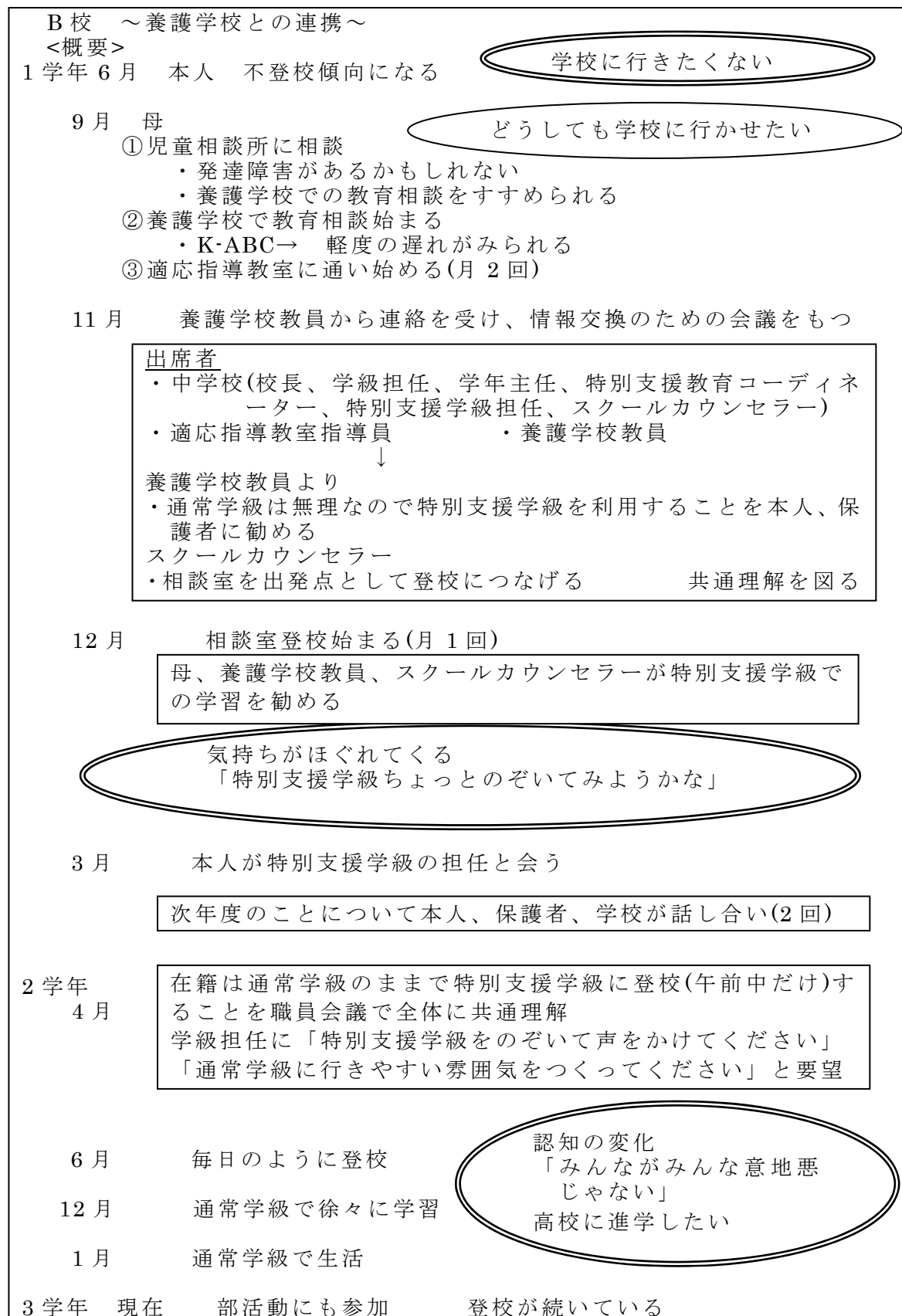


Fig. 25

B校の事例の経緯

## 2)関係機関との連携事例

### <概要>

C校の事例の経緯については Fig. 26 で示した。

C校の事例では、学級担任が本人や家庭の状況に他の機関の介入の必要性を感じ、校内での話し合いを経て、児童相談所に相談をしたことが始まりであった。そこから、児童相談所がコーディネーター役となって、関係機関とのネットワーク会議を開いたことが家庭への支援につながった。本人が登校する日数は増えなかったものの生活の改善や進路を決定するに至った。

### <支援のきっかけ>

学級担任が外部機関の支援の必要性を感じ、会議での話し合いの結果、児童相談所に相談した。

### <かかわった関係機関>

児童相談所

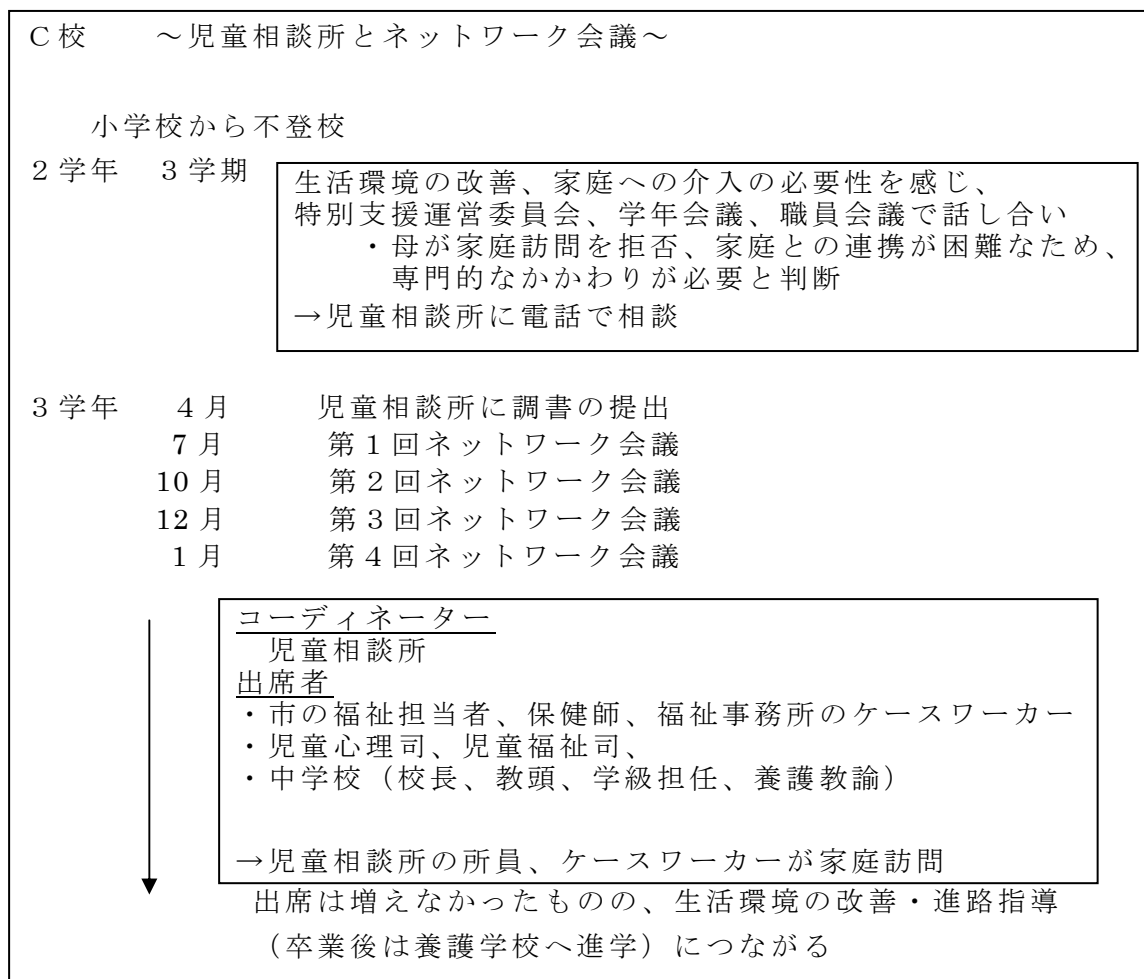


Fig. 26      C校の事例の経緯

### 3)特色ある取り組み

#### ① D 校

##### <概要>

D 校の特色については Fig. 27 で示した。

D 校は、日頃からスクールカウンセラーと連携をとっている。事例では、保護者が適応指導教室などの関係機関への相談や特別支援の機関には拒否反応を示し、病院受診には至らなかったものの、他の例では、学級担任が特別支援の機関をすすめても応じなかった保護者が、スクールカウンセラーのすすめには心を開いたというケースが報告されており、スクールカウンセラーが保護者と学校のつなぎ役にもなっている。また、学級担任個々がスクールカウンセラーに相談に行ったり、助言してもらったりしている。また、スクールカウンセラーは本人や保護者へのカウンセリングだけでなく、発達障害に関する保護者向けのパンフレットを提示したり、事例を紹介したりするなど発達障害に関する支援も積極的に行っている。

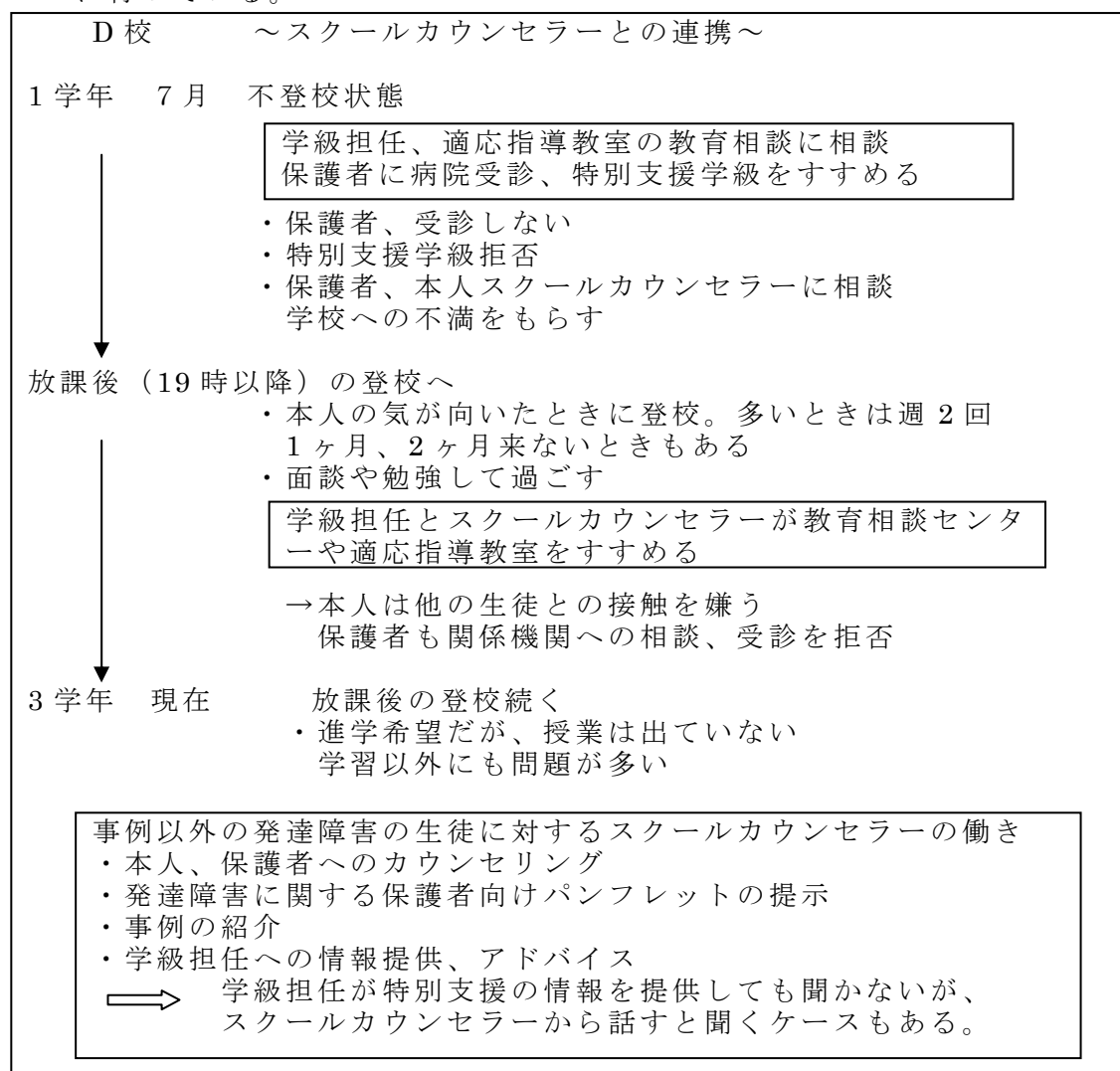


Fig. 27 D 校の特色

## ② E 校

E 校の特色については Fig. 28 で示した。

E 校の特色は専任の特別支援教育コーディネーターを配置していることである。特別支援教育コーディネーターは、教頭、教務主任、特別支援学級担任、生徒指導担当教員、養護教諭などが担当していることが第二次調査で明らかとなっているが、専任であるのは E 校 1 校だけであった。他の仕事と兼任でないため、時間的な余裕があり、多くの役割を果たすことができている。また、養護教諭であるため、他の教員と違う見方や配慮の仕方ができるというメリットがある。

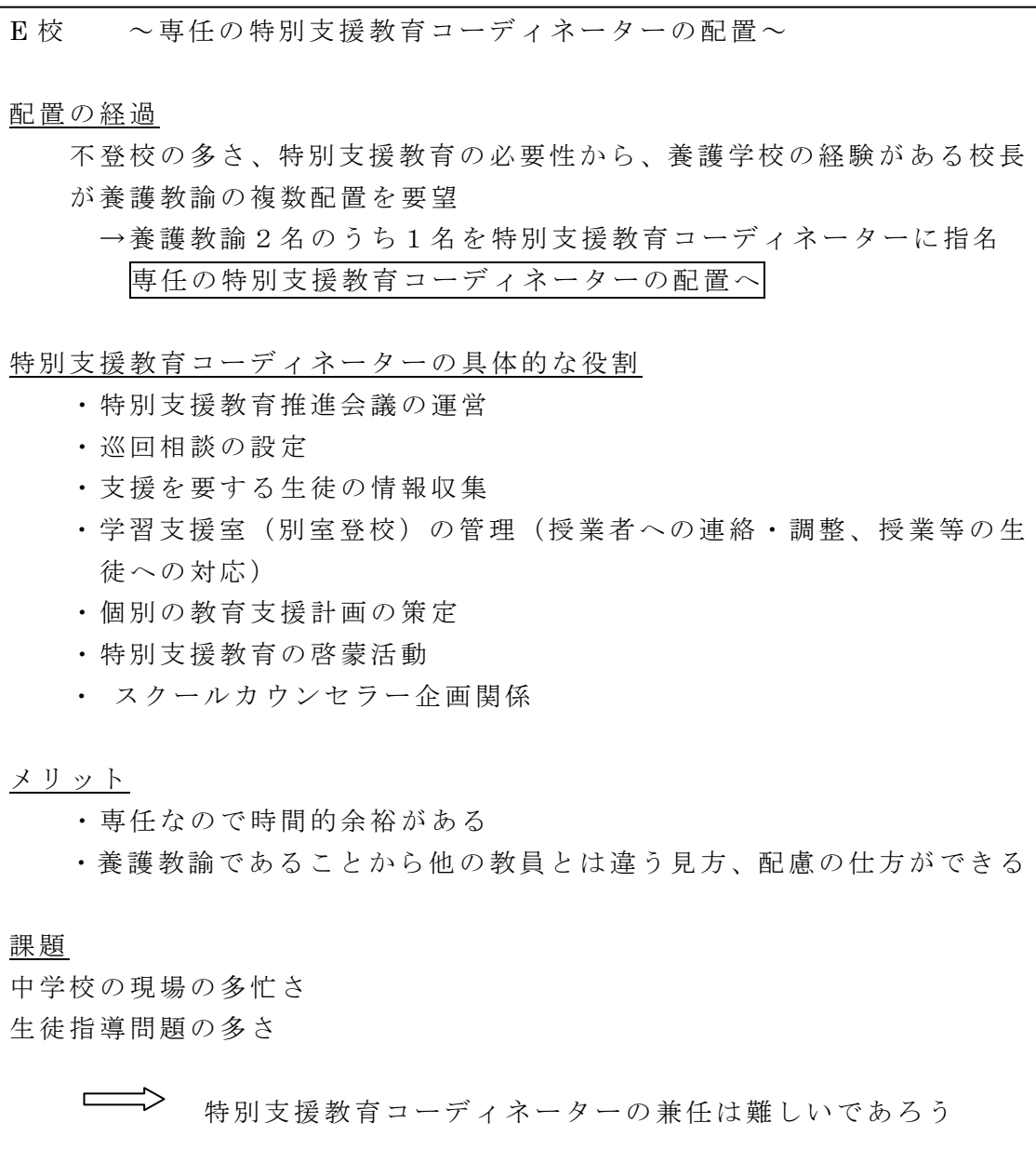


Fig. 28 E 校の特色

(2) KJ 法による図式化

面接で聞き取った内容を逐語録にまとめ、カードに分類し、関連図を Fig. 29<sup>2)</sup>に示した。それぞれの要素についての説明を加えた。

注 2) Fig. 29 では、⇔は支援や連携を表し、その太さが支援や連携の大きさを表している。学校と家庭を取り巻く関係機関の枠の大きさは学校や家庭とのつながりの大きさを示している。



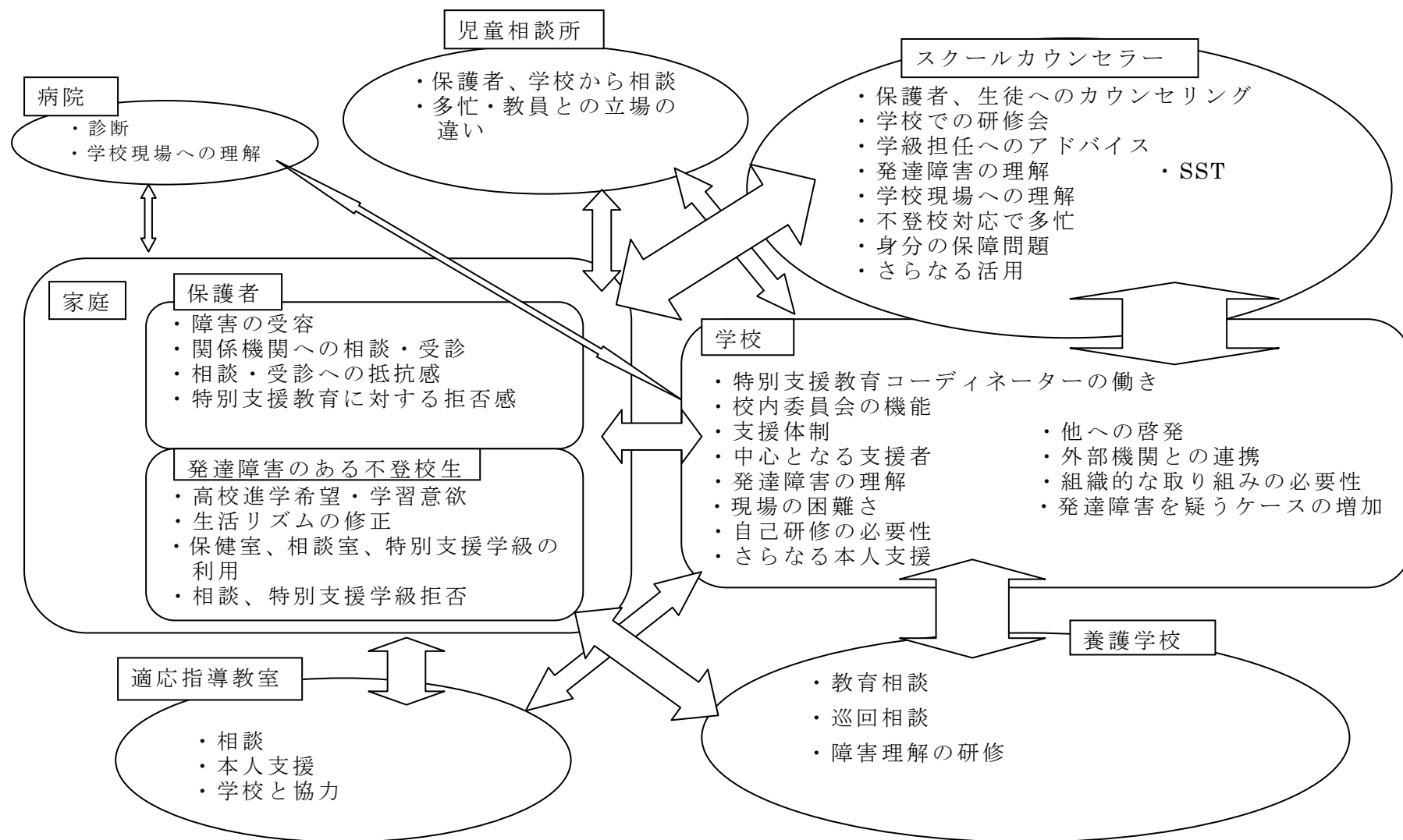


Fig. 29 発達障害のある不登校生への支援の関連図

## 1)保護者・本人

学校からの勧めを受けて病院を受診したり、自分から関係機関に相談に行ったり、調べて活用したいと思う保護者と、逆に受診や相談、特別支援教育への拒否感をもったり、教師や学校への不満を表したりする保護者の二つの態度が見られた。発達障害のある不登校生本人も高校進学という目標をもち、相談室や保健室を利用して登校するようになった生徒と、相談を拒否する生徒の二つの態度が見られた。

## 2)学校

特別支援教育コーディネーターは5校とも配置している。専任の特別支援教育コーディネーターはかなり多くの明確な役割を果たしているが、それ以外のコーディネーターの主な仕事は関係機関との窓口であった。コーディネーターの仕事をきちんとやろうと思えば、授業や担任を持っている教師は無理であろうという意見があった。

校内委員会は5校とも設置している。運営の状況としては、週1回会議を開いている、定期的に年3、4回開いている学校から、定期的に会議を開いていない、実際に動いていない学校まであった。分掌の組織として設置はしているが、会議が多すぎるため主任会議のときに情報を出し合う、運営委員会で代用するなど校内委員会を独自に運営することが難しい状況であった。校内委員会のメンバーは主任会議と同じ（校長、教頭、教務主任、学年主任、生徒指導主事、特別支援学級主任、事務主幹、特別支援教育コーディネーター）、年度当初は全職員、場合によって校長、教頭、通常学級担任、特別支援学級担任、教科担任、養護教諭で行っている、特別支援教育コーディネーター、学年主任、生徒にかかわる教師(全員に近い)が入ったりと流動的である、校長、教頭、養護教諭、特別支援学級担任の4人など、さまざまな構成であった。校内委員会での内容は気になる生徒の情報交換がメインであった。

支援体制としては、ケースについて学年会議や職員会議で話題にしたり、校内委員会で決まった支援方法の共通理解を図ったりしていた。しかし、本人への具体的な支援は空き時間を利用するなど学年を中心に行われており、教師個々の努力にかかっている部分が多かった。多忙さ、人員の少なさなど、現場の困難さがあげられたが、いろいろな条件を超えた対応、組織的な取り組みの必要性、外部の機関との連携、保護者への啓発、自己研修の必要性などの支援ニーズも多く聞かれた。

中心となる支援者は学級担任、養護教諭、学年主任、特別支援学級担任があげられた。

発達障害の理解については、以前は発達障害のある生徒を「変な子」「わがままなんじゃないか」ととらえていた教師が多かったが、現在は関心が高まり、教師間で共通の話題にしたり、積極的に勉強したりしている教師が多くなったという意見があった。しかし、個人差が大きく、研修会を開

いても個人の理解には差があるという意見や世間で求めているまでには至っていないという意見があった。

また、学校では、学習面で落ち込んでいる、単に学習が遅れているだけではない、問題行動、暴力的な行動が多く見られるという意見や専門的な見解ではないが、発達障害を疑うケースの増加しているのではないかとという意見があげられた。

### 3) スクールカウンセラー

スクールカウンセラーは本人、保護者、学校にかかわっている。面接した5校中4校にスクールカウンセラーが配置されており、4校ともスクールカウンセラーに対して学級担任や保護者が信頼を寄せており、発達障害についても相談したり、研修の講師を依頼したりしている学校が多かった。今後は校内のいろいろな組織の中で位置づけて意識的に活用していける部分があるのではないかと、教育相談をもっと活発にしていけばさらに効果が表れるのではないかとといった期待・要望もあった。

しかし、次年度も学校に配置される保証がなく、発達障害に関する研修を自費で受けている、時給が安いなどの困難な現状があった。また、不登校対応で多忙なため、発達障害に関する相談はしていないという学校側の声や、複数配置の学校では人によっては学校現場に対する理解の少ないスクールカウンセラーがいるという意見もあがっていた。

### 4) 養護学校

養護学校に発達障害のある不登校生の相談をしたことのある学校が5校中3校あった。発達障害に関する研修の講師や巡回相談員としても日頃から中学校とつながりをもっている例が報告された。

### 5) 適応指導教室

相談に訪れている生徒の支援に関して、学校と頻繁に連絡を取り合ったり、情報交換の会議に出席したりしていた。

### 6) 児童相談所

学校や保護者からの相談を受けて、他の機関を紹介したり、話し合いをコーディネートしたりする役割を果たしていた。しかし、多忙であること、教員との立場の違いから思うように話が進まない、学校現場をよく理解していないといった声もあがっていた。

### 7) 病院

発達障害の診断を下すという重要な機関である。受診する保護者や本人とのつながりはあるが、学校とのつながりは薄く、学校現場をよく理解していないといった声もあがっていた。しかし、日頃から病院と接触したり、

教師が勉強に行ったりするなどの交流ができたりする機会があればいいという意見もあった。

### (3) スクールカウンセラーへの面接

2人のスクールカウンセラーへの面接の結果を以下の表にまとめた。

#### 1) 学校の支援体制

Table. 11 学校の支援体制に関するスクールカウンセラーの考え

質問項目	回答
特別支援教育コーディネーターとの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの窓口になっているので、連絡は密にとっている。役職によって連携をとりにくいということではなく、人柄だと思う。</li> <li>・特別連携がないのが悩みである。何か事例があるときにつながらる感じで普段は密接にやりとりはしていない。</li> </ul>
校内委員会やその他の会議への出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内委員会、ケース会議には出席していないが、特別支援教育コーディネーターが代弁している。</li> <li>・時間的に難しいので出席していない。</li> </ul>
支援体制は整っているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整っているとまではいかないが、理解はある。かかわっている教師の一生懸命さは伝わる。</li> <li>・一般の不登校と同じようにかかわっていると思う。ただ、発達障害がありそうな場合は専門機関につないだり、受診にもっていくという違いがある。</li> </ul>
校内での中心となる支援者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育コーディネーターだと思う。</li> <li>・養護教諭と学級担任</li> </ul>
校内での発達障害の理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>・よくわからないが、個別の支援を負担に感じている教師もいると思う。</li> <li>・教師間の温度差がすごくある。</li> </ul>
学校側の課題、よりよい連携のためには何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校というより、スクールカウンセラー自身の、これができるというアピールが必要。</li> <li>・管理職がスクールカウンセラーを活用した例を知るような研修があればいいと思う。</li> </ul>
教員とのコンサルテーションについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すごく大事で、関係する先生たちみんなを集めてコンサルテーションという形をとれたらいいと思う。</li> <li>・心理的な見方、教育的な見方、お互いに情報交換しながらやっていくことはすごく大事だと思う。</li> </ul>

## 2)発達障害について

Table. 12 発達障害のある生徒への支援に関するスクールカウンセラーの考え

質問項目	回答
不登校の生徒の相談の際に、発達障害ではないかという視点は必要か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要だと思う。</li> <li>・必要だと思う。不登校になっている子の中に発達障害の子はかなりのパーセンテージでいると思うので二次障害的なものとして捉えていく視点が大事だと思う。</li> </ul>
発達障害のある不登校生への特別な支援は必要か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSTがある程度身についたら、もっと社会の中で生きやすくなると思うので、そういう支援は必要</li> <li>・スキル不足や社会性の足りなさがあると思う。学習支援など担任につながらながら一緒に探っていくことが、教室復帰の手がかりになると思う。</li> </ul>
問題が重複している場合はどこに焦点をあてるか。 (不登校と発達障害)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親が求めているものによる。</li> <li>・同時だと思う。SSTをやったりしてエネルギーが出てくると学校に向かう。エネルギーの充電・補給をどういうふうにやっていくか、それが自然と教室復帰につながるのではないかととらえている。</li> </ul>
発達障害のある生徒への支援に関しての問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の子に対する対応など学級経営の問題がある。</li> <li>・診断から療育までセンター的な役割をする機関がない。一つの機関で相談、検査、トレーニングもしてくれるようなところがあるといい。</li> </ul>

## 第3節 考察

A、B、C、D、E校の事例や特色とKJ法による図とスクールカウンセラーへの面接結果から学校全体の支援体制のあり方や関係機関との連携、再登校に至った要因を考察する。

### (1)学校全体の支援のあり方

発達障害のある不登校生は特別な支援を要する生徒として、管理職や特別支援教育にかかわる教師（特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任・主任）、養護教諭、生徒にかかわっている教師で構成されている校内委員会で話し合われている。しかし、組織としては位置づけられているものの、会議の多さから他の会議で代用したりしている現状も明らかとなった。特別支援教育コーディネーターは、専任またはスクールカウンセラーの窓口になっている場合は校内の特別支援の中心的な存在となりうるが、事例やその他からは明確な役割が示されなかった。池谷・高木(2006)は盲学校における不登校等学校不適応児童生徒の支援体制について調査し、支

援の係として中心的に活動しているのは、直接かかわっている学級担任であり、養護教諭やコーディネーターが十分にかかわりきれていないと推測している。本章の結果からは発達障害のある不登校生への支援で中心となる支援者は、養護教諭、学級担任、学年主任であり、学級担任だけが支援の中心ではなく、学年主任や養護教諭も中心的に活動していることが明らかとなった。養護教諭は不登校生への支援に大きな役割を果たしているだけでなく、発達障害の理解や知識もあること、学級担任だけでなく、学年会議で共通理解を図り、学年のスタッフが本人の支援にあたっている現状が示された。このように、発達障害のある不登校生に対しては、学級担任だけではなく、学校全体で共通理解を図ってはいるのだが、具体的な支援に関しては、一部の教師の負担が大きいという現状があった。中学校の学校現場の多忙さとも関連して課題となる部分である。さらに、発達障害の理解に関して、積極的に勉強し、実践している教師がいる一方で、関心がない、理解を示さない教師がいるという個人差の問題も明らかとなった。

## (2)関係機関との連携

本章の結果からは、特別支援学校、適応指導教室、児童相談所は学校とつながりがあることが事例等で示された。

その中でも特に、特別支援学校は学校とのつながりが深い。大石・大塚(2003)は小・中学校の特別支援教育コーディネーターが「盲・聾・養護学校」に望むことを調査し、「個別のケースへの支援」「特別支援教育の情報」「学校への支援」「講師の派遣」が多いという結果を報告している。本調査でも、巡回相談員として個別のケースへ支援を行ったり、発達障害に関わる研修会の講師を務めたりするなど地域のセンター的役割を果たしているという結果が示された。このような日頃からのかかわりがあることが発達障害のある不登校生への支援においてスムーズな連携へとつながっていると思われる。事例以外でも養護学校への相談の実例があげられており、今後もよりよい連携が期待できる。

適応指導教室は不登校の相談機関として、関係機関の中でも最も相談の利用率が高い。杉山(2003)は高機能広汎性発達障害の子どもたちは不登校児が集まる適応指導教室には合わないことが多いと述べているが、再登校へ至った二つの事例においては、指導員と本人との関係が良好で、学校と頻繁に連絡を取りながら生徒の支援にあたっており、適応指導教室が発達障害のある不登校生への支援でも活用されていることが明らかとなった。

児童相談所とは、児童(満18歳未満)に係る諸問題について、市町村と適切な役割分担・連携を図りつつ、家庭・学校などからの相談に応じ、必要な調査や医学的、心理学的、教育学的及び精神保健上の判定並びに一時保護による行動観察をし、それぞれに基づいた必要な指導を行う機関である。事例では、学校からの相談を受けて、ネットワーク会議をコーディネートし、家庭への介入を行い、生活改善や進路の決定へとつなげることが

できた。また、発達の遅れがあるのではないかと指摘し、養護学校の教育相談へとつなげる役割も果たした。障害相談や育成相談、養護相談など幅広い相談に応じることができ、他の関係機関との連携を図ることもできるため、発達障害のある不登校生の支援に関してさらに活用されるであろうと考える。

病院と学校との連携は事例では示されず、保護者・本人が受診し、発達障害の診断をされたのみである。先行研究では、不登校を主訴として来院した中に発達障害を認めた事例(加藤・富田,1989; 小枝,2002);塩川,2007)や、発達障害を伴う不登校症例で、家庭・病院・学校三者の連携事例(武田ら,2005;佐々木・二階堂,2004)が報告されている。不登校と発達障害にかかわる病院が学校と連携することによって、より効果的に本人支援につながるのではないかと考える。

発達障害のある不登校生への支援に関して、学校の信頼を得ているのはスクールカウンセラーであった。事例では、関係機関への相談や受診をすすめたものの受け入れられなかったが、事例以外に発達障害のある不登校生に対する相談事例、保護者が特別支援機関への相談を受け入れた例等の実例があげられていた。また、保護者や学校に対して発達障害への啓発も行っており、心の専門家であるスクールカウンセラーが発達障害のある不登校生の支援に関しても大きな役割を果たしていることが示された。スクールカウンセラーからも学校や教師とのコンサルテーションを望む声やさらに活用されるための学校への要望が聞かれ、発達障害に関しても、不登校生への支援以外に特別な支援の必要性、SSTなどの具体的な支援の必要性が述べられていた。時間の制約や配置の保障などさまざまな問題を含んではいるが、今後もさらに学校と連携し、発達障害のある不登校生への支援に効果的な役割を果たすであろうと思われる。

### (3) 再登校に至った要因

事例から得られた再登校に至った要因をもとに、ポイントをまとめる。事例での再登校に至った要因は以下の三点であった。

- ①保護者・本人が関係機関に相談や受診をし、障害を受け入れた。
- ②関係機関が学校と連携をとった。
- ③校内における支援がうまく機能した。

学級担任やスクールカウンセラーが相談や受診を勧めても、保護者や本人がそれを拒否したら、そこで支援の道が遮られてしまう。日頃から発達障害や特別支援教育に関する保護者への啓発が必要である。

保護者や本人が関係機関に相談に出向いても、その機関が学校と連携しなければ、再登校へとは進まない。これも交流や勉強会を開くなどの日頃のつながりが必要である。

#### (4) 再登校に必要な取り組み

関係機関と連携し、登校のきっかけがつかめるようになったら、保健室や相談室を出発点として登校の助けをし、特別支援学級の利用や通常学級の部分的な授業の参加につなげていく。全職員の共通理解と支援体制の整備、さらに周りの生徒たちへの指導が必要である。よって、再登校に必要な取り組みは以下の三点である。

- ①発達障害や特別支援教育に関する保護者や教師や生徒全体への啓発、情報の提供
- ②関係機関との交流や連携
- ③学校の支援体制の整備

## 終章 発達障害のある不登校生への支援のあり方について

### 第1節 総合的考察

#### (1) 発達障害のある不登校生の実態

不登校生の中の、発達障害の診断、または疑いのある不登校生の在籍率は5.7%であり、通常学級に在籍する生徒の中の発達障害の診断、または疑いのある生徒の在籍率6.3%と同程度であった。青森県内においては、小・中学校に在籍する発達障害の診断、または疑いのある生徒の割合(3%)よりも多く、不登校生の中に発達障害の診断、または疑いのある生徒が存在していると考えられる。

発達障害の診断のある不登校生、診断はないが疑いがあると学校で判断している不登校生ともに、学年、性別に人数の偏りはなかった。障害名は広汎性発達障害、知的障害、ADHDの三つに分類され、広汎性発達障害が6割を占めていた。他の障害より知的障害に分類された生徒の方が、発達障害であるという小学校からの申し送りがあり、個別の知能検査が実施されていた。全体的に見ると、はっきりと申し送りがあった割合は26%(約1/4)であり、残りの3/4は申し送りはされていなかった。中学校1年生の不登校の29.7%は前年度から不登校状態が続いており(文部科学省,2006)、本調査においても「診断あり」では28%、「疑いあり」では15%の生徒が小学校から継続して不登校であった。中学校での不登校を予防するためにも小学校との情報交換を密にする必要があると思われる。

不登校のきっかけと継続している理由については、発達障害のある不登校生と一般的な不登校生を比較してほぼ同様の結果が得られたが、不登校のきっかけで「家庭の生活環境の急激な変化」が一般的な不登校のきっかけよりも高い割合を示したことが特徴的であった。

#### (2) 発達障害のある不登校生への支援の現状

第2章、第3章の考察をもとに発達障害のある不登校生への支援の現状を考察する。

不登校の対応の他に発達障害のある不登校生に対して、特別な支援は行っ



ているかに対し、4校(21%)が特別な支援を行っていたという結果であった。また、特別な支援という回答ではないが、特色のある取り組みや登校に効果のあった取り組みを行っている学校は3校(16%)であった。これら7校の中から協力を得られた5校を対象として面接調査を行った結果、発達障害のある不登校生に対しては校内委員会や関係機関との情報交換の場で支援の方針が話し合われ、職員会議で全体に共通理解されていた。しかし、個別の教育課程を組む必要がある場合などは人員の少なさや多忙さから、チームとしての取り組みや協力体制をつくることが困難であることが明らかとなった。

登校に効果のあったポイントは①保護者・本人が関係機関に相談や受診をし、障害を受容したこと、②関係機関が学校と連携をとったこと、③校内における支援がうまく機能したことであった。特色のある取り組みとしては、児童相談所や行政機関と連携して家庭支援を行ったこと、特別支援学校と連携したこと、スクールカウンセラーと連携したこと、専任の特別支援教育コーディネーターを配置したことであった。発達障害のある不登校生への特別な支援は事例としては少ないが、発達障害への対応が登校に効果があったことが示された。登校に効果がなかった事例においても、不登校の対応だけでなく、障害にかかわる対応や関係機関との連携を続けることによって、よりよい支援につながるであろうと思われる。

学級担任の支援については、発達障害の診断のある不登校生の担任と発達障害の疑いのある不登校生の担任を比較すると、発達障害の診断のある不登校生の担任の方が、発達障害に関わる部分での支援が多く、発達障害に関わる関係機関と連携していた。診断があることによって、障害の特性に合った支援が行いやすく、病院や特別支援学校との連携も可能であると思われる。

関係機関との連携については、質問紙と面接の調査結果から、特別支援学校、適応指導教室、児童相談所、病院、こころの教育相談センターの5機関があげられ、それぞれ家庭や学校とのつながりや連携が示された。事例では特別支援学校と適応指導教室と学校が生徒の情報交換の会議を開いたが、他の関係機関の間の連携はなかった。武田ら(2006)は広汎性発達障害の不登校生に対して適応指導教室と保護者、学校、病院が連携した事例を報告している。関係機関間の連携、保護者も加えた連携が必要である。

スクールカウンセラーは、質問紙と面接の両調査において、学級担任の相談者として学校からの信頼を得ていることが確認され、保護者や生徒のカウンセリングでも重要な役割を果たしている。また、不登校だけでなく、発達障害の理解があることや障害の特徴や具体的な支援方法を知っていること、不登校を発達という視点から見るができることが明らかとなった。しかし、2006年度の青森県内のスクールカウンセラーの配置率は41%(72校/176校)であり、本調査においても回答校のスクールカウンセラーの配置率は63%(12校/19校)であった。発達障害のある不登校生が在籍していても、発達障害と不登校の両方に理解のあるスクールカウンセラーが配置されていないことは憂えるべきことである。スクールカウンセラーが全校に配置され

ることを望むとともに、今後さらに活用されるためには時間の制約や保障等の問題を解決すること、学校でさらに活用できる体制をつくることが求められる。

## 第2節 発達障害のある不登校生への支援モデル

これまでの結果、考察から発達障害のある不登校生への望ましい支援モデルを、不登校に対する連携モデルと比較しながら作成する。

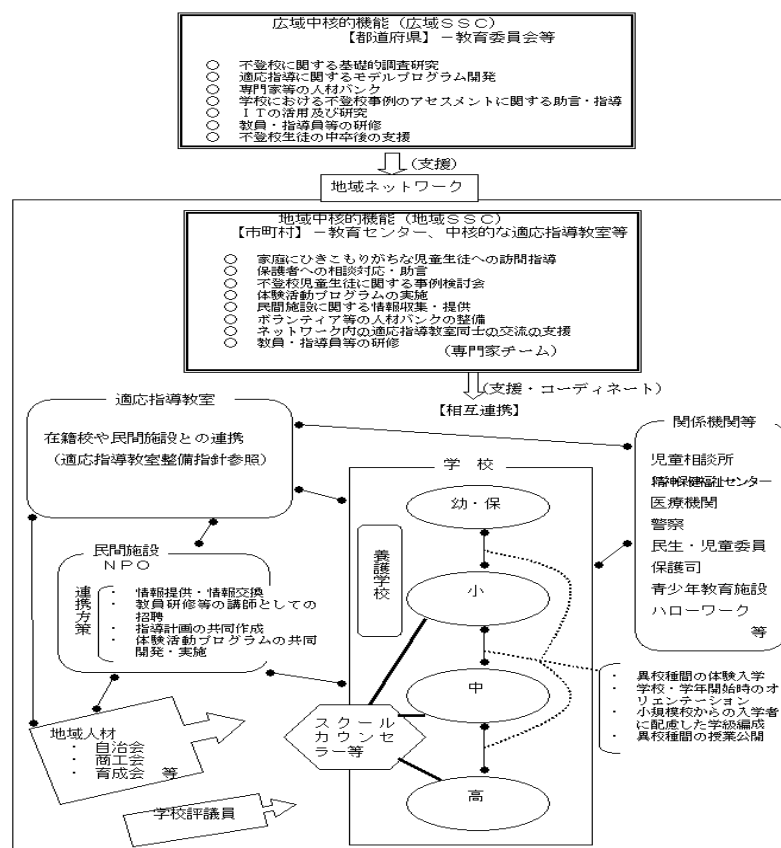


Fig. 30 不登校に対する連携モデル

不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)では、「不登校に対する連携モデル」を発表している（Fig. 30）。これを見ると、不登校の状態であるため、校内での支援は詳しく描かれておらず、関係機関との連携が中心となっている。不登校に対する連携モデルであるため、「スクールカウンセラー」が小・中学校・高校と連携しているが、スクールカウンセラーと関係機関との連携は示されていない。

本研究の支援モデル(Fig. 31)では、「不登校に対する連携モデル」に家庭(保護者・発達障害のある不登校生本人)を加えた。周りが相談や受診を勧めても、保護者や本人がそれを受け入れなければ、それ以上の支援は進まなくなってしまうため、保護者・本人へのアプローチが支援の鍵となると考えたからである。また、スクールカウンセラーは学校のみならず、保護者と関係機関をつないだ

り、関係機関とのケース会議に参加したりする役割を果たす位置に置いた。校内では、校内委員会と特別支援教育コーディネーターの機能が不可欠である。第3章の事例でも示されたように、登校のきっかけや登校し始めたときに校内での支援体制がきわめて重要になる。校内委員会の構成は、「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥/多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン」では一例として、校長、教頭、教務主任、生徒指導担当教員、通級指導教室担当教員、特別支援学級担任、養護教諭、学級担任、学年主任があげられている。横尾ら(2007)においても校長、教頭、教務主任、生徒指導担当教員、特別支援学級担任、養護教諭、学級担任が構成メンバーになる割合が多いと述べている。

本研究の支援モデルでは調査結果から校長、教頭、教務主任、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、学年主任、学級担任、特別支援学級担任にスクールカウンセラーを加えた構成とした。高橋(2005)は学校教育相談と特別支援教育の充実を図るシステム構築について、心理適応の問題は教育相談の組織で、発達障害の疑いのある子どもは特別支援教育の校内委員会の組織でというシステムは現実的ではなく、『支援を要する子どものための委員会』という包括的な組織でケースに応じた専門家の助言を受けながら、チームが実働していくのが实际的だ」と提言している。この「支援を要する子どものための委員会」を「校内委員会」として、発達障害だけでなく、支援を要する子どもの支援のためのチームとなって機能することが望まれる。スクールカウンセラーの校内委員会への参加は、時間的な制約があるため会議日の設定などの問題があり、校内委員会の運営についても、現場の多忙さから定期的な運営が難しいなどの問題がある。しかし、このシステムが機能することによって、多くの課題が解決に向かうものと思われる。

「不登校に対する連携モデル」と同様に学校間の連携も必要である。特に、発達障害であるという小学校からの情報は、中学校での不登校を防いだり、支援がスムーズになされたりすることにつながると思われるため重要である。

「不登校に対する連携モデル」では「スクールカウンセラー」が、特別支援教育では「特別支援教育コーディネーター」がキーパーソンであろうと考える。スクールカウンセラーは学校と家庭とのつなぎ役として位置づけられ、不登校への対応だけでなく、発達障害の理解もあり、SSTなどの具体的な支援を行うこともできる。保護者や生徒のカウンセリングを主な役割とし、特別支援教育コーディネーターとの連携を強くし、発達障害のある不登校生への支援にあたってほしいと考える。特別支援教育コーディネーターについては、横尾ら(2007)が特別支援教育コーディネーターへの時間的な配慮を調査し、「特に配慮は行っていない」が62.7%、「授業の時数の軽減や公務の軽減」が22.8%、「授業や他の公務を担当させず指名」が3.4%という結果を報告した。また、「公務との兼任でなかなかコーディネーターの仕事に手が回らないこと、コーディネーター自身が特別支援教育の専門性を身に付けることが難しいこと、役割が明確ではないこと」を課題としてあげている。

本調査でも配置されてはいるものの、その働きが明確ではなく、同様の課題を持っていると思われる。専任の特別支援教育コーディネーターの配置は1校のみであったが、特別支援教育コーディネーターを配置する、または特別支援教育コーディネーターを担当する教員の仕事を軽減するなどの対応を図り、特別支援教育コーディネーターの役割を明確にする必要がある。スクールカウンセラーと特別支援教育コーディネーターが連携している例は質問紙調査と面接調査から1校ずつという結果であった。上林(2007)はスクールカウンセラーが特別支援教育に関してあまり活用されていなかった理由として、「スクールカウンセラーの事業は生徒指導の管轄下にあり、特別支援教育は特殊教育という縦割りの行政的しくみの問題である」と述べている。

本調査においても、スクールカウンセラーの窓口は「生徒指導主任」が34%と最も多く、「特別支援教育コーディネーター」は8%、特別支援教育コーディネーターを担当している「教頭」は25%であった。スクールカウンセラーの校内委員会への参加、今後の活用を考慮し、特別支援教育コーディネーターの役割の明確にするためにもスクールカウンセラーの窓口は特別支援教育コーディネーターが担当し、両者が連携することがよりよい支援につながるであろう。

本研究の支援モデルにおいても「スクールカウンセラー」と「特別支援教育コーディネーター」両者をキーパーソンと考えているが、本研究では不登校と発達障害の両方にかかわる存在として「養護教諭」もキーパーソンとしてとらえている。本調査から、養護教諭はスクールカウンセラーや特別支援学級担任よりも学級担任の相談相手として信頼されていること、関係機関への相談や受診を保護者にすすめる役割は、学級担任よりも養護教諭やスクールカウンセラーが適している事例が報告されており、スクールカウンセラーと同様に重要な役割を果たすと考えられる。

学校を取り巻く関係機関は「不登校に対する連携モデル」の「教育センター、中核的な適応指導教室」(こころの教育相談センター)、「適応指導教室」「児童相談所」、「病院」、「特別支援学校」とし、相互に連携することと学校や家庭とケース会議等をもつことを図示した。発達障害のある不登校生に対する支援モデルであるため、「不登校に対する連携モデル」では学校の枠に入っていた「養護学校」を関係機関の枠に入れて、学校に指導・助言する位置づけとした。

「不登校に対する連携モデル」では民間施設が学校や関係機関と連携する図が示されているが、本調査では民間施設との連携事例は認められなかった。近藤(2007)は軽度の知的障害のある不登校生に対して、スクールカウンセラーが媒介役となって学校とフリースクールが連携した事例を発表している。都市部ではこのような事例も多くあげられるかもしれないが、本調査で民間施設との連携事例は認められなかった結果は青森県の不登校支援の民間施設が少ないという地域性が関係しているものと思われる。これらの関係機関との連携については、問題が起こったときだけではなく、特別支援学校が巡回相談を行うなどのセンター的役割を果たしているように、学校と、または他の機関内での日頃からの交流が必要だと考える。

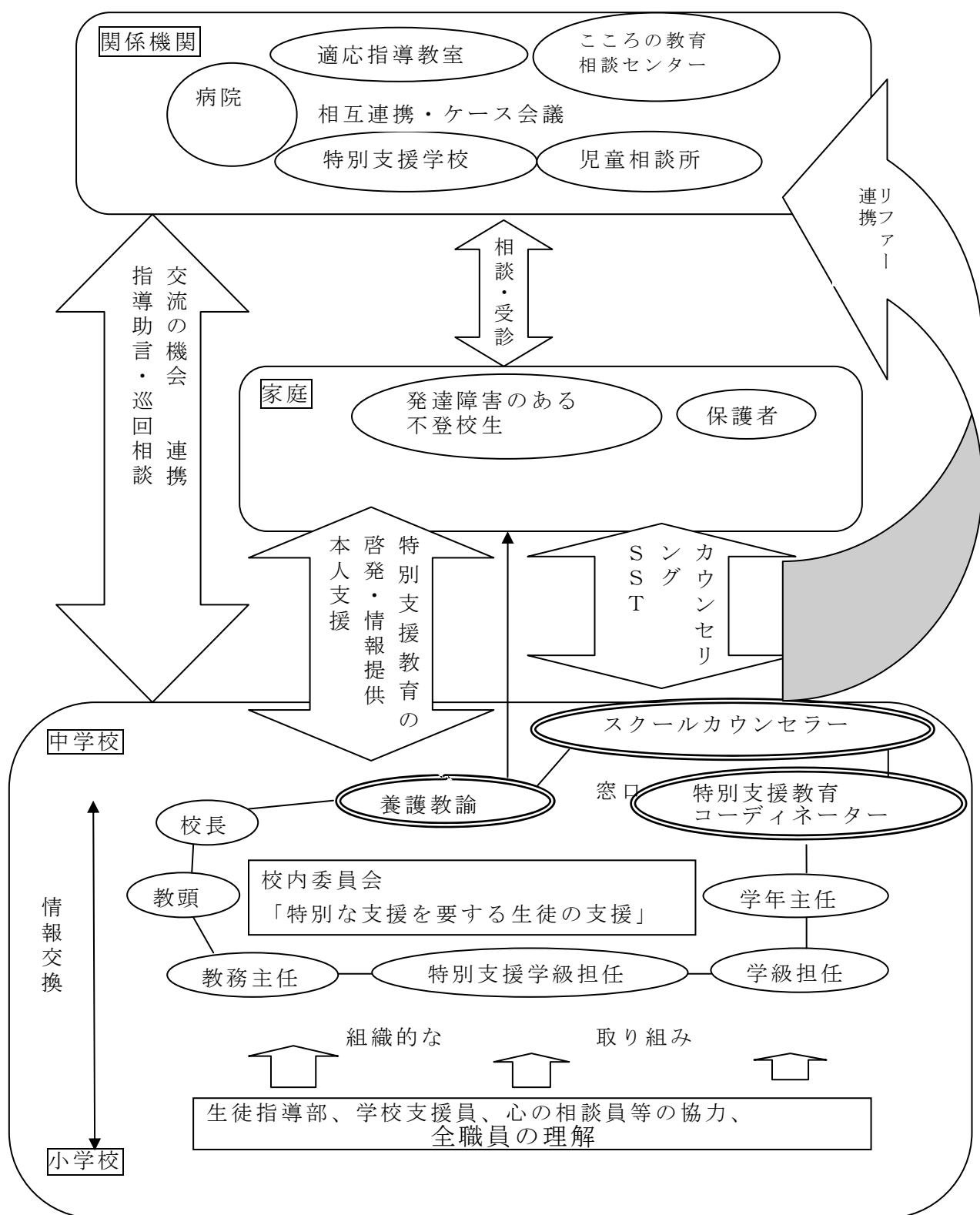


Fig. 31 発達障害のある不登校生への支援モデル

### 第3節 今後の課題

本研究は、発達障害のある不登校生への支援がどのように行われているかと望ましい支援のあり方を探るために、①発達障害のある不登校生の人数を知る②発達障害のある不登校生の実態と学校及びスクールカウンセラーの支援の現状を知る③発達障害のある不登校生の支援を現状の詳細を知るという3段階で進められた。学校や教師、スクールカウンセラーの支援の実際や考え方の全体の傾向を明らかにするという目的ではなく、対象を絞り込んでいく方法を取ったので、少ない事例・対象の中から結果を導くことになった。

今後の課題としては、多くの特別支援教育コーディネーターやスクールカウンセラーに発達障害のある不登校生への支援についての現状や考えを聞くことが必要であると考ええる。また、本研究においては、校内の支援体制や関係機関との連携に焦点をあてて、学校側の見解をとらえたが、保護者、生徒本人から見た学校や教師の支援、スクールカウンセラーや関係機関の支援についても調査する必要がある。さらに、不登校生を支援する民間施設や親の会と協力することによって、支援モデルの内容に厚みが増すと思われる。

文献

- 秋田有子(2005)スクールカウンセラーの軽度発達障害児への対応(1)～担任とのコンサルテーション 周囲児童への特別支援の理解教育. 日本教育心理学会第47回総会発表論文集, 669.
- 相澤雅文(2004)高機能広汎性発達障害児(者)と「不登校」「ひきこもり」の臨床的検討. 障害者問題研究, 32(2), 147-156.
- 青森県教育委員会 ホームページ <http://www.pref.aomori.jp/bunka/education/main.html/>
- 道城裕貴・稲田智・西山 二・藤田 一・見 子(2004)特別支援事業と大学との連携活動. 日本行動療法学会大会第30回発表論文集, 232-233.
- 江口 一(2004)コーディネーションの実践—スクールカウンセラーによる支援—. LD 研究, 13(3), 249-254.
- 不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003)今後の不登校への対応の在り方について(報告)
- 地 夫・ 雄二(2003)ADHD が原因と思われる不登校児への指導・支援. 日本 LD 学会第12回大会発表論文集, 233-234.
- 発達障害者支援法ガイドブック編集委員会(2005)発達障害者ガイドブック. 河出書 新社.
- Hersov.L.A(1960)Refusal to go to school, Journal of child psychology and psychiatry and allied disciplines
- 口 一郎(2002)養護学校に在籍する不登校児の支援について:広汎性発達障害児 A の事例を通して. 日本発達障害学会第40回研究大会発表論文集, 79-80.
- 保 一・中澤 一・大野木裕明(2000)心理学 ニュアル面接法. 大路書 一.
- 星野 一・増子 文・橋本 一他(1993)学習障害児にみられる二次的情緒障害の発症要因に関する検討. 小児の精神と神経, 33, 145-154.
- 池谷直 一・高木 一(2006)盲学校における不登校等学校不適応児童生徒の現状と支援体制について. 日本特殊教育学会第44回大会発表論文集, 330.
- 稲村 一(1994)不登校の研究. 新 社.
- 石尾 代・塚野 一(1999)軽度精神遅滞を伴う不登校女児に対する訪問援助の検討. 日本教育心理学会第41回総会発表論文集, 382.
- Johnson.A.M,Falstain.E.I,Szurek.S.A,and Svendsen.M(1941)School Phobia, American journal of orthopsychiatry
- 梶正義・藤田継道(2006)通常学級に在籍する LD, ADHD 等が疑われる児童への教育的支援—通常学級担任へのコンサルテーションによる授業 行動の改善—. 特殊教育学研究,
- 原雅 一・ 下一 一・大野木裕明・中澤 一(1998)心理学 ニュアル質問紙法. 大路書 一.
- 上林 子(2007)軽度発達障害 Q&A 養護教諭、スクールカウンセラーはそれぞれどういう役割を果たせばよいですか?. 小児内科, 39(2), 374-375.

- 上村 一・森 良子・ 一・服部 子(1988)学習障害－LD の理解と取り  
くみ－. 医 出
- 加藤 一・富田和 一(1989)教育現場で気づかれない軽度精神発達遅滞. 小児の  
精神と神経, 29(3), 9 15.
- 河合 六(1991)登校拒否－再登校の指導－. カニシ 出
- 川村素子・中川由 子 (2002)通常学級に在籍する発達障害児への支援(2)スク  
ールカウンセラーとの連携事例から. 日本特殊教育学会第 40 回大会発表論  
文集, 346.
- 河村茂雄 (2003) 学校現場が求めるスクールカウンセラーの活動とは. 臨床教  
育実践学研究 2 , 1-20.
- 倉田くに子・ 田雅夫・野村彩(2004)広汎性発達障害が疑われた不登校女子中  
学生への支援. 日本教育心理学会第 46 回総会発表論文集, 307.
- 栗田 一(1987)年長の全般的発達障害児に見られる登校拒否. 精神科治療学, 2(1),  
69 75.
- Kurita Hiroshi(1988) A case of Heller's syndrome with school  
refusal ,Journal of autism and developmental disorders,18(2) 315-319.
- 栗田 一(1991)発達障害と登校拒否. 精神科治療学, 6, 1181 1186.
- 小枝達 一(2002)心身の不適応行動の背景にある発達障害. 発達障害研究, 23(4),  
258 266.
- 小林 児(1985)自閉症の精神発達と経過に関する臨床的研究. 精神神経学雑 ,  
87, 546 582.
- 小林 一(2004)登校し りの発達障害児への支援体制作り. LD & ADHD, 9,  
16 19.
- 近藤 司(2002)発達障害児の不登校の考察:義務教育終 後の支援の一例. 日本  
特殊教育学会第 40 回大会発表論文集, 435.
- 近藤 司・ 家 一・ 木健一(2002)発達障害を疑う不登校児への教育支援.  
特殊教育学研究, 39(5), 17 23.
- 近藤 明(2007)軽度の知的障害を持つ生徒と中学校の関わりを考える. 日本特  
殊教育学会第 45 回大会発表論文集, 850.
- 田 一(2006)軽度発達障害へのブリーフセラピー. 出
- 無藤 一・やまだようこ・ 文・ 生武・サトウタ 一(2004) 質的心理学.  
新 社.
- 文部科学省(2003)今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)
- 文部科学省(2004)小・中学校における LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥/多動  
性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドラ  
イン
- 文部科学省(2006) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査  
平成 17 年度
- 文部科学省(2007) 学校基本調査平成 18 年度



- 森脇雅子・浅川 司(2006)中学校における特別支援教育校内委員会設置に向けての実例—スクールカウンセラーが介入した事例を通して—．発達心理臨床研究，12，167 175.
- 中川由 子・川村素子(2002)通常学級に在籍する発達障害児への支援(1)スクールカウンセラーの発達障害に対する意識と実践について．日本特殊教育学会第40回大会発表論文集，345.
- 緒方明(1994)知能障害児における不登校の調査研究．小児の精神と神経，34(3)，151 158.
- 小野 (1997)不登校の研究動向—症状論、原因論、治療論、そして積極的アプローチへ—．特殊教育学研究，35(1)，45 55.
- 大石啓文・大塚 (2006)小・中学校への盲・聾・養護学校の支援の在り方．日本特殊教育学会第44回大会発表論文集，458.
- 藤 比古(1997)発達障害としてみた不登校．こころの科学，73，61 65.
- 作田美 ・青木 理(2006)中学校におけるスクールカウンセラーによる別室登校支援のあり方について．福島大学総合教育研究センター 要，1，17 24.
- 佐々木由 子・二階堂正直(2003)知的障害を伴う普通学級小学不登校児の再登校へのアプローチ．日本児童青年精神医学会総会 録集第44回，110.
- 芹澤 音・浜谷直人(2004)中学校障害児学級へのコンサルテーションによる支援．特殊教育学研究，42(2)，133 144.
- 塩川 (2007)不登校と軽度発達障害—アスペルガー障害を中心に．現代のエスプリ，474，205 211.
- 下司 一・小 彩子・山田 子・渡部 (2002)教師の問題意識とスクールカウンセラーへの期待．明治学院大学心理学 要，12，17 29.
- 杉崎雅子(2004)中学校教員を対象とした発達障害についての調査～認知度，経験度，困っていること，スクールカウンセラーに望むこと～．日本教育心理学会第44回総会発表論文集，632.
- 杉山登志郎・原 (2003)特別支援教育のための精神・神経医学．学研
- 高橋あつ子(2005)スクールカウンセラーと軽度発達障害． 田 子編 LD・ADHD の理解と支援，23 70．有 選書．
- 武田 ・ 藤まな ・渡 子・田村 子・引地 之・知多美 ・栗林理人(2004)発達障害を伴う不登校症例—養護学校が併設された国立療養所での治療経験．日本児童青年精神医学会総会 録集第45回，143.
- 武田 郎(2006) 性 、心身症、情緒及び行動の障害を伴う不登校の経験のある子どもの教育支援に関するガイドブック．国立特殊教育総合研究所．
- 武内 美・高倉和子(2001)ADHD(注意欠陥多動性障害)と診断された男児に対する担任・教育相談係・スクールカウンセラーの連携による援助事例—担任とスクールカウンセラーを ぐコーディネーターとしての教育相談係の立場から—．大分大学教育学部福祉科学部 属教育実践総合センター 要，19，21-34.

- 友久久雄(1999)知的障害養護学校における不登校児の対応について．日本特殊教育学会第 37 回大会発表論文集，63．
- 鳥居美 (2004)軽度発達障害を要因とした不登校の子ども達への支援．LD&ADHD，9，34-37．
- 木 (2006)スクールカウンセラーによる軽度発達障害児への支援．教育 2 月，70-74．
- 内野智之・高橋智(2006)高校等に在籍する軽度発達障害児の教育実態．学  
大学 要総合教育科学系第 57 集，231-243．
- 山崎 資(2006)特別支援教育に求められるもの—軽度発達障害の子どもたちとのかかわり—．精神療法，32(1)，3-9．
- 横尾 藤由美・木田 村由・西 (2007)小学校・中学校の  
特別支援教育の推進に関する調査報告書．国立特殊教育総合研究所プロジ  
クト研究報告書特殊研 C-54．
- 横山 之・高橋 子(2003) ADHD・LD 児が教師に投げかけている問題(7)軽  
度発達障害と不登校．学校運営研究，42(10)，60-63．
- 渡邊 子・生島 (2006)スクールカウンセラーによる軽度発達障害への支援に  
関する研究—アンケート調査研究—．福島大学総合教育研究センター 要，  
7，41-48．

## 謝辞

本研究の実施にあたり、多くの方々からご指導とご協力をいただきました。受験期という多忙な時期に質問紙作成と記入にご協力いただきました青森県内中学校の 様、また、貴重な時間を割いてインタビューに応じてくださいました中学校の 様、スクールカウンセラーの方々に深く感謝申し上げます。

そして、本論文の作成にあたり、ご指導・ご助言いただきました安藤 治教授に心から感謝し、厚く 申し上げます。

資料

【第一次調査】

「中学校における発達障害のある  
不登校生に関する調査」

- (1) 平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)の貴校の不登校生は何名いますか。  
(平成 19 年 5 月の学校基本調査への回答と同じ数で結構です)

( ) 名

- (2) (1)の不登校生のうち、発達障害のある生徒は何名いますか。

- ・医学的診断のある生徒 ( ) 名
- ・医学的診断はないが発達障害の疑いがあると学校で判断している生徒

( ) 名

- ・発達障害であるかどうか不明の生徒

( ) 名

- ※ 発達障害の定義は「精神遅滞(知的障害)、広汎性発達障害(自閉症、アスペルガー症候群等)、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、発達性言語障害、発達性協調運動障害」とします。

参考:「発達障害者支援法ガイドブック」  
(杉山登志郎)

中学校

→後日、該当校に調査用紙を送る際に使わせていただきます。個別の学校情報保護のため、学校名の上にシールを貼らせていただいております。

〈 調査票 1 〉      〈管理職用〉

① あなたのお立場について該当するものに○をつけてください。

I あなたの学校の状況についてお聞きします。

- (1) 全生徒数は何名ですか。( ) 名
- (2) 教員数は何名ですか。(常勤、非常勤講師含む) ( ) 名
- (3) 特別支援学級は設置されていますか。該当するものに○をつけてください。  
ア. 設置されている (知的障害、難聴、情緒障害、病弱、肢体不自由、弱視)  
イ. 設置されていない
- (4) 特別支援教育コーディネーターは配置していますか。該当するものに○をつけてください。  
アの場合、次の質問にもお答えください。  
ア. 配置している ( ) 名  
イ. 配置していない
- (5) (4) でアと答えた方にお聞きします。特別支援教育コーディネーターを担当されているのはどなたですか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)  
ア. 教頭      イ. 教務主任      ウ. 生徒指導主任      エ. 特別支援学級担任  
オ. 養護教諭      カ. その他 ( )
- (6) スクールカウンセラーは配置されていますか。該当するものに○をつけてください。  
アの場合、次の質問にもお答えください。  
ア. 配置されている      週 ・ 月 ( ) 回  
イ. 配置されていない
- (7) (6) でアと答えた方にお聞きします。スクールカウンセラーの窓口担当はどなたですか。該当するものに○をつけてください。  
ア. 教頭      イ. 教務主任      ウ. 生徒指導主任      エ. 養護教諭  
オ. その他 ( )

## Ⅱ 不登校生、発達障害のある不登校生への支援についてお聞きします。

### (1) 貴校では、学校全体で不登校生への支援はどのように行っていますか。

該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

- ア. 不登校の問題について、研修会や事例研究会を通して全教師の共通理解を図った
- イ. 全ての教師が該当生徒に触れ合いを多くするなどして学校全体で指導にあたった
- ウ. 教育相談担当の教師が専門的に指導にあたった
- エ. 養護教諭が専門的に指導にあたった
- オ. スクールカウンセラーが専門的に指導にあたった
- カ. 不登校にかかわるサポートチームをつくって取り組んだ
- キ. 保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった
- ク. 家庭への働きかけを行い、連携して指導にあたった
- ケ. 教育相談センター等の相談機関と連携して指導にあたった
- コ. 病院等の医療機関と連携して指導にあたった
- サ. その他 ( )

### (2) 不登校生のうち、発達障害のある生徒に対して、(1)の選択肢以外の特別な支援を行っていますか。

該当するものに○をつけてください。

- ア. 特別な支援を行っている
- イ. 特別な支援を行っていない [(1)の選択肢と同じである]
- ウ. 特別な支援も、(1)の選択肢のような支援も行っていない

### (3) (2)でアと答えた方にお聞きします。不登校生のうち、発達障害のある生徒に対して、(1)の選択肢以外にどのような特別な支援を行っていますか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

- ア. 特別支援教育コーディネーターが専門的に指導にあたった
- イ. 特別支援教育コーディネーターとスクールカウンセラーが連携して指導にあたった
- ウ. 特別支援教育にかかわる校内委員会等、校内でチームを作って取り組んだ
- エ. 個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成し、指導にあたった
- オ. 保護者に医療機関への受診や、保健センター等への相談をすすめた
- カ. 不登校生を対象とした適応指導教室等だけでなく、特別支援教育にかかわる発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった
- キ. 専門家チームから指導・助言を受けた
- ク. 巡回相談員から指導・助言を受けた
- ケ. その他 ( )

### (4) (2)でイと答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものに○をつけてください。

- ア. 同じ不登校生であるから、対応を変える必要がない
- イ. 障害への対応の仕方がわからないので、同じにしている
- ウ. その他 ( )

### (5) (2)でウと答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものに○をつけてください。

- ア. 障害についてよくわからないので支援できない
- イ. 学級担任にまかせている
- ウ. その他 ( )

(6) 発達障害のある不登校生への支援に関して、最もよく相談している機関はどれですか。

該当するもの1つに○をつけてください。

- |                             |                   |
|-----------------------------|-------------------|
| ア. こころの教育相談センター             | イ. 適応指導教室         |
| ウ. 学校教育センター特別支援教育課「障害児教育相談」 | エ. 発達障害者支援センター    |
| オ. 児童相談所・福祉事務所              | カ. 保健所・精神保健福祉センター |
| キ. 病院・診療所                   | ク. 民間団体・民間施設      |
| ケ. その他の施設 (                 | )                 |

(7) 前回の調査で、18年度の発達障害のある不登校生は 人との回答をいただきましたが、その生徒の19年度の状況は次のどれですか。該当するものに○をつけてください。複数の場合は人数もお書きください。

- |               |   |     |
|---------------|---|-----|
| ア. 登校する日が増えた  | ( | ) 人 |
| イ. 18年度と変わらない | ( | ) 人 |
| ウ. 卒業した       | ( | ) 人 |
| エ. その他 (      |   | )   |

(8) (7)でアと答えた方にお聞きします。登校に効果のあった取り組みは何ですか。

--

(9) 不登校に限らず、発達障害について、校内で研修会を行ったことがありますか。(18、19年度で) アの場合、次の質問にもお答えください。

- |       |   |     |
|-------|---|-----|
| ア. ある | ( | ) 回 |
| イ. ない |   |     |

(10) 発達障害のある不登校生への支援にあたって、必要と思われるものは何ですか。(複数回答可)

- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| ア. 教育相談              | イ. 障害理解をすすめる研修 |
| ウ. 教員の加配             | エ. 専門職員の配置     |
| オ. 特別教室の設置           | カ. 個別の指導計画の作成  |
| キ. 教育・医療・福祉等外部機関との連携 |                |
| ク. その他 (             | )              |

(11) 発達障害のある不登校生に対して、貴校での特色のある取り組みがありましたら、お書きください。

--

- (12) 発達障害のある不登校生の支援に関して、困っていることや問題だと感じていることについて自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

調査の結果につきまして、詳しくお聞きする場合がありますので、

学校名をご記入くだされば幸いです。

\_\_\_\_\_  
中学校



〈 調査票 2 〉 〈学級担任用〉

回答される方についてお聞きします

① あなたの年齢

( 20代 、 30代 、 40代 、 50代 )

② 現在、担任しておられる学級

ア. 通常学級                      イ. 特別支援学級(知的障害、難聴、情緒障害、病弱、肢体不自由、弱視)

③ 盲学校・聾学校・養護学校教諭免許を所持していますか。アの場合、次の質問にもお答えください。

ア. 所持している (盲学校・聾学校・養護学校)                      イ. 所持していない

④ 特別支援教育の経験がありますか。(講師含む) アの場合、次の質問にもお答えください。

ア. ある

特別支援学校 [ 盲・聾・養護学校 ( 肢体不自由・知的障害・病弱 ) ] ( )年

特別支援学級 (知的障害、難聴、情緒障害、病弱、肢体不自由、弱視) ( )年

イ. ない

(1) 発達障害のある不登校生の支援に関して、最もよく相談する人はだれですか。該当するもの1つに○をつけてください。

ア. スクールカウンセラー

イ. 特別支援教育コーディネーター

ウ. 特別支援学級担任

エ. 養護教諭

オ. 教育相談担当教員

カ. 生徒指導担当教員

キ. 心の相談員

ク. 特別支援学校教員

ケ. 適応指導教室指導員

コ. 精神科医師

サ. その他 ( )

(2) 発達障害のある不登校生の支援に関して、スクールカウンセラーに期待することは何ですか。スクールカウンセラーが配置されていない学校の方もお答えください。(複数回答可)

ア. 生徒へのカウンセリング

イ. 保護者へのカウンセリング

ウ. 教師へのカウンセリング

エ. 発達障害に関する研修を行ってほしい

オ. 教師とチームを組んで生徒の指導にあたってほしい

カ. 学校に働きかけて、組織的に活動してほしい

キ. 外部機関との連携や調整をはかってほしい

ク. 特にない

ケ. その他 ( )

(3) (2)でクと答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。該当するものに○をつけてください。

ア. 発達障害はスクールカウンセラーに相談する領域ではないと思うから

イ. 他の機関に相談しているから

ウ. スクールカウンセラーの活動内容がよくわからないから

エ. その他 ( )

- (4) 不登校に限らず、発達障害に関する研修を受けたり、講演を聞いたりしたことはありますか。  
(18、19年度で) アの場合、次の質問にもお答えください。

ア. ある

研修

校内 (            ) 回,      校外 (            ) 回

講演

校内 (            ) 回,      校外 (            ) 回

イ. ない

- (5) 発達障害のある不登校生の支援に関して、困っていることや問題だと感じていることについて自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

〈 調査票 3 〉 〈学級担任用〉

発達障害のある不登校生に関する調査

※19年度の状況をお答えください。18年度に3学年であった場合は、18年度の状況をわかる範囲でお答えください。

(1) 学年 ( )年 ※18年度に3年生の場合、卒業後(19年度)の進路 (公立高校・私立高校・定時制高校・特別支援学校 )		(2)性別 ( 男 ・ 女 )
(3) 在籍学級 通常学級 ・ 特別支援学級 [ 知的障害、情緒障害、その他( ) ]		
(4) 障害名 ( )		
(5) 知能指数 ( ) 検査名 ( )		
(6) 小学校から「発達障害である」との申し送り( あった ・ なかった ・ わからない )		
(7) 不登校のきっかけと思われる事由は何ですか。 主なものを1つ選んで○をつけてください。  ア. 友人関係をめぐる問題 イ. 教師との関係をめぐる問題 ウ. 学業の不振 エ. クラブ活動、部活動への不適応 オ. 学校のきまり等をめぐる問題 カ. 入学、転編入学、進級時の不適応 キ. 家庭の生活環境の急激な変化 ク. 親子関係をめぐる問題 ケ. 家庭内の不和 コ. 病気による欠席 サ. 小学校から継続 シ. その他 ( )		(8) 不登校が継続している理由として考えられる事由は何ですか。主なものを1つ選んで○をつけてください。 ア. 学校生活上の影響 イ. あそび・非行 ウ. 無気力 エ. 不安など情緒的混乱 オ. 意図的な拒否 カ. 複合 キ. その他 ( )
(9) 学級担任として、 <u>発達障害の疑いのある不登校生</u> への支援はどのように行いましたか。 該当するものに○をつけてください。(複数回答可) ア. 友人関係を改善するための指導を行った イ. 授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った ウ. 登校を促すため、電話をかけたたり迎えに行ったりした エ. 家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った オ. 保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った カ. 養護教諭と連携して指導にあたった キ. 発達障害の特性を理解し、配慮した指導を行った ク. スクールカウンセラーと連携して指導にあたった ケ. 特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった コ. こころの教育相談センターや適応指導教室と連携して指導にあたった サ. 発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった シ. 巡回相談員から指導・助言を受けた ス. 病院等の医療機関と連携して指導にあたった セ. その他 ( )		

〈 調査票 3 〉 〈学級担任用〉 **発達障害の疑いのある不登校生に関する調査**

※19年度の状況をお答えください。18年度に3学年であった場合は、18年度の状況をわかる範囲でお答えください。

<b>(1) 学年</b> ( )年 ※18年度に3年生の場合、卒業後(19年度)の進路 ( 公立高校・私立高校・定時制高校・特別支援学校・その他 )		<b>(2) 性別</b> ( 男 ・ 女 )
<b>(3) 在籍学級</b> 通常学級 ・ 特別支援学級(知的障害、難聴、情緒障害、病弱、肢体不自由、弱視)		
<b>(4) 学校で判断している障害名</b> ( ) <b>医学的診断はないが、発達障害の疑いがあると学校で判断している理由 (複数回答可)</b> ア. 学習内容の理解が困難である      イ. 友人関係をつくるのが困難である ウ. 会話が成り立たない      エ. こだわり、興味の限定がみられる オ. 集団行動が苦手である      カ. 読み、書き、計算のうちいずれかが極端に苦手である キ. 落ち着きがなく、よく動き回る      ク. 注意力が散漫である ケ. 何か思いつくと後先考えずに行動してしまう      コ. 言葉の理解や表出に遅れがみられる サ. 極端に不器用である シ. その他 ( )		
<b>(5) 知能指数</b> ( ) <b>検査名</b> ( )		
<b>(6) 小学校から「発達障害の疑いがある」との申し送り</b> ( あった・なかった・わからない )		
<b>(7) 不登校のきっかけと思われる事由は何ですか。主なものを1つ選んで○をつけてください。</b>  ア. 友人関係をめぐる問題 イ. 教師との関係をめぐる問題 ウ. 学業の不振 エ. クラブ活動、部活動への不適応 オ. 学校のきまり等をめぐる問題 カ. 入学、転編入学、進級時の不適応 キ. 家庭の生活環境の急激な変化 ク. 親子関係をめぐる問題 ケ. 家庭内の不和 コ. 病気による欠席 サ. 小学校から継続 シ. その他 ( )	<b>(8) 不登校が継続している理由として考えられる事由は何ですか。主なものを1つ選んで○をつけてください。</b> ア. 学校生活上の影響 イ. あそび・非行 ウ. 無気力 エ. 不安など情緒的混乱 オ. 意図的な拒否 カ. 複合 キ. その他 ( )	
<b>(9) 学級担任として、発達障害の疑いのある不登校生への支援はどのように行いましたか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)</b> ア. 友人関係を改善するための指導を行った イ. 授業方法の改善、個別の指導など授業がわかるようにする工夫を行った ウ. 登校を促すため、電話をかけたたり迎えに行ったりした エ. 家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・援助を行った オ. 保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った カ. 養護教諭と連携して指導にあたった キ. 発達障害の特性を理解し、配慮した指導を行った ク. スクールカウンセラーと連携して指導にあたった ケ. 特別支援教育コーディネーターと連携して指導にあたった コ. こころの教育相談センターや適応指導教室と連携して指導にあたった サ. 発達障害者支援センターや特別支援教育機関と連携して指導にあたった シ. 巡回相談員から指導・助言を受けた ス. 病院等の医療機関と連携して指導にあたった セ. その他 ( )		

〈 調査票 4 〉 〈スクールカウンセラー用〉

回答される方についてお聞きします。

- ① 年齢  
ア. 20代      イ. 30代      ウ. 40代      エ. 50代      オ. 60代
- ② スクールカウンセラー歴 (通算)  
ア. 1～3年      イ. 4～6年      ウ. 7～9年      エ. 10～12年
- ③ \_\_\_\_\_ 中学校での経験年数 (                  ) 年
- ④ 現在の勤務校  
ア. 1校      イ. 2校      ウ. 3校      エ. 4校      オ. 5校      カ. その他(                  校)
- ⑤ 有している資格等  
ア. 臨床心理士      イ. 大学の教員      ウ. 精神科医師      エ. 学校心理士  
オ. 心理臨床の経験がある      カ. カウンセラー      キ. 教員  
ク. その他(                  )

I \_\_\_\_\_ 中学校での発達障害のある不登校事例に対する支援についてお聞きします。

- (1) 発達障害のある不登校生に関する相談を受けましたか。該当するものに○をつけてください。
- ア. 相談を受けた  
イ. 相談を受けていない
- (2) (1)でアと答えた方にお聞きします。発達障害のある不登校事例に対して具体的にどのような支援を行いましたか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)
- ア. 生徒へのカウンセリング  
イ. 保護者へのカウンセリング  
ウ. 教師へのカウンセリング  
エ. 発達障害に関する研修を行った  
オ. 教師とチームを組んで生徒の指導にあたった  
カ. 学校に働きかけて、組織的に活動した  
キ. 外部機関との連携や調整をはかった  
ク. その他 ( )
- (3) (1)でアと答えた方にお聞きします。相談者はどなたでしたか。  
該当するものに○をつけてください。
- ア. 教頭           イ. 教務主任           ウ. 生徒指導主任           エ. 養護教諭  
オ. 学級担任       カ. 特別支援教育コーディネーター       キ. 学年主任  
ク. 保護者       ケ. 本人  
コ. その他 ( )
- (4) その相談の依頼をした人はどなたでしたか。
- ア. 教頭           イ. 教務主任           ウ. 生徒指導主任           エ. 養護教諭  
オ. 学級担任       カ. 特別支援教育コーディネーター           キ. 学年主任  
ク. 保護者       ケ. 本人  
コ. その他 ( )
- (5) (1)でアと答えた方にお聞きします。発達障害のある不登校事例に対する支援にあたって、学校内で特に連携している教員はどなたですか。該当するものに1つに○をつけてください。
- ア. 教頭           イ. 教務主任           ウ. 生徒指導主任           エ. 養護教諭  
オ. 学級担任       カ. 特別支援教育コーディネーター           キ. 学年主任  
コ. その他 ( )

- (6) (1)でアと答えた方にお聞きします。発達障害のある不登校事例の支援にあたって、必要と思われるものは何ですか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)
- |                      |                |
|----------------------|----------------|
| ア. 教育相談              | イ. 障害理解をすすめる研修 |
| ウ. 教員の加配             | エ. 専門職員の配置     |
| オ. 特別教室の設置           | カ. 個別の指導計画の作成  |
| キ. 教育・医療・福祉等外部機関との連携 |                |
| ク. その他 (             | )              |

- (7) (1)でアと答えた方にお聞きします。発達障害のある不登校事例の支援に関して、困っていることや問題だと感じていることについて自由にお書きください。

- (8) (1)でイと答えた方にお聞きします。その理由は何だと思いますか。  
該当するものに○をつけてください。
- |  |   |
|--|---|
| ア. 発達障害はスクールカウンセラーに相談する領域ではないと学校側に思われているから |   |
| イ. 学校側が他の機関に相談しているから                       |   |
| ウ. スクールカウンセラーの活動内容がよく理解されていないから            |   |
| エ. その他 (                                   | ) |

## Ⅱ 発達障害への理解についてお聞きします。

- (1) 発達障害に関して、どのくらい理解していますか。
- |                        |
|------------------------|
| ア. 特徴や具体的な支援方法などを知っている |
| イ. 特徴は知っている            |
| ウ. 名前を聞いたことはある         |
| エ. 知らない                |
- (2) これまでの勤務校で、発達障害に関する研修会(講演等)の講師を務めたことがありますか。
- |       |
|-------|
| ア. ある |
| イ. ない |
- (3) これまでのスクールカウンセラーの経験で、不登校を主訴とした相談の中に発達障害ではないかと思われた事例はありましたか。該当するものに○をつけてください。
- |       |   |     |
|-------|---|-----|
| ア. ある | ( | ) 件 |
| イ. ない |   |     |
- (4) (3)でアと答えた方にお聞きします。その件に関して、どのような対応をしましたか。  
該当するものに○をつけてください。
- |   |        |
|---|--------|
| ア. 心理検査を行った                             |        |
| イ. カウンセリングや心理療法を行った                     |        |
| ウ. 保護者に医療機関への受診や、保健センター等への相談をすすめた       |        |
| エ. 特別支援教育にかかわる発達障害者支援センターや特別支援教育機関を紹介した |        |
| オ. 学校の教員(                               | )に相談した |
| カ. その他 (                                | )      |

ご協力ありがとうございました。